

統合報告書

ディスクロージャー誌（情報編）
2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

2025



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

CHUGIN FINANCIAL GROUP, INC.

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 経営企画部 広報センター

〒700-8628 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

TEL.(086)ー223ー3110

ホームページアドレス：https://www.chugin-fg.co.jp

発行：2025年8月



ちゅうぎんフィナンシャルグループ

CONTENTS

ちゅうぎんFGIについて

- 02 グループ経営理念
- 03 ちゅうぎんグループの沿革
- 05 トップインタビュー
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 業績
- 15 企業価値向上に向けて
- 19 価値共創のためのステークホルダーコミュニケーション

価値創造のしくみ

- 21 価値創造プロセス
- 23 事業基盤
- 25 競争優位の源泉
- 27 サステナビリティ経営体制とマテリアリティ

経営計画

- 29 長期経営計画Vision2027「未来共創プラン」
- 31 中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」

持続可能な社会形成に向けた取組み

- 成長戦略1 | 地方創生SDGsの「深化」
- 33 地域への取組み
- 37 環境への取組み
- 49 地域応援活動（法人・事業主のお客さま）
- 53 ライフプランサポート活動（個人のお客さま）
- 成長戦略2 | イノベーションの創出
- 57 DX・新規事業の取組み
- 成長戦略3 | グループ経営基盤の強化
- 65 投資戦略の強化
- 67 人事担当役員からのメッセージ
- 68 人的資本・D&I

ガバナンス

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 85 社外取締役メッセージ
- 87 役員一覧
- 89 リスクマネジメント
- 93 コンプライアンス

データ

- 95 財務レビュー
- 97 連結財務諸表
- 101 企業情報

編集方針

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、すべてのステークホルダーのみなさまにちゅうぎんグループの持続的な価値創造に向けた取組みについてご理解いただくため、本報告書を作成いたしました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

報告対象 | **期 間**：2024年4月1日～2025年3月31日（一部2025年4月以降の情報を含みます）
範 囲：ちゅうぎんフィナンシャルグループおよびグループ会社

情報開示コミュニケーション



詳しくは、当社ホームページをご覧ください。<https://www.chugin-fg.co.jp>



グループ経営理念

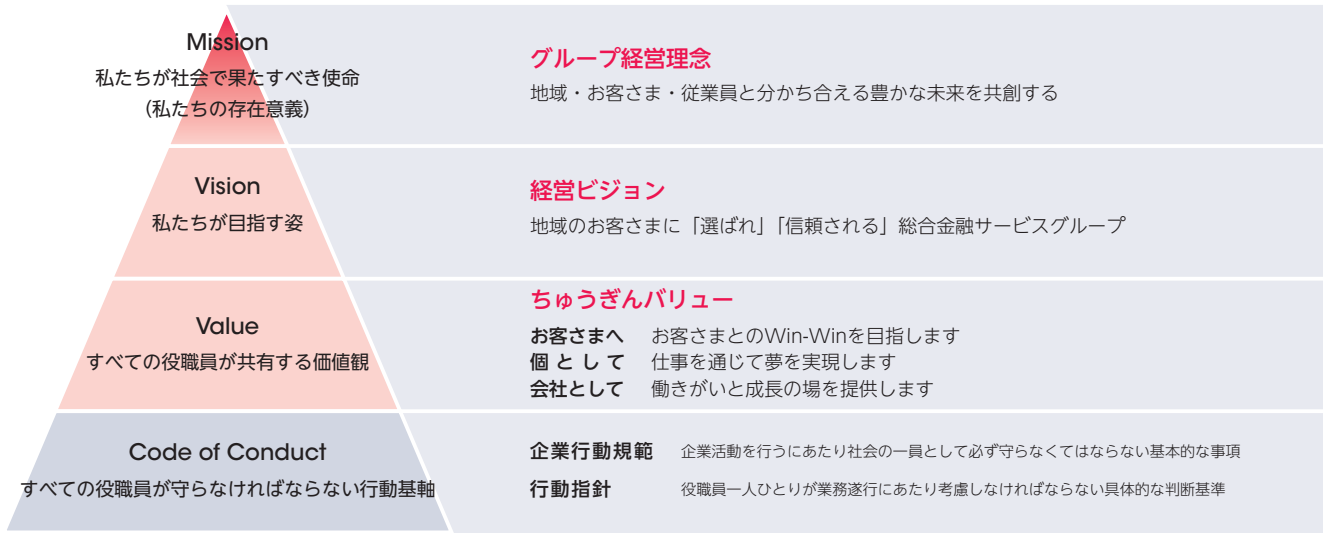
地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する

ちゅうぎんグループは、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルの構築に向けて、お客さまの視点に立ったサービスを創出し、お客さま一人ひとりに寄り添った課題解決を実践する企業グループへの変革を目指しております。

そのためには、グループの経営資源を最大限活用し、グループ経営の意識をより一層高めていくこと、また、その考えを役職員一人ひとりに浸透を図っていくことが重要であることから、2022年4月にグループ共通の経営理念（ちゅうぎんグループが恒久的に果たしていく使命、また、ちゅうぎんグループの存在意義を示すもの）として「グループ経営理念」を制定しました。

理念体系

理念体系は、ちゅうぎんグループが果たすべき使命を示している「グループ経営理念」、目指す姿である「経営ビジョン」、すべての役職員が共有する価値観である「ちゅうぎんバリュー」で構成しています。



グループスローガン・ステートメント

グループスローガン・ステートメントは、ちゅうぎんグループが目指すこと、ありたい姿を、言葉・文章で表した地域やお客さまとの約束です。私たちは「この挑戦が、未来となる。」というスローガンのもと、お客さまに寄り添いながら進化し、地域・お客さまに未来につながる価値をお届けしたいと考えています。

グループスローガン
グループステートメント

この挑戦が、未来となる。

変化の時代。守りに入らず、攻めに転じよう。
型にはまらず、夢を咲かせよう。
ちゅうぎんは、お客さまと豊かな未来を共創する総合フィナンシャルグループへと進化します。
金融サービスの深化に加え、お客さまの声を心で聴きながら多様で複雑な課題に最適なソリューションを創出します。
ビジネス領域を大きく広げる挑戦には、失敗もあるでしょう。
正解のない問いに、悩み、もがくこともあるでしょう。
それでも、わたしたちは逃げません。
この挑戦が、未来となる。個の挑戦が、未来となる。そう信じながら、
ひとつひとつの課題に、ひとりひとりが主体的に挑みます。
その先に広がるのは、幸せが循環する地域。夢が咲き誇る未来。
わたしたちは今日も、高鳴る心で挑戦へと向かいます。

ちゅうぎんグループの沿革

1878年（明治11年）、第八十六国立銀行として設立した中国銀行は、昭和初期の経営に行き詰まりかけた時期を乗り越え、地域のみなさまとともに成長してきました。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2022年（令和4年）、ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立し新たなスタートを切りました。さまざまなグループ会社とともに最適なソリューションを提供し、地域の課題解決や地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中国銀行・ちゅうぎんフィナンシャルグループの動き

- 1878年（明治11年）中国銀行の淵源である第八十六国立銀行設立
- 1919年（大正 8年）第一合同銀行設立
- 1924年（大正13年）山陽銀行設立
- 1930年（昭和 5年）中国銀行創立



- 1985年（昭和60年）大阪証券取引所第二部に上場 広島証券取引所に上場
- 1987年（昭和62年）大阪証券取引所第一部へ指定替え 東京証券取引所第一部に上場
- 1990年（平成 2年）CI(Corporate Identity)導入、中国銀行に商号変更



- 1992年（平成 4年）現在の本店ビル完成
- 1994年（平成 6年）香港支店開設
- 1995年（平成 7年）住宅ローンセンター開設
- 1996年（平成 8年）上海駐在員事務所開設
- 1998年（平成10年）シンガポール駐在員事務所開設
- 2006年（平成18年）コンサルティングプラザ開設
- 2008年（平成20年）ちゅうぎんビジネスセンター開設



- 2015年（平成27年）バンコク駐在員事務所開設
- 2017年（平成29年）長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』策定
- 2019年（令和 元年）おかやま共創パートナーシップ協定締結
- 2021年（令和 3年）岡山大学と地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書締結
- 2022年（令和 4年）持株会社体制へ移行 東京証券取引所プライム市場へ上場
- 2023年（令和 5年）シンガポール支店開設
- 2024年（令和 6年）香港支店、ニューヨーク駐在員事務所移転 グループ会社 環境配慮型オフィスビルへの移転を発表



1878～1970

創業から合併を経て、中国銀行創立へ 経営危機を乗り越え、自主健全経営へ 県外への進出、広域店舗網へ

1971～1990

商号を中国銀行へ、上場しさらなる飛躍 金融新時代への挑戦 地域の国際化への対応

1991～2010

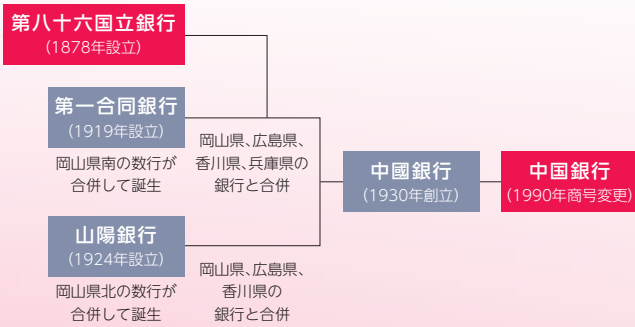
本店ビル完成、海外への進出など 経営体力を強化 地域社会とともに発展する銀行へ 新たなパートナーシップの展開

2011～2025

変化する顧客ニーズに対応し、ESG経営を加速、グループ総合力を強化

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 新たなステージへ

グループ会社の設立



- 1979年（昭和54年）中銀保証株式会社
- 1981年（昭和56年）株式会社CBS
- 1982年（昭和57年）中銀リース株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀カード株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀アセットマネジメント株式会社

- 2000年（平成12年）中銀事務センター株式会社
- 2010年（平成22年）中銀証券株式会社（前身の津山証券株式会社は1944年（昭和19年）設立）

- 2020年（令和 2年）株式会社せとのわ
- 2022年（令和 4年）株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ 株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ 株式会社Cキューブ・コンサルティング
- 2023年（令和 5年）株式会社ちゅうぎんエナジー

社会の動き

- 1923年（大正12年）関東大震災
- 1945年（昭和20年）太平洋戦争

- 1973年（昭和48年）第一次オイルショック
- 1979年（昭和54年）第二次オイルショック
- 1988年（昭和63年）瀬戸大橋開通
- 1990年（平成 2年）湾岸戦争勃発

- 1995年（平成 7年）阪神・淡路大震災
- 2001年（平成13年）米同時多発テロ

- 2011年（平成23年）東日本大震災
- 2018年（平成30年）西日本豪雨災害
- 2020年（令和 2年）コロナ禍
- 2022年（令和 4年）ロシア ウクライナ侵攻
- 2023年（令和 5年）新型コロナウイルス感染症5類へ移行
- 2024年（令和 6年）能登半島地震

金融業界の動き

- 1920年（大正 9年）株価大暴落（戦後恐慌）

- 1980年（昭和55年）公定歩合引上 戦後最高値
- 1985年（昭和60年）プラザ合意
- 1987年（昭和62年）NY市場株価大暴落
- 1989年（平成 元年）日経平均 史上最高値を記録

- 1991年（平成 3年）バブル経済崩壊
- 1993年（平成 5年）EU発足
- 1997年（平成 9年）消費税引上げ3%→5%
- 1999年（平成11年）欧州単一通貨ユーロ誕生
- 2000年（平成12年）IT ベンチャーブーム 株価崩落
- 2007年（平成19年）サブプライムローン危機
- 2008年（平成20年）リーマンショック

- 2016年（平成28年）日銀金利マイナス政策
- 2019年（令和 元年）消費税率10%へ
- 2024年（令和 6年）日経平均株価初の4万円台 日銀マイナス金利解除 為替161円台 37年半ぶりの円安水準を更新

トップインタビュー

変化を力に、未来をひらく 地域とともに進化するちゅうぎんグループ

長期経営計画の進捗 2027年に向けて 収益性と社会性を両立する経営の深化

ちゅうぎんフィナンシャルグループ（以下、「ちゅうぎんグループ」といいます。）は、2017年にスタートした長期経営計画「Vision2027『未来共創プラン』」（以下、「長期計画」といいます。）のもとで、10年という長期スパンを見据えた経営に取り組んでまいりました。

現在、長期計画の進捗は概ね良好であり、当初掲げた数値目標を上回る成果が見えつつあります。こうした成果の背景には、社会や経済の変化を柔軟に織り込みながら、構造改革と収益性の向上を継続して進めてきた点が挙げられます。また、持株会社体制への移行をはじめとして、経営基盤の強化を着実に進めてきました。

他方、長期計画のステージⅡで打ち出した「地方創生SDGs」については、人口減少や高齢化、若年層の流出など、地方に共通する課題が深刻化する中、金融機関単体での打ち手には限界が

あり、成果を着実に上げつつあるものの、まだ道半ばです。そこで、次の10年を見据えた基礎づくりとして、自治体との連携や企業の脱炭素支援、さらには産官学金言の協業による地域課題解決に注力したいと考えます。こうした取り組みが、複数の自治体や企業に波及し、持続可能な地域モデルの萌芽として現れることを切に願っています。

「地方創生SDGs」を経営の柱に据えると宣言した当初は、社内外ともにその実効性に懐疑的な見方がありました。これに対して、コロナ禍に直面した中で社会課題に向き合うことの大切さを再確認する機運が社内外で高まってきたことから、ちゅうぎんグループの取り組みが時代の要請と合致してきたと強く実感します。とりわけ、サステナブルファイナンスの伸長や、企業の脱炭素投資に対する支援ニーズの増加は、ちゅうぎんグループの果たすべき役割と長期計画の意義を裏付けるものであり、社会との共鳴によって生まれた成果であると受け止めています。

長期計画のゴールに向けたこれからの2年間では、財務目標の達成を確実なものにするとともに、次のステージに向けた基

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結（単位：億円）

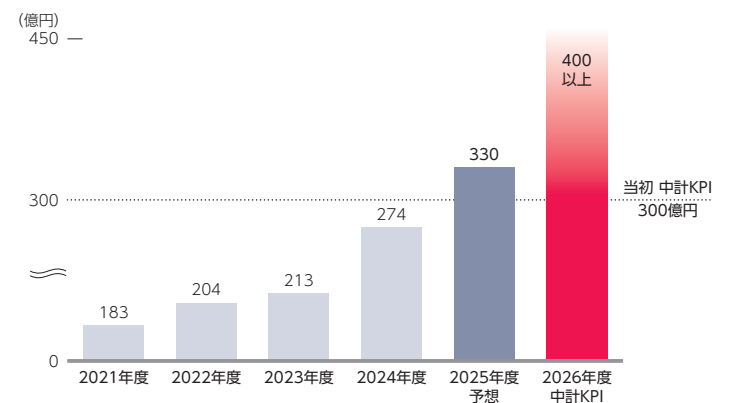
	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
連結経常利益	383	476	93
親会社株主に帰属する当期純利益	274	330	56

〈参考：中国銀行単体〉

コア業務粗利益	997	1,111	114
経費（△）	552	627	75
コア業務純益	445	484	39
うち 与信費用（△）	134	75	△59
うち 有価証券関係損益	25	15	△10
経常利益	345	433	88
当期純利益	252	303	51

親会社株主に帰属する当期純利益

2026年度	
当初KPI	親会社株主に帰属する当期純利益 300億円
新KPI	親会社株主に帰属する当期純利益 400億円以上（上方修正）



トップインタビュー

盤を築くフェーズとなります。長期計画と同時期にゴールを迎える中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」については、2025年5月14日にKPIの上方修正をおこないました。親会社株主に帰属する当期純利益について、2026年度の当初目標を300億円と定めていましたが、上方修正して400億円以上としました。また、ROEについて同目標を5%以上から7%以上に上方修正しました。資本コントロールの実施によって良質なアセットが拡大したことに加えて、市場金利の上昇による資金利益の増加が上方修正の理由の一つです。さらに、営業・投資・DX・業務改革といった多方面での取組みが進展しており、これが収益性と資本効率の向上に寄与しています。

ちゅうぎんグループは、2024年に持続的なROE向上と株主還元を強化するために、株主還元方針を従来の配当と自社株取得合計による「総還元性向」から、「配当性向」にもとづく実施に見直しました。利益成長を通じた配当拡大ならびに資本コントロールを通じた自己株式の取得によって、健全性・収益性（資本効率性）・株主還元の充実の三つのバランスに配慮した資本運営をおこなっています。

社会の変化と共創

地域の課題に応える新たな金融の追求

新型コロナウイルスの影響が一段落した近年、地域経済には回復の兆しが見られる一方、円安や物価上昇といった影響がじわじわと生活や企業活動を圧迫し始めており、先行きに対する不安感も根強く残っています。製造業を中心とした設備投資は底堅さを保っているものの、経営者のみなさまの間では慎重姿勢が広がっており、今後の経済見通しは不透明な状況です。こうした中、地域社会が抱える課題、たとえば人口減少や高齢化などは、年々深刻さを増しています。このような地域の課題に直面して、ちゅうぎんグループの果たすべき役割は大きいと考えます。地域のさまざまな主体と連携し、信用力や中立性を活

サステナブルファイナンス目標

ちゅうぎんグループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めていただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、新たに「サステナブルファイナンス目標」を設定しました。

目標内容	2030年度末までに3兆円 (うち、環境系目標 2兆円)
------	---------------------------------

● サステナブルファイナンス実績（グループ合算）

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	3,004	2,103	11,525
うち社会分野	2,374	1,016	875	969	909	6,143
うち環境分野	661	395	1,097	2,035	1,194	5,382

かして、地域全体にプラスの循環を生み出す機能を担っていくことが、今後の重要な役割であると考えています。実際、地域課題に産官学金言連携で取組むなど、さまざまな分野で協業の輪が広がりつつあります。そこで、自治体や企業等のみなさまとの連携を深めるとともに、地域の活性化やカーボンニュートラルといった取組みに積極的に関与し、課題解決の一翼を担う体制を整えてきました。こうした動きが地域のさまざまな主体とつながり、共創の輪が広がりにつつあることに手応えを感じています。

「地方創生SDGs」を経営の柱に据えた当初の懐疑的な反応から変化し、現在では私たちの挑戦が一定の信頼と共感を得つつあることを実感しています。地域の未来を真摯に考え、社会課題に正面から向き合うことで、金融機関としての役割は広がりを見せています。

今後、より多様な主体との連携を深めるとともに、DXやデジタルチャネルの活用も通じて、地域とのつながり方そのものをアップデートしていく必要があります。地域のあらゆる世代に寄り添える接点づくりを強化することで、金融仲介機能の提供にとどまらず、金融を中心とした総合サービス企業として「共創の場（プラットフォーム）」を提供していきたいと考えています。

ちゅうぎんグループの新たな挑戦

進化する成長戦略とビジネスモデルの革新

中期経営計画に掲げた「地方創生SDGsの『深化』」「イノベーションの創出」「グループ経営基盤の強化」という3つの成長戦略は、それぞれの分野で着実に進展しており、一定の成果が見え始めています。

まず、「地方創生SDGsの『深化』」については、社内外での浸透が進み、もはや「なぜSDGsか」を問う声は聞かれなくなりました。むしろ、地域の脱炭素やデジタル化などの課題に対



し、積極的に関与することへの意識が高まっています。これを背景として、たとえばサステナブルファイナンスの融資額が着実に伸長しており、資金調達と課題解決を両立する手段として機能しつつあります。今後は、地域の課題をともに解決する視点をさらに強め、事業性と社会性を両立するスキームの創出に挑んでまいります。

また、非対面のデジタルチャネルの活用が進む中、地域密着の価値と広域的な展開のバランスにも意識を向けています。スマートフォンアプリの契約者数は40万先を超え、今後さらに拡大が見込まれる一方で、顔の見える関係性を大切にする地方銀行としての強みも保持していきたいと考えます。非対面の利便性と対面の信頼性を組み合わせ、いわばハイブリッド型の金融サービスの構築を目指し、多様化するニーズに応えてまいります。

次に「イノベーションの創出」については、近年新設した会社は、既存のグループ内の各種機能と融合しながら進化を遂げつつあります。たとえば、ちゅうぎんエナジーやCキューブ・コンサルティングなどは、地域企業の課題解決や業務効率化に向けた活動を進めており、大手企業様等との連携による新事業も動き始めています。特に、岡山県の晴天率の高さを活かした太陽光発電の取組みなどは、地域資源の強みを活かした好例で

あり、今後の広がりに期待しています。加えて、大学や研究機関との連携も深まりつつあり、産業や教育の未来を見据えた共創の基盤づくりも重要なステップとして位置づけています。

DXの取組みについても、グループ全体で着実に前進しています。お客さま接点のデジタル化にとどまらず、内部業務の効率化やナレッジの共有、データ活用を通じた提案力の強化など、業務プロセス全般にわたってデジタル技術の導入を進めています。特に、営業店におけるタブレット端末の活用や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した定型業務の自動化は、従業員の生産性向上とサービスの質的向上につながっています。

また、グループ会社間での情報連携の高度化にも取組んでおり、経営基盤の統合や共通プラットフォームの整備を通じて、デジタル起点での一体感ある事業運営を実現しつつあります。こうしたDX推進の根底には、「人にしかできない仕事に集中できる環境をつくる」という明確なビジョンがあります。今後も、現場の視点に立った実装と継続的な改善を通じて、地域のお客さまにとっての利便性と、従業員にとっての働きやすさを両立させてまいります。

さらに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などの分野でも、新たなビジネスモデルの構築に取組んでいま

トップインタビュー

す。従来の大手企業からの受託業務に加え、今後は地元中小企業の事務機能の一部を担うことで、人財不足や業務効率化といった地域課題に応える支援策として展開を目指しています。金融機関としての正確性・機密性を活かした、当社ならではの価値提供であり、地域企業と持続的に共生するモデルと位置づけています。

他方、「グループ経営基盤の強化」では、グループ全体として組織能力を着実に高めていくことが必要です。そこで、持株会社の機能強化を目的とした本部組織の再編を行い、営業・投資の2ユニット体制を導入しました。両ユニットを中心に横断的な連携を進め、成長領域への対応力を高めています。また、全体最適の観点から有限な人財を最適配置することで、当社の最大の資源である人財が高い専門性を身につけ、ステークホルダーのみなさまからのご期待により一層お応えできる姿を目指しています。

また資本の活用という命題に向き合う必要があります。これまで以上にリスクを取り、投資によって収益を生む体制へと転換するには、相応のガバナンスとリスク管理が欠かせません。当社では、営業・投資とリスク管理を対等に位置づける体制を構築する一方、グループ経営について社外取締役との活発な議論に努めています。ITや投資、法務など各分野の専門

家である社外取締役との緊張感のある取締役会は、経営判断の質を高める好機であり、私自身にとっても大きな学びの場でもあります。

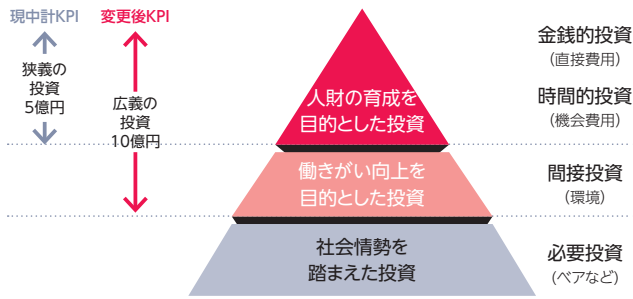
人的資本経営とガバナンスの進化

人的価値と組織力を高める 持続可能な経営基盤の構築

ちゅうぎんグループは、「人こそが価値創造の源泉である」との考えのもと、人的資本経営の深化に注力しています。これまでも継続的な人財育成に取り組んできましたが、2025年度からは人的投資額を（当初の5億円から）年間10億円に倍増し、より踏み込んだ施策を展開しています。特に重点を置いているのは、従業員とのエンゲージメントの向上であり、働く一人ひとりが自身の役割に納得と誇りを持てる組織風土の醸成に努めています。

その一環として、エンゲージメントサーベイを活用した職場環境の可視化と改善に取り組んでいます。さらに、パルスサーベイと呼ばれる定期的な簡易調査を通じて、従業員の心理的な変化をきめ細かく把握し、必要な対応を迅速におこなえる体制を整えています。こうした仕組みは、離職リスクの低減やモチ

人的資本投資の拡充



ベーション向上につながるものと考えており、引続きグループ各社へと展開してまいります。

また、人財の多様性の受容と活躍推進にも力を入れています。中途採用者をはじめ、多様なバックグラウンドを持つ人々が活躍できるよう、職場内のネットワークづくりやキャリア支援施策を充実させています。特に中途入社の従業員においては、入社時の意欲をいかに持続させ、戦力化していくかが鍵であり、その点でもエンゲージメントの定期的な確認が重要な意味を持っています。最近では、育成対象者の属性や役職階層に応じた育成メニューの充実にも取り組んでおり、学び直しや挑戦できる環境づくりなど、リスクリング・リカレントの視点を含めた施策も始まりつつあります。

こうした人的資本経営を支える上では、ガバナンスの機能強化は不可欠です。当社では、NEXT10推進委員会やD&I NEXT10推進部を中心に、風通しのよい企業文化の醸成を進めています。従業員が疑問に感じたことを率直に提起できる環境を整え、その声を経営陣が真摯に受け止める姿勢を明確にしています。形式だけのガバナンスではなく、実効性のあるガバナンス体制を実現することが、持続的成長の基盤になると考えます。

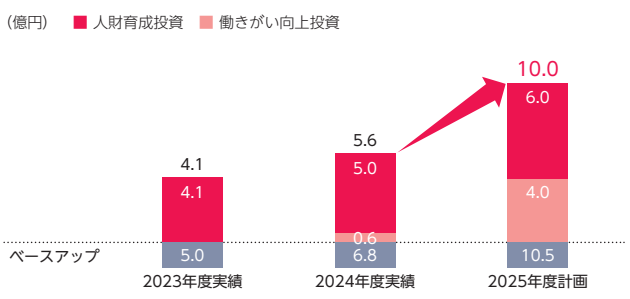
さらに、社外取締役によるチェック機能も着実に強化しており、取締役会における議論は年々活発なものとなっています。ITや投資、法務、会計など各分野に知見を持つ方々からの率直な指摘は、経営にとって大きな刺激であると同時に、経営判断の質を高める源です。ときには厳しい質問や異なる視点からの指摘を受けることもありますが、そうした意見にしっかりと向き合い、経営に反映するプロセスこそが企業の健全性を支えるものと捉えています。今後も緊張感ある対話を通じて、経営の透明性と健全性をより高めてまいります。

未来への展望

信頼と対話、共創で築く これからのちゅうぎんグループ

ちゅうぎんグループは、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」という経営理念のもと、地域社

人的資本投資額の推移



会とともに歩み、成長し続ける総合フィナンシャルグループを目指してきました。その実現に向けては、株主・投資家のみなさまとの対話も極めて重要であり、IR活動の一層の充実を図っています。

コロナ禍で中断していた海外投資家への訪問も再開し、地元での個人投資家向け説明会や、夜間のオンラインIRミーティングなど、多様な接点づくりに取り組んでいます。私自身も、いわゆる「IRミーティング」に積極的に参加し、投資家の方々と直接対話する機会を増やしています。そうした場を通じていただく率直なご意見やご期待は、当社の経営にとって貴重な指針であり、今後の成長の糧として真摯に受け止めています。

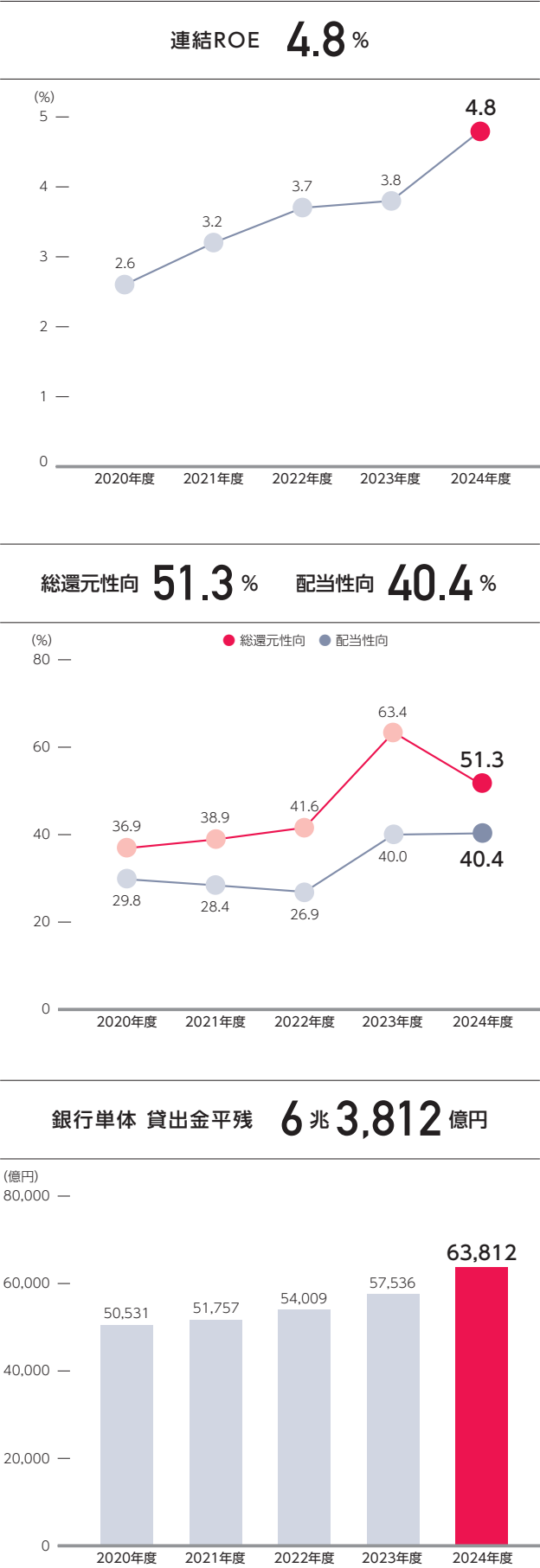
2025年という節目の年にあたり、既存の価値観や産業構造が大きく変わりつつあることを日々実感しています。こうした時代だからこそ、金融機関としての役割も、従来の「お金を融通する存在」から、「地域の情報・人・機能をつなぐ共創の中核的な存在」へと進化していくことが求められています。ちゅうぎんグループは、金融を軸にしながらも、地域社会が抱える多様な課題と向き合い、持続可能な未来の共創に貢献してまいります。

そのためには、地域の声を丁寧に拾い上げ、ステークホルダーのみなさまと真正面から向き合う姿勢が何よりも大切です。デジタル時代においても、人と人との信頼関係が価値創造の原点であるという考えは変わりません。今後も、フェイス・トゥ・フェイスの対話とテクノロジーの融合を通じて、より質の高いコミュニケーションに努めてまいります。

2030年には、当社の前身である中国銀行創立から100周年を迎えます。その節目の年に向けて、2025年からの5年間は次の100年への土台を築く極めて重要な時期となります。「Vision2027」の最終ステージを確実に走り切るとともに、その先を見据えた新たなビジョンの策定・実行に向けて、挑戦と変革を続けてまいります。中長期的には、地域の未来像を描く旗振り役としての機能も強化し、行政や民間、教育機関など多様な主体と連携する「地域共創の中核」としての役割を担っていきたいと考えています。これからも、ちゅうぎんグループは、みなさまとともに未来へ歩み続けます。

財務・非財務ハイライト

財務



銀行単体 貸出金平残

6兆3,812 億円

(億円)

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

50,531

51,757

54,009

57,536

63,812

連結自己資本比率

12.8 %

普通株式等Tier1比率

11.5 %

(%)

● 連結自己資本比率

● 普通株式等Tier1比率

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

13.5

13.8

12.8

14.0

12.8

11.9

12.0

12.1

11.5

親会社株主に帰属する当期純利益

274 億円

(億円)

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

144

183

204

213

274

銀行単体 預金+NCD平残

8兆2,883 億円

(億円)

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

74,093

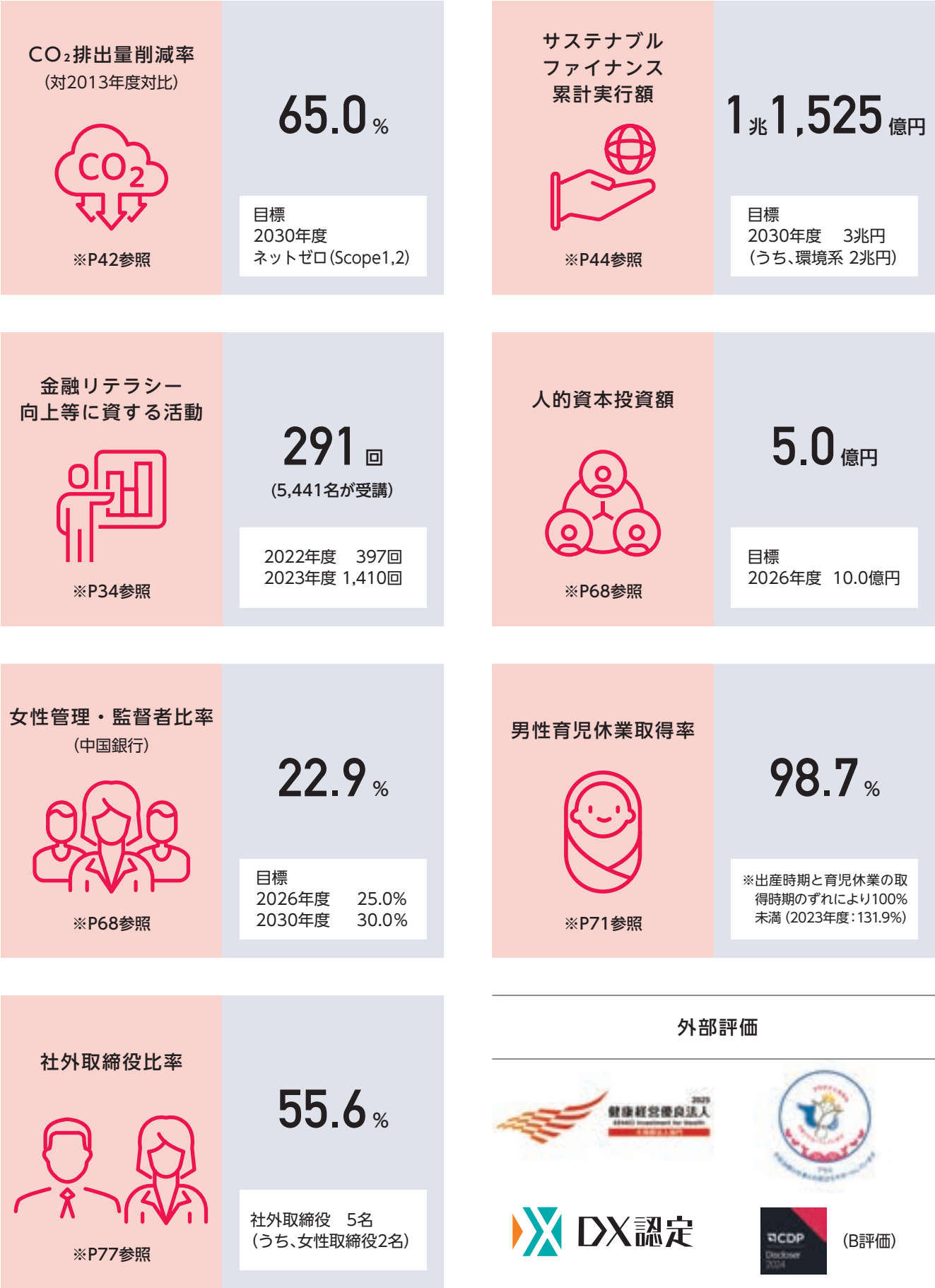
78,015

80,670

81,719

82,883

非財務



業績

当社グループの2024年度決算および2025年度業績予想をお知らせします。

2024年度は5期連続の増益となりました。アセットビジネス・フィービジネス双方で着実に成果が表れています。2025年度は取組みを加速させ、中期経営計画KPIの1年前倒しでの達成を目指します。そして、KPIを上方修正し、さらなる利益成長を目指していきます。

2024年度決算

2024年度の業績は、連結経常利益が前年比72億円増加の383億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比61億円増加の274億円となりました。地域課題の解決を通じて、融資や投資などで金利収入をいただくアセットビジネス、コンサルティングなどで手数料収入をいただくフィービジネスの双方を拡大することが出来ました。

公表利益を達成するとともに、5期連続で前年比増益という結果となりました。まずはステークホルダーのみなさまへ一定の成果をお示しすることができたと思っております。

アセットビジネス

コンサルティング営業を起点とした資金ニーズの取込みにより、地元事業性・個人ローンを中心にアセットを積上げることが出来ました。

あわせて資本水準やリスクテイク余力を踏まえて本部部門によるストラクチャードファイナンスも戦略的に伸ばしてきました。

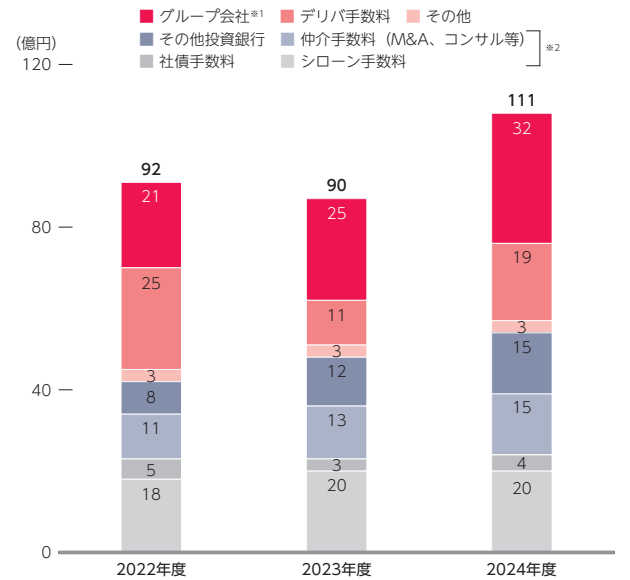
これまでのアセット積上げに政策金利引上げの影響が加わり、邦貨貸出金利息を大きく伸ばすことが出来ました。

フィービジネス

持株会社体制の強みを活かした幅広いソリューション提案により、グループ一体となって収益を大きく伸ばしました。

法人ソリューション関連収益は、ビジネスマッチングなどの仲介手数料やグループ会社収益が大きく伸びています。預り資産関連収益は、好調なマーケット環境を捉えて堅調に増加しています。

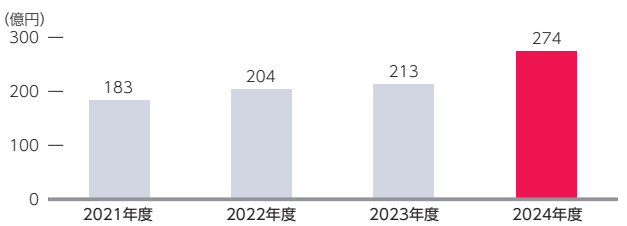
法人ソリューション関連収益（FG連結）



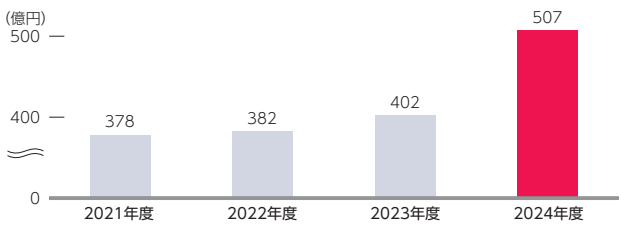
※1 リースの粗利益および、カード、ヒューマンインノベーションズ、Cキューブ・コンサルティングの営業収益の合計（内部取引控除後）

※2 役務利益に計上される投資銀行業務

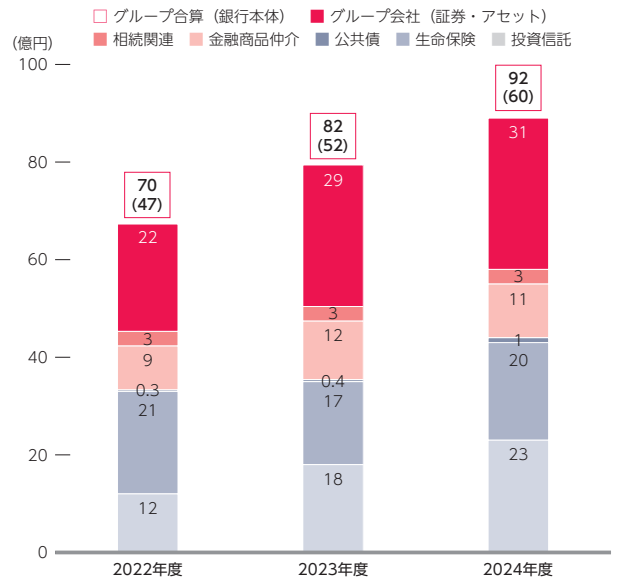
親会社株主に帰属する当期純利益（FG連結）



邦貨貸出金利息（中国銀行単体）



預り資産関連収益（FG連結）

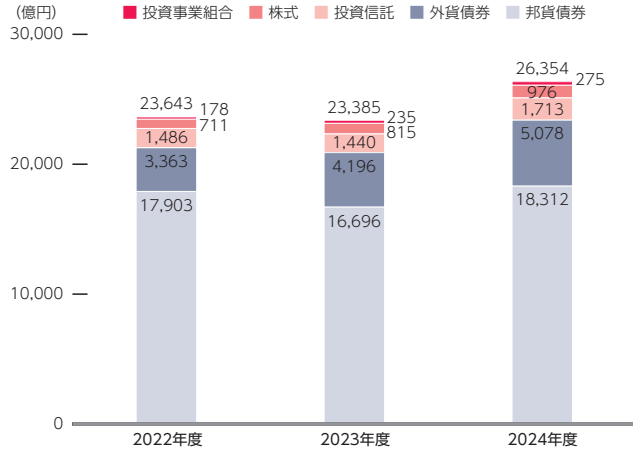


※ 証券、アセットマネジメントの営業収益の合計（内部取引控除後）

有価証券運用

国内金利の上昇に対応して、邦貨債券では低利回り債の入替やリスクテイク余力を踏まえた戦略的な残高積上げをおこないました。一方で邦貨債券の含み損が拡大しましたが、アセットスワップの取組みや株式・投資信託などの他資産で十分な含み益が形成できていることから、評価損益合計でプラスを維持しています。

有価証券平残推移（中国銀行単体）



※ 外貨債券：外貨投信含む

評価損益（中国銀行単体）（単位：億円）

	2024/3末	2025/3末	前期末比
合計	848	125	△723
有価証券	745	△181	△926
満期保有目的	△0	△23	△23
その他有価証券	746	△157	△903
うち株式	732	661	△71
うち投信	484	360	△124
うち外貨債券	△172	△131	41
うち邦貨債券	△302	△1,041	△739
アセットスワップ	103	307	204
外貨金利スワップ	52	32	△20
邦貨金利スワップ	51	274	223

2025年度業績予想・中期経営計画KPIの上方修正

2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は330億円を予想しており、中期経営計画KPIの1年前倒しでの達成を目指します。

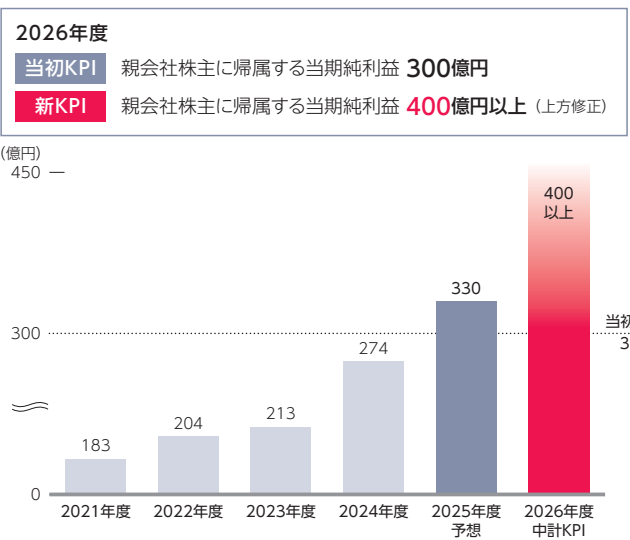
地域課題の解決を通じたアセットビジネス・フィービジネスの拡大を継続し、人的資本投資やイノベーション関連投資など将来に向けた戦略投資を加速させていきます。物価高や世界経済の不透明感の高まり等があるなか、引続きお取引先の業況把握やご支援に努めていきます。

2026年度はKPIを上方修正し、「親会社株主に帰属する当期純利益 400億円以上」といたします。引続きグループ一体となってさらなる利益成長を目指していきます。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度予想	増減
連結経常利益	383	476	93
親会社株主に帰属する当期純利益	274	330	56
〈参考：中国銀行単体〉			
コア業務粗利益	997	1,111	114
経費（△）	552	627	75
コア業務純益	445	484	39
うち 与信費用（△）	134	75	△59
うち 有価証券関係損益	25	15	△10
経常利益	345	433	88
当期純利益	252	303	51

親会社株主に帰属する当期純利益



企業価値向上に向けて



健全性、収益性、株主還元の観点から
適切な財務運営をおこない、
地域発展への貢献と
企業価値向上を実現させます。

取締役専務執行役員 山本 総一

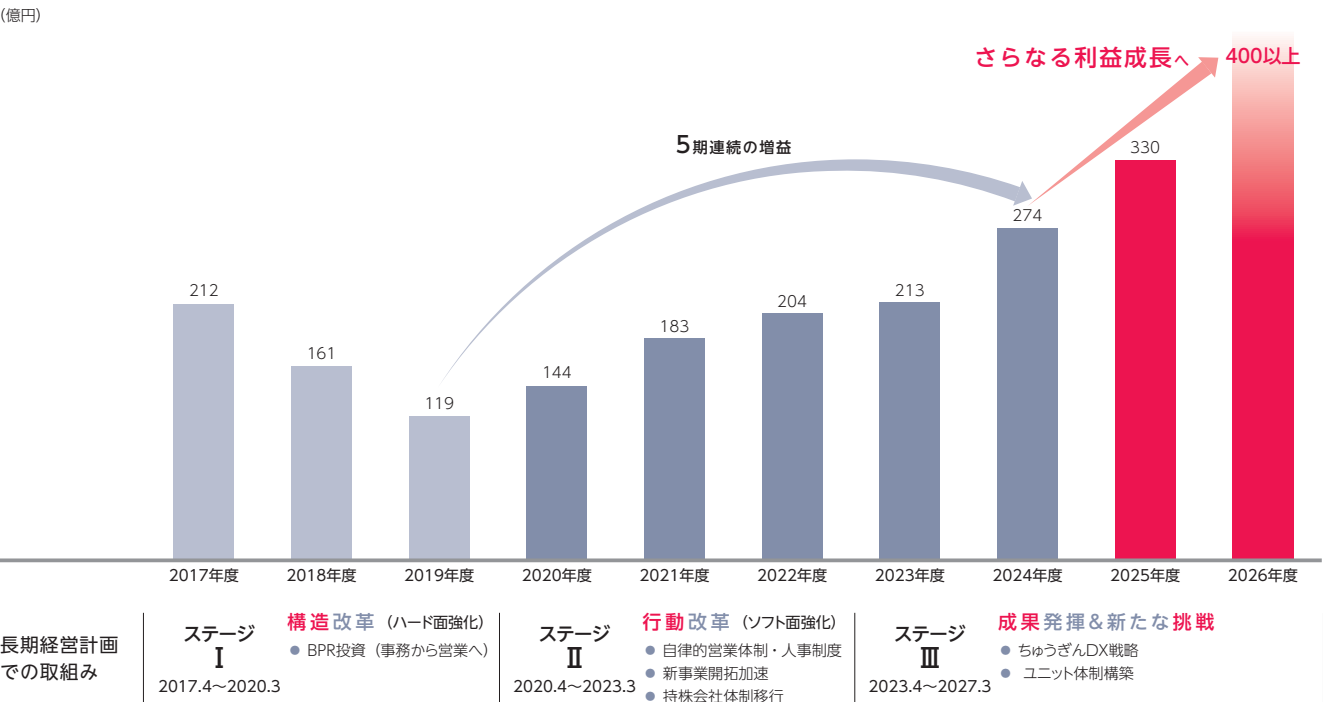
企業価値向上に向けて中長期的な戦略を実施

長期経営計画での取組み

2017年度から期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』がスタートして以降、さまざまな取組みをおこなってまいりました。ステージⅠ（2017年4月～2020年3月）では営業人員・営業時間の捻出などの構造改革に取組み、ステージⅡ（2020年4月～2023年3月）では持株会社体制への移行などの行動改革に取組んできました。現在のステージⅢ（2023年4月～2027年3月）ではちゅうぎんDX戦略の実行やユニット体制の構築などを通じて、これまでの取組みの成果をしっかりと発揮するとともに、新たな挑戦もおこなっていきます。

これまでの成果は利益面にも着実に現れており、2024年度は5期連続の増益を達成しました。2025年度以降の2年間は、これまでの取組みを通じて、現中期経営計画および長期経営計画の集大成としてさらなる利益成長を目指していきます。

親会社株主に帰属する当期純利益



資本のコントロールと戦略的活用

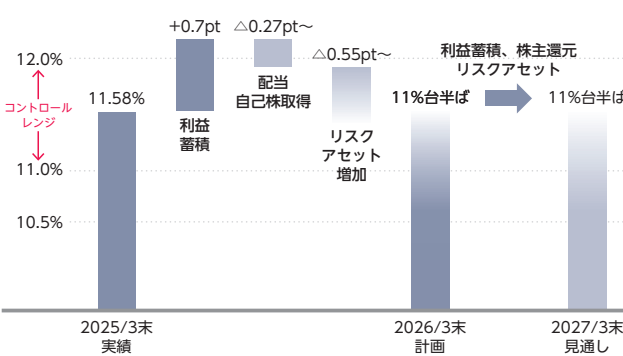
資本コントロール指標

資本コントロール指標を「普通株式等Tier1比率（FG連結・有価証券評価差額金等除く）11%～12%」としています。市況変動に左右されないアセット戦略をおこない、今後の利益成長に向けて資本をさらに有効活用していきます。

一方、地域金融グループとして強固な健全性を維持していかなければならないことも当然認識しております。健全性は「連結総自己資本比率」で管理し、リスク等への備えとして劣後調達を活用したカバー等をおこなっていく方針です。

2つの指標で管理することで、高い資本効率と強固な健全性の両立を図っていきます。

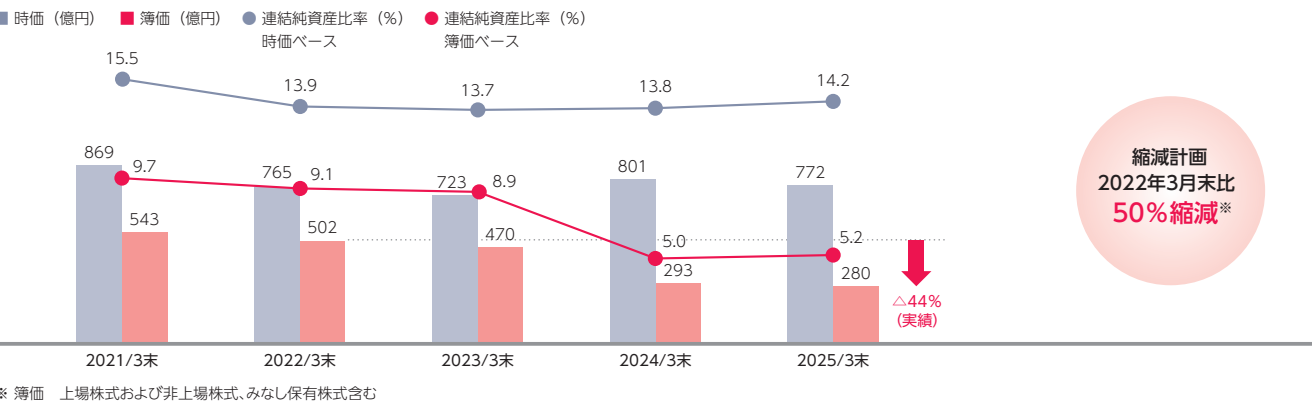
普通株式等Tier1比率（FG連結・有価証券評価差額金等除く）



政策投資株式

政策投資株式は保有先および当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に必要と判断される場合に限定的に保有し、資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じて縮減を進めることを基本方針としています。

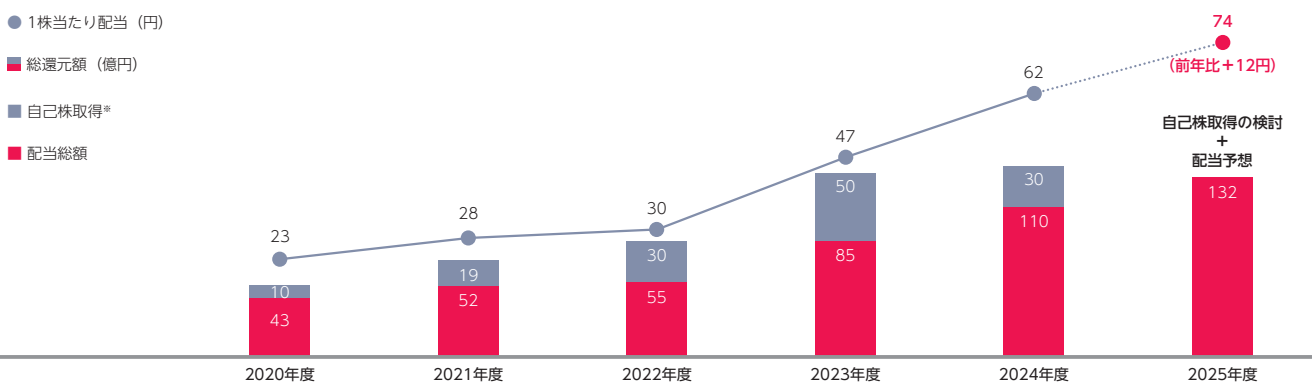
2026年度末の縮減計画に向けて順調に進捗しています。今後も基本方針にもとづく縮減を進め、資本効率の改善に努めていきます。



株主還元

2025年度は「配当性向40%程度」を目標とし、利益成長を通じた配当拡大を目指していきます。

また、自己株式取得については資本コントロールを通じて機動的におこなっていきます（2024年度 30億円の自己株式取得を公表済）。



配当性向	29.8%	28.4%	26.9%	40.0%	40.4%	約40%
総還元性向	36.9%	38.9%	41.6%	63.4%	51.3%	未定

※ 2021年度以前：中国銀行連結利益ベース、2022年度以降：ちゅうぎんFG連結利益ベース

企業価値向上に向けて

今後の取組み

トップラインの増強

2024年6月、FG機能の強化の一環としてユニット体制を構築しました。地元を中心とした営業戦略を統括する「営業戦略ユニット」と、戦略投融资・エクイティと幅広いアセット戦略を統括する「投資戦略ユニット」の2ユニットに分け、迅速な意思決定を通じて各戦略・施策の取組みを加速し、トップラインを増強していきます。

営業戦略ユニット

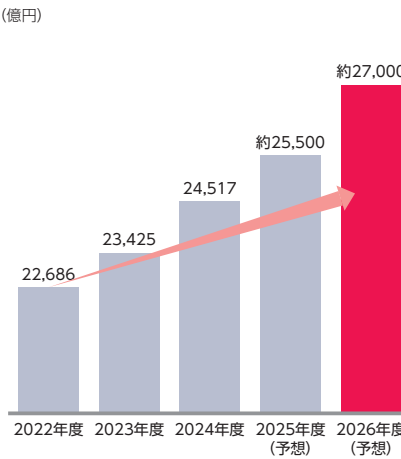
① アセットビジネス

お取引先との長年の関係により積上げてきた良質なアセットから生み出される資金利益は私たちの最大の強みであると考えています。今後も地元での取組みを中心に一層増強していきます。

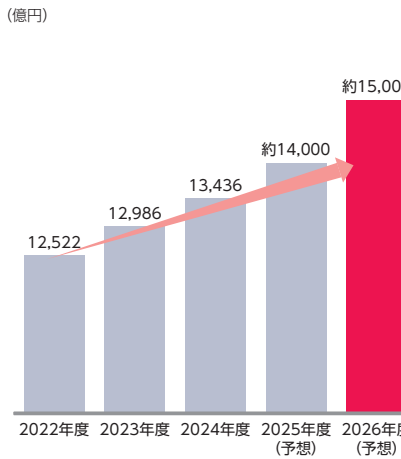
② フィービジネス

さまざまなソリューションサービスを有する私たちの強みを活かし、お取引先の多様化・高度化するニーズにお応えしていきます。中国銀行からグループ各社へのトスアップ件数（2024年度）が持株会社体制に移行した2022年度対比で約1.2倍増加するなど、グループ間の連携も深まっています。

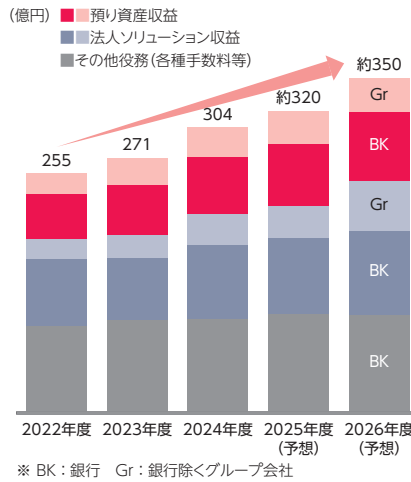
地元事業性平残（中国銀行単体）



個人ローン平残（中国銀行単体）



フィービジネス関連収益（FG連結）



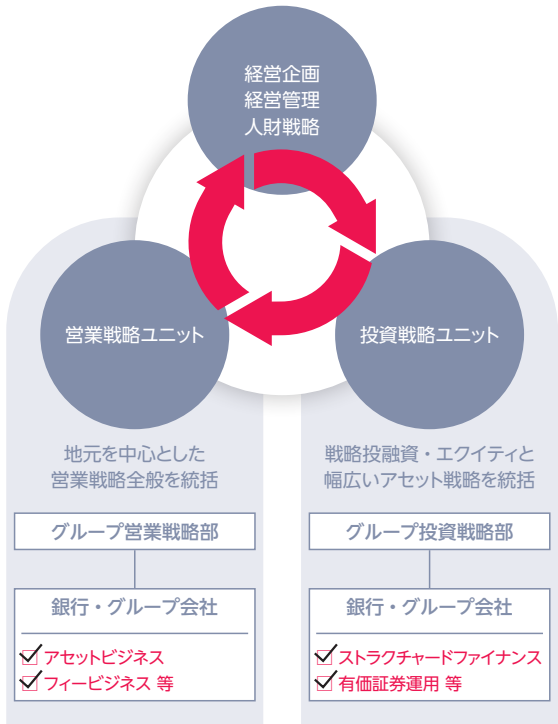
投資戦略ユニット

① ストラクチャードファイナンス

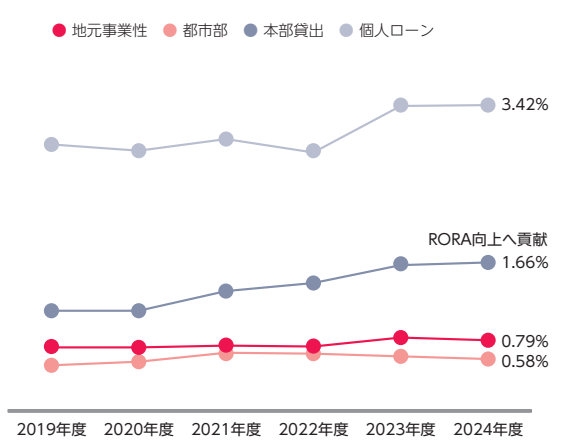
ストラクチャードファイナンス（本部貸出）では、高いRORAが見込める分野に積極的に取り組んでいます。私たちは地方銀行の中でも早い時期からストラクチャードファイナンスのノウハウを蓄積しており、その優位性を活かして今後も適切なリスクリターンを見極めたうえで高い収益性を目指していきます。

② 有価証券運用

有価証券運用では、金利のある世界を迎え、邦貨債券の継続的な入替（ポートフォリオ改善）ならびに戦略的な残高積み上げを進めてまいります。また市場リスクの取り方については、マーケット動向や各種規制余力を踏まえながら、市場性貸出金と一体で最適な運用をしていきます。



貸出金RORA（中国銀行単体）



預金獲得、人員の捻出・戦略再配置

預金獲得

金利がある世界の中では、預金の獲得が非常に重要となります。中国銀行では地域での圧倒的なシェアに裏付けされた粘着性の高い豊富な預金があります。

引続き非対面ツールの利便性を高め、幅広いソリューションメニューをご利用いただき、私たちがメイン金融機関グループとしてご利用いただくお取引先を増やしていきます。このような取組みを通じて、粘着性の高い預金の拡大を目指していきます。

人員の捻出・戦略再配置

2024年度から取組んでいるちゅうぎんDX戦略において「業務プロセスの改革」をおこなっています。1,500名分の業務の可視化が完了し、2026年度までに600名分の業務削減を目指しています。2024年度は約200名分の業務を削減し、営業店の営業担当や本部企画部門などへの業務シフト・人員再配置に繋がりました。今後もこの取組みを継続していきます。

持続的な成長

企業価値向上のためには、持続的に成長していく取組みをおこなう必要があります。その取組みとは、私たちが経営理念に掲げている「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ための取組みであると考えています。

地域・お客さま向けの主な取組み

さまざまなソリューションサービスを有する私たちの強みを活かし、自治体との連携を通じて地域を面で捉えた取組みを強化しています。地域のステークホルダーやパートナーとともに、DX・SX等と各地域の特色・課題を掛け合わせ「魅力ある地域の共創」に取り組んでいます。

また、地域のサステナビリティに向けて、創業や脱炭素に向けた取組みのご支援を継続していきます。地域課題の解決をビジネスチャンスと捉え、地域・お客さまと一緒に持続的に成長できるよう、取組みを進めていきます。

従業員向けの主な取組み

人的資本投資額（年間）のKPIを5億円から10億円に引上げ、従業員に対する投資を拡大し、エンゲージメント向上を図っていきます。また2024年度には「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」を導入し、希望する従業員に譲渡制限付株式を付与しました。従業員と一体となって、企業価値向上を目指していきます。

さいごに

企業価値向上に向けて、まずはしっかりと中期経営計画のKPI達成、ROE改善を図っていきます。そして、ROEの引上げを一過性で止めないよう、将来にわたる持続的な成長に向けた取組みを進めていきます。

ROEの引上げとあわせて、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにこうした取組みをご理解いただけるよう非財務情報を含めた情報発信をおこない、成長期待の向上に繋がっていきたいと考えています。

以上の取組みを通じて、PBR1倍超を目指していきます。

	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 新KPI
親会社株主に帰属する当期純利益	274億円	330億円	400億円以上
ROE	約4.8%	約6.0%	7.0%以上
RORA	約0.63%	約0.7%	0.8%以上
財務レバレッジ	約7.8倍	約8.5倍	8.5倍以上
PER	約11倍 (直近水準)	約11倍 (横這いと仮定)	約11倍 (横這いと仮定)
PBR	約0.55倍	約0.6倍	約0.8倍

企業価値の向上に向けて

KPI達成による
ROE改善

将来にわたる
持続的成長

成長期待の向上

情報開示・コミュニケーション ROE実績

PBR1倍超へ

価値共創のための ステークホルダーコミュニケーション

当社グループはステークホルダーのみなさまと積極的にコミュニケーションを図り、ステークホルダーのみなさまそれぞれにとっての価値創出を含む、社会的価値・経済的価値の共創に取組んでまいります。

地域社会とのコミュニケーション



当社グループでは、主たる営業基盤をそれぞれの地域社会と捉え、その地域社会と共存共栄を目指しています。地域社会の活動やイベントに積極的に参加するのみならず、共創の場の創出や地域のサステナビリティと魅力の向上、社会・環境問題の解決を目指し、地域金融機関として地域に根差した活動を続けています。地域・環境への取組みについては以下のページをご参照ください。

創出を目指す価値	主な取組み（参照ページ）	
共創の場の創出	地域への取組み	P33～P36
地域のサステナビリティと魅力の向上	環境への取組み	P37～P48
社会・環境問題の解決		

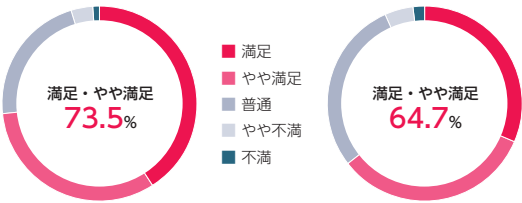
お客さまとのコミュニケーション



当社グループでは、お客さまから寄せられるさまざまなご意見や要望を真摯に受け止め、活用させていただいております。お客さまの企業価値やサステナビリティの向上、QOLの向上を目指し、当社グループの各種チャネルや応対する担当者、提供サービス・商品に関する期待や満足度等について、アンケート等を用いて詳細に把握・分析し、改善点の洗い出しとさらなる満足度向上に取組んでいます。

創出を目指す価値	主な取組み（参照ページ）	
企業価値の向上	地域応援活動	P49～P52
企業のサステナビリティ向上	ライフプランサポート活動	P53～P56
QOLの向上	DX・新規事業の取組み	P57～P64

法人のお客さま向けアンケート（2024年度） 個人のお客さま向けアンケート（2023年度）



Topics アンケートの活用

2024年12月実施の法人のお客さま向けアンケートでは、業種や当社との取引状況等の属性ごとに詳細な分析をおこない、その特徴と課題を組織内で共有しています。それらの情報は、お客さま向けのビジネスポータル、メール配信やセミナー開催の検討などにも活用しており、お客さまとの接点全体を通じた満足度向上に向けた活動をおこなっています。

従業員とのコミュニケーション



当社グループでは、すべての従業員が業務上の責任を果たすだけでなく、業務以外においても積極的に取組み、業務と生活とのバランスの取れた働き方を実現することが重要であると考えています。従業員各人のウェルビーイング実現に向け、性別や年齢を問わず個性的でやる気のある役職員が育ち活躍できる環境を整備するとともに、対話の機会を積極的に設け、エンゲージメントの向上を図っています。

創出を目指す価値	主な取組み（参照ページ）	
働きがいと成長の場の提供	人的資本・ダイバーシティ	P67～P74
多様な働き方によるワークライフバランスの実現		

株主・投資家とのコミュニケーション



創出を目指す価値	主な取組み（参照ページ）	
中長期的な株主価値の向上	企業価値向上に向けて	P15～P18
株主還元の充実		

株主総会

株主のみなさまとの大切なコミュニケーションの場である株主総会について、当社では集中日を避けて開催しています。

また、議案の内容を十分に検討していただくため株主総会資料の電子提供措置を早期開始するとともに、招集通知を早期発送するよう努めております。株主総会資料は、当社および株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

なお、招集通知（要約）の英訳版を作成し株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

第3回定時株主総会は6月26日に開催され、136名の株主のみなさまにご出席いただきました。

株主総会の動画は、当社ホームページで配信しております。



当社第3回定時株主総会

機関投資家向け会社説明会

年2回ハイブリッド形式（リアル＋WEB配信）で開催しています。参加者は主にアナリスト・ファンドマネージャーで、経営陣から決算内容・経営戦略・資本政策等について説明しています。

また、説明会に加えて、投資家のみなさまの興味・関心を踏まえてトピックを絞ったスモールミーティングや個別面談（1 on 1）も随時おこなっています。

当社グループの魅力を積極的に発信するとともに、投資家のみなさまとの面談でいただいた意見は取締役会などへも共有をおこなうことで当社の業務運営に活かしております。なお、当日の資料と動画は当社ホームページで公開しています。

2025年6月説明会 主な質問事項

- 中期経営計画KPI達成の上振れ余地と下振れリスク
- 預金獲得方針
- TSUBASAアライアンス
- 異業種連携の効果

個人投資家向け会社説明会

2024年度は2月に岡山で開催しました。証券会社セミナーと共催形式で開催したこともあり、当社株式を保有されていない方を含めて、地元を中心に多くの投資家のみなさまにご出席いただきました。社長から経営方針、決算概要、株主還元、株主優待等について説明しました。なお、当日の資料と動画は当社ホームページで公開しています。

海外投資家向け会社説明会

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2020年度以降はリアルでの開催を中断しておりましたが、2025年度より再開し、7月にシンガポール・香港の投資家のみなさまと面談をおこないました。

今後も、海外投資家のみなさまとの接点拡大に努めてまいります。

なお、海外投資家のみなさま向けの英文IR資料を当社ホームページで公開しています。

当社グループは「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」という経営理念のもと、外部環境の変化や社会要請に対応し、培ってきた財務・非財務資本を統合的に活かしながら、事業活動をおこなっています。マテリアリティにもどづく経営計画を軸とし、ステークホルダーのみなさまとの価値共創を通して、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出します。

地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する



長期経営計画

Vision2027「未来共創プラン」 P29～P30

中期経営計画

未来共創プラン ステージⅢ P31～P32

(2023年度～2026年度)

成長戦略1 | 地方創生SDGsの「深化」

成長戦略2 | イノベーションの創出

成長戦略3 | グループ経営基盤の強化

経営指標		2026年度目標	2030年度目標
財務KPI	➤ 親会社株主に帰属する当期純利益	400億円以上	—
	➤ ROE	7%以上	—
	➤ 普通株式等Tier1比率（有価証券評価差額金等除く）	11%～12%	—
サステナビリティKPI	➤ CO ₂ 排出量削減（Scope1,2計、2013年度対比）	72%削減	ネットゼロ
	➤ サステナブルファイナンス累計実行額	1.5兆円	3兆円
	➤ コンサルティング受託件数（年間）	460件	—
	➤ 預り5商品保有先数および住宅ローン先数	26万先	—
	➤ 相続関連業務取扱件数（年間）	800件	—
	➤ 業務モデル変革	定性評価	—
	➤ 女性管理・監督者比率（BK単体）	25%	30%
	➤ 人的資本投資額（年間）	10億円	—

アウトカム
(創出される価値)

地域社会・環境

- ・ 共創の場の創出
- ・ 地域のサステナビリティと魅力の向上
- ・ 社会・環境問題の解決

お客さま

- ・企業価値の向上
- ・企業のサステナビリティ向上
- ・QOLの向上

株主・投資家

- ・中長期的な株主価値の向上
- ・株主還元の充実

従業員

- ・働きがいと成長の場の提供
- ・多様な働き方によるワークライフバランスの実現

「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環

事業基盤

当社グループは岡山県に本店を置き、『東瀬戸内経済圏』（岡山県・広島県・香川県等にまたがる広域経済圏）を事業基盤として活動をおこなっており、事業活動の前提となる地域の特徴や強み・課題について以下のように認識しています。

交通 ～中四国のクロスポイント～

瀬戸内海は古来より国内外を結ぶ海上交通の要衝であり、戦後はその輸送利便性から太平洋ベルトの一角として経済成長を支えました。特に岡山県は本州と四国を結ぶクロスポイントであり、山陽新幹線や山陽本線、山陽自動車道や中国自動車道などが県を横断し、これらと瀬戸大橋線や瀬戸中央自動車道が接続されています。交通網が発展していることに加えて平野が多く、物流等に適していることから、全国のメーカーや流通企業が西日本の拠点として数多く進出しています。



産業 ～製造業の集積地域～

東瀬戸内経済圏は、全国でも有数のコンビナートである「水島臨海工業地帯」など、工業エリアを複数有しており、石油、化学、鉄鋼、自動車等の製造業が集積しています。さらに、ジーンズ・ユニフォーム・学生服等の繊維製造も盛んであり、製造業の割合が高い地域です。そのため、今後も多方面でポテンシャルを秘めた地域である一方、環境問題への対応が課題となっています。このような背景から、当社グループは、サステナブルな地域社会を実現できるよう、地域が抱える社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。

主要産業



岡山県

79,399 億円

上位3業種	実額（億円）
製造業	26,431
不動産業	9,238
保健衛生・社会事業	8,104



広島県

122,306 億円

上位3業種	実額（億円）
製造業	34,416
卸売・小売業	17,262
不動産業	11,831



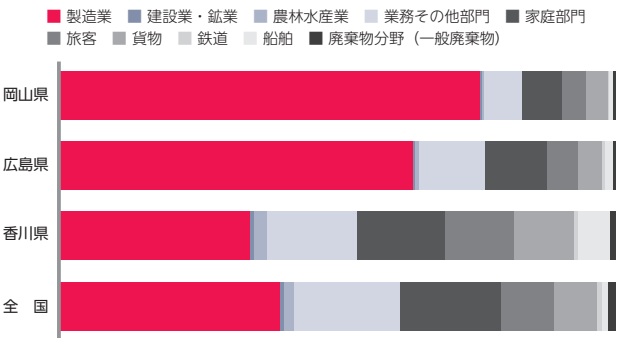
香川県

37,873 億円

上位3業種	実額（億円）
製造業	8,656
卸売・小売業	4,914
不動産業	4,301

資料：各都道府県HP「県民経済計算」（岡山県・広島県は令和4年度、香川県は令和3年度）

部門別のCO₂排出量・構成比



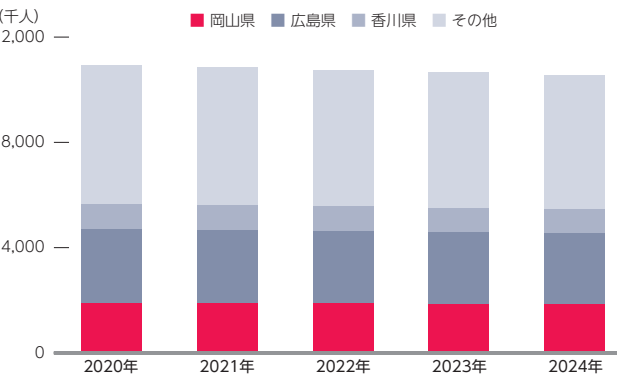
資料：環境省「自治体排出量カルテ」より当社グループ作成



人口・地域特性 ～地方圏の中核エリア・SDGs先進県～

東瀬戸内経済圏の人口（岡山県、広島県、香川県の合計）はおおよそ550万人。全国共通の課題である人口減少や少子高齢化等の環境下にありつつも、中四国地方の人口の半分強を占め、地方圏の中で中核的な役割を担っています。また、岡山県は、行政、大学・教育機関、地元企業、金融機関などが連携し、地域全体でSDGsに対する取組みが進むSDGs先進県とされています。

中四国地方の人口推移



資料：総務省「人口推計年報」毎年10月1日の推計値



自然環境（自然資本）～温暖な気候と豊富な資源～

岡山県は、降水量1mm未満の日が年間を通じて多く「晴れの国」と呼ばれ、瀬戸内地域は雨が少なく温暖な気候に恵まれています。豊富な森林資源を有する日本有数の木材生産地であり、豊かな水源と多様な生物に恵まれた自然の宝庫です。そうした環境を活かし、バイオマス等の再生エネルギーを活用した地域の活性化が進むなど、循環型社会への取組みも加速しています。また、美しい景観が広がる瀬戸内海国立公園や蒜山高原など、観光資源としても高いポテンシャルの自然環境を多数有しています。



Topics 瀬戸内海

東瀬戸内経済圏の各県は、日本有数の閉鎖海域である瀬戸内海に面しています。瀬戸内海は、瀬戸内海国立公園に指定されており、穏やかな気候と大小の島々が点在する多島美をはじめとする美しい景観で知られています。

瀬戸内海には干潟や藻場、磯などさまざまな自然環境があり、豊かな生態系を支える重要な役割を果たしています。希少な生物も生息しており、笠岡湾には「生きた化石」として知られるカブトガニの繁殖地があり国の天然記念物に指定されています。

漁業も盛んで、牡蠣やノリなど多様な水産資源に恵まれており、これらの水産業は地域経済や食文化に大きく寄与しています。

地域の経済・社会の基盤である瀬戸内海の豊かな自然資本を守るため、当社グループでは藻場保全や海ごみ対策などに積極的に取り組んでいます。



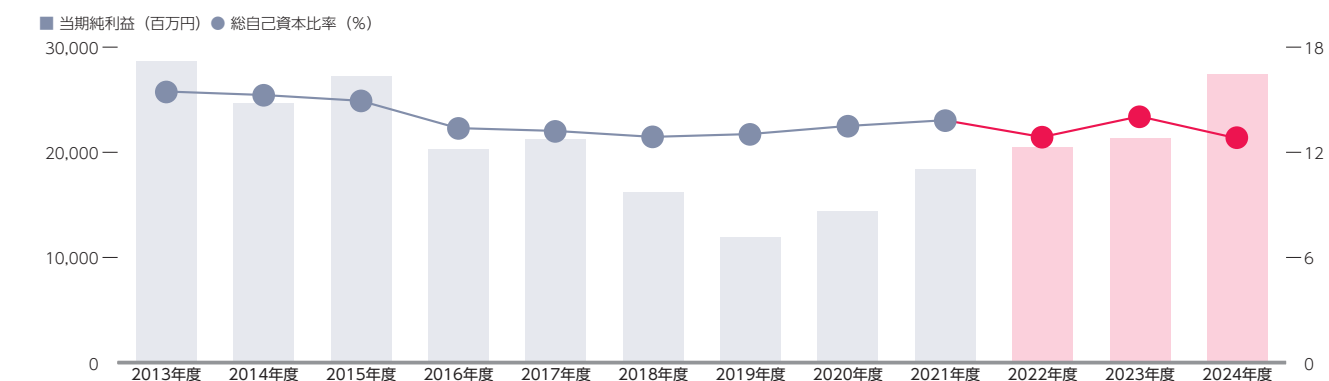
競争優位の源泉

当社グループは創業以来の歴史を通じて培ってきた財務・非財務資本を競争優位の源泉として価値創造に取組んでいます。(自然資本については、P24をご参照ください)

 財務資本 ～安定した財務基盤～

当社の総資産（連結）は約11兆円、連結ベースの当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）は274億円となっており、地方銀行の中でも上位の資産規模と相応の収益力を有しています。また、総自己資本比率（連結）は12.8%、不良債権比率（中国銀行単体）は1.67%と2%を下回るなど、高い健全性を維持しています。お客さまとの永年の関係性により築き上げた健全性と安定した財務基盤という強みを活かし、地域の発展のために資本の活用を積極化していく方針です。

総自己資本比率と当期純利益の推移（連結ベース）



※ 当社設立以前（2022年度以前）は中国銀行の総自己資本比率および当期純利益を表示

知的資本 ～幅広いソリューションメニュー・社外との積極的な連携～

当社グループは、銀行・リース会社・証券会社・カード会社・戦略系コンサルティング会社など、計13社により構成されています。このグループ総合力を活用し、お客さまの多様なニーズや社会課題にグループ全体で寄り添い、最適なソリューションの提供をおこなっています。また、地銀最大規模の広域連携「TSUBASAアライアンス」をはじめとし、異業種も含めたさまざまなステークホルダーとの積極的な連携を通じ、新たな価値の共創を目指しています。



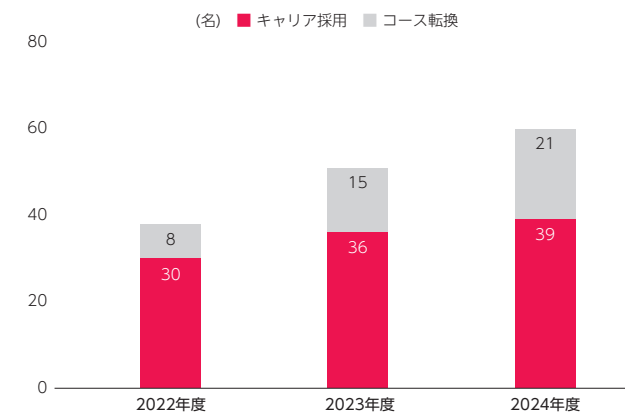
人的資本 ～高い専門性を有する多様な人財～

当社グループは、弁護士等の士業、デジタル・ICT関連業務経験者、大手コンサルファーム出身者など、各方面の専門スキルを持った人材を金融機関以外からも積極的に採用しており、高い専門性を有する多様な人材をグループ内に抱えています。そして、その多様な人材がポテンシャルを最大限発揮できるよう、人材育成や働きがい向上を目的とした投資を「人的資本投資」と定義し、経営戦略に連動した人材育成、エンゲージメント向上、およびその土台としてのD&Iの実現に取り組んでいます。

● 専門資格の取得状況

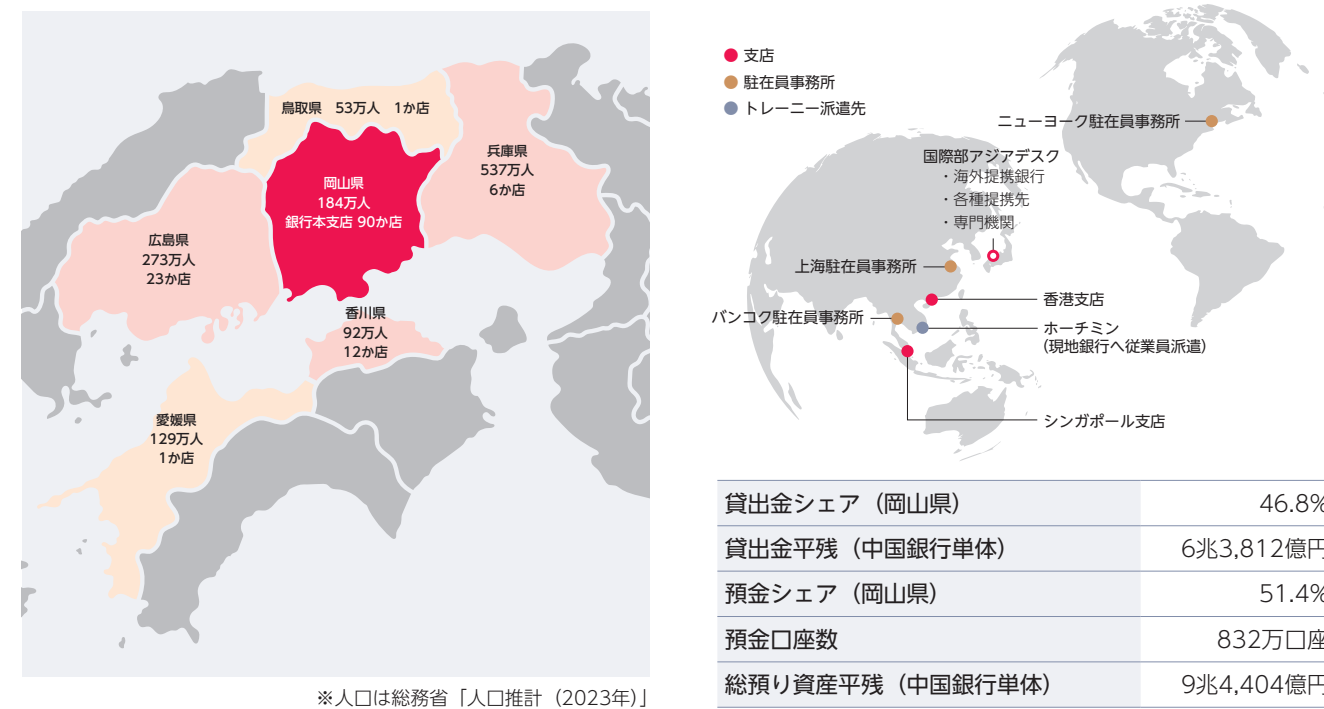
FP1級	242名	宅地建物取引士	328名
中小企業診断士	58名	キャリア コンサルタント	29名
証券アナリスト	68名	ITストラテジスト	8名
弁護士	5名	プロジェクト マネージャー	10名
社会保険労務士	10名	情報セキュリティ マネジメント	142名

● 専門コースの推移



社会・関係資本 ～広域のネットワーク・高い取引シェア～

当社グループは、岡山県・香川県・広島県・兵庫県を中心とした広域のネットワークを有しています。そのネットワークを最大限に活用して、地域社会やお客さまの多様な課題に寄り添い解決にあたっています。アジアを中心に海外にも拠点を展開し、お客さまの海外ビジネスに関するサポートをおこなっています。本店を置く岡山県では40%を超える高い貸出金シェアを有し、県内トップバンクとして多くのお客さまとお取引をいただいております。また、県内トップのシェアを有しています。また、古くから店舗網を有する備後地区（広島県東部）、四国地区（香川県・愛媛県の一部）においても、一定のシェアを有しております。

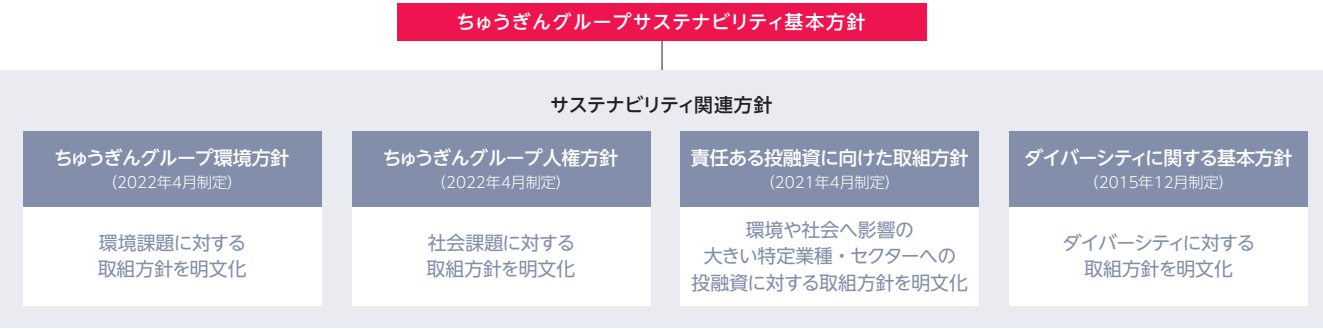


サステナビリティ経営体制とマテリアリティ

当社グループは、経営理念体系として掲げる「ミッション・ビジョン・バリュー・コードオブコンダクト」を実践していくことが、すなわちサステナビリティ経営そのものであると捉えています。こうした考え方のもと、基本方針を定め、適切な監督・推進体制を敷き、6つの重点課題（マテリアリティ）を特定しています。

サステナビリティ基本方針・関連方針

サステナビリティ経営への取組みを強化するため、「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定し、以下の4つの方針をサステナビリティ関連方針に位置づけています。



マテリアリティ

当社グループでは、経済価値のみならず、社会・環境価値の向上に向けた取組みも一層推進するため、優先的に解決すべき6つの重点課題（マテリアリティ）を特定し、「ちゅうぎんグループSDGs宣言」として公表しています。

マテリアリティの特定にあたっては、外部環境や地域社会の課題を踏まえ、サステナビリティ委員会を経て、取締役会で決定するというプロセスをとっており、原則として中期経営計画の計画期間ごとのスパンで見直しをおこなうこととしています。

また当社グループは、事業活動を通じてマテリアリティに取組むことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環の創出を目指しており、マテリアリティにもとづく中期経営計画を策定し、サステナビリティKPIとして各種の目標値を掲げるとともに、具体的な施策への落とし込みを図っています。

項 目	具体的な取組内容	詳細ページ	目指す姿	サステナビリティKPI(2026年度目標)	関連するSDGs
地域経済・社会の活性化	●金融仲介機能の発揮によるお客さまの課題解決 ●地域応援活動、ライフプランサポート活動の推進 ●次世代人財の育成、金融リテラシー向上	持続可能な社会形成に向けた取組み成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」P33～P36、P49～P56	当社グループの強みを活かし、魅力ある地域を共創します。	●サステナブルファイナンス累計実行額^{※1} ➡ 1.5兆円 ●コンサルティング受託件数^{※2} ➡ 460件	8 働きがい、経済成長 9 産業・地域創出 11 持続可能な都市 17 パートナーシップを強化しよう
少子高齢化社会への対応	●ライフサイクルを通じた適切な資産形成サポート ●終身の資産運用・管理ニーズへの対応 ●資産承継に関する支援	持続可能な社会形成に向けた取組み成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」P53～P56	お客さまのライフプランに寄り添った総合金融サービスを提供することで、地域社会のニーズに対応します。	●預り5商品保有先数および住宅ローン先数 ➡ 260千先 ●相続関連業務取扱件数^{※3} ➡ 800件	3 持続可能な消費 11 持続可能な都市 17 パートナーシップを強化しよう
DXの推進	●地域のDX・SX支援 ●デジタルチャネルによるお客さまの利便性向上 ●デジタルを活用した業務効率化	持続可能な社会形成に向けた取組み成長戦略2 イノベーションの創出P57～P64	当社グループの業務・ビジネスの変革を進め、地域・お客さまのDXを促進し、地域課題の解決を図ります。	(定性評価)	4 質の高い雇用を創出 8 働きがい、経済成長
多様な人財の活躍推進	●ダイバーシティの理解・取組促進 ●働き方改革の促進 ●従業員のウェルビーイングややりがいの向上	持続可能な社会形成に向けた取組み成長戦略3 グループ経営基盤の強化P65～P74	多様な人財の価値観・個性を活かせる職場づくりにより、組織の活性化、新たな価値の創造を目指します。	●女性管理・監督者比率(BK単体) ➡ 25% ●人的資本投資額^{※4} ➡ 10億円	4 質の高い雇用を創出 5 ジェンダー平等を推進 10 人や国の不平等をなくそう
環境経営の促進	●地域やお取引先との脱炭素化支援 ●自社の脱炭素化への取組み ●環境負荷の低減	持続可能な社会形成に向けた取組み成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」P37～P48	環境負荷低減に配慮した取組みを通じて環境保全へ貢献します。	●CO₂排出量削減^{※5} ➡ 2013年度対比△72%	6 持続可能な水資源を確保 7 持続可能なエネルギー 12 持続可能な消費 13 気候変動に具体的な対策を 14 持続可能な海洋資源 15 陸の豊かさを保ち増進
ガバナンスの高度化	●内部統制システムの高度化 ●主体的・自律的コンプライアンスの実践 ●リスクマネジメントの高度化	ガバナンスP75～P94	強固なグループガバナンス体制を確立し、経営の透明性・健全性を高めます。	(定性評価)	8 働きがい、経済成長 16 平和と公正な社会を築こう 17 パートナーシップを強化しよう

※1 対象となる投融資は、社会分野（医療・介護・保育、教育ほか）・環境分野（太陽光、風力、バイオマス、EVほか）のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度からの実行額

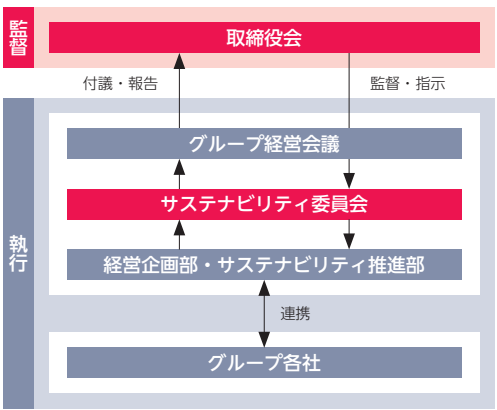
※2 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数

※3 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数

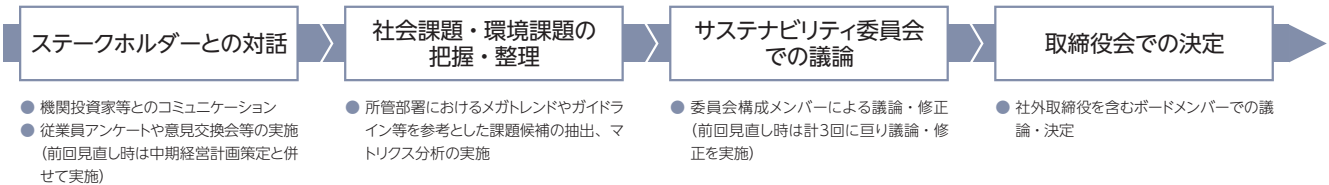
監督・推進体制

取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会およびグループ経営会議の下部に設置しています。サステナビリティ委員会では、「マテリアリティの特定・見直し」「環境課題や社会課題に係る施策・方針・取組状況」および「地方創生・SDGsの施策・方針・取組状況」等の審議を年4回の頻度でおこなっています。

サステナビリティに関する重要事項等については、同委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に（年3回以上）取締役会へ付議・報告をおこなっており、取締役会が取組みを監督・指示し、審議結果を経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。また、上記の取組みをグループ全体で推進するにあたり、サステナビリティ推進部を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しています。



マテリアリティの特定・見直しプロセス



※4 研修教育関連費用、奨学奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額および就業環境や福利厚生の整備（手当や健康経営など）に対する投資額

※5 Scope1（ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量）、Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用にともなう間接排出量）の2013年度対比削減率

長期経営計画Vision2027「未来共創プラン」

2017年3月に策定・公表した期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』は、人口減少等の社会環境の変化に打ち克ち、当社グループだけではなく地域やお客さま、従業員と豊かな未来を分かち合うための持続的なビジネスモデル構築を目指すものです。期間4年の現中期経営計画は、この長期経営計画のステージⅢにあたります。

➤ フレームワークと各ステージの位置づけ

本計画では、現在のグループ経営理念である「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を長期ビジョンに掲げ、長期ビジョン達成のフレームワークとして「豊かな未来を創る取組み」と「経営の土台を創る取組み」の2つを設定しています。そして、期間10年のうち、最初の3年間でステージⅠ（構造改革の期間）、次の3年間でステージⅡ（行動改革の期間）、最後の4年間でステージⅢ（成果発揮と新たな挑戦の期間）と位置づけ、ステージごとに中期経営計画を策定してきました。

■ 長期ビジョン達成のフレームワーク

豊かな未来を創る取組み

- 提供するサービスの質の向上
- サービスを提供する機会の拡大

経営の土台を創る取組み

- サービスを提供するための体力の強化
- 一人ひとりの心の変革と組織風土改革

■ 各ステージの位置づけ



➤ ステージⅡまでの軌跡

「ステージⅠ」では、構造改革・ハード面の強化に重点を置き、BPR推進プロジェクトを推進するとともに、TSUBASA基幹系システムへの移行やTSUBASA FInTech共通基盤の共同開発などを実行。徹底した構造改革によって営業人員と営業時間の捻出を進めました。

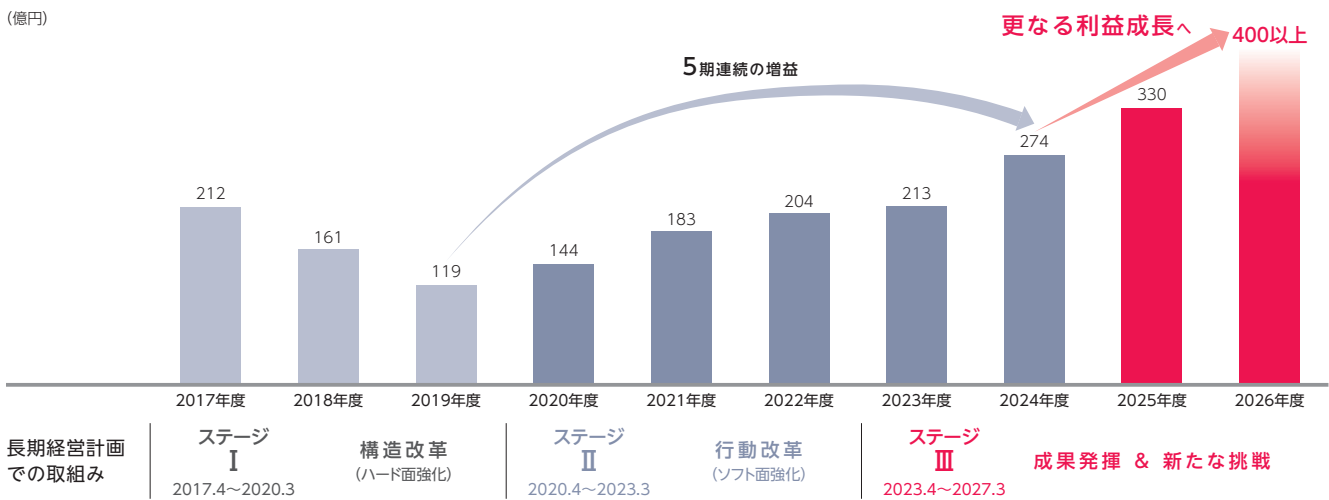
また、岡山イノベーションコンテストの開始、岡山テックプランターの立ち上げなどの、豊かな未来を創る取組みは、ステージⅡにも引き継がれ、地方創生SDGsの取組み強化に繋がりました。

豊かな未来を創る取組み 	BPR推進プロジェクト開始		法人向けオートリース業務開始	人材紹介業務参入	新事業開発プロジェクト開始 (株)せとのわ設立	新規事業開発センター設置 (株)オナド合併設立	(株)ちゅうぎんキャピタルパートナーズ設立 (株)ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ設立 (株)Cキューブ・コンサルティング設立
	BPR				事業領域拡大		
	岡山イノベーションコンテスト開始		岡山テックプランター立ち上げ		おかやま未来共創アライアンス締結	サステナビリティ	サステナビリティ基本方針策定
					ちゅうぎんSDGs宣言制定	行政区に合わせた地区本部体制開始 TCFDへの賛同表明	サステナビリティ委員会設置
経営の土台を創る取組み 	2017	2018	2019		2020	2021	2022
	指名報酬委員会設置 TSUBASA基幹系システムへの移行	TSUBASA FinTech共通基盤共同開発		TSUBASAアライアンス(株)共同設立		グループ経営理念制定	
	組織風土改革・人材育成				人事制度全面改定 総合職のコース統合 専門コースの新設 評価制度の全面改定 転居転勤の選択制導入		持株会社体制移行 東証「プライム市場」移行
	フラットミーティング導入	本部公募制導入	専門人材採用の積極化		業績表彰制度の見直し 営業店自主目標導入	人財育成策抜本改定 オープンラボ開始	

➤ 計画期間の利益推移

長期経営計画のフレームワークと各ステージの位置づけを踏まえ、各種取組みを実行してきた結果、5期連続の増益となっております。長期経営計画のKPIとして掲げた親会社株主に帰属する当期純利益300億円は、計画最終年度を待たず、前倒しでの達成が見込める状況にあり、ステージⅢの中期経営計画において、2026年度目標を400億円以上に上方修正しました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



「ステージⅡ」では行動改革・ソフト面の強化に重点を置き、地方創生SDGsやデジタル化を計画の骨子に織り込み取組みを強化するとともに、地区本部制・自主目標の導入、人事制度の全面改定などを実施しました。また、多種多様な課題に対するソリューションを提供できる子会社を設立し業務軸の拡大にも取組み、2022年10月には「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を設立、当社を親会社とする持株会社体制へ移行しました。

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」

2023年度から2026年度の4年間を計画期間とする本計画は「長期経営計画の最終ステージ」であり「ちゅうぎんフィナンシャルグループの第一次中期経営計画」です。以下の「3つの成長戦略」により、ステージⅠ・Ⅱの改革をベースに成果を発揮し、KPIの達成を目指すとともに、次の10年に向けた、新たな挑戦に取り組んでいます。

成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「**地域の持続的な発展**」に貢献します

地方創生	▶DX・SXを起点とした地域を面で捉えた取組み、創業支援、SDGs活動を強化
地域応援活動	▶川上から川下までの一貫したソリューションを提供 ▶サステナブルファイナンスを強化
ライフプランサポート活動	▶お客さまのライフプランの実現を支援 ▶安定した資産形成・安心する資産承継の支援を強化

- 対応するマテリアリティ
- 地域経済・社会の活性化
 - 少子高齢化社会への対応
 - 環境経営の促進
 - DXの推進

成長戦略2 イノベーションの創出

次なる成長に向けた「**新たな価値**」を創造します

DX	▶業務プロセス改革・次世代チャネル・デジタル人財育成を推進
新規事業	▶協業によってグループ独自の新規事業を創出
アライアンス	▶広域連携・地域連携・異業種連携を積極的に展開

- 対応するマテリアリティ
- DXの推進
 - 多様な人財の活躍推進

成長戦略3 グループ経営基盤の強化

成長戦略を実行するための「**強固な土台**」を築きます

ポートフォリオ	▶事業ポートフォリオの最適化と経営資源の戦略的な配分を実践
財務資本	▶健全性・収益性・株主還元の観点で適切な財務運営を実行
人的資本	▶事業戦略に沿って「人的資本投資」を大幅に拡大
ダイバーシティ	▶多様な人財の採用・活躍推進を強化
ガバナンス	▶グループ全体での内部統制システムを高度化

- 対応するマテリアリティ
- 多様な人財の活躍推進
 - ガバナンスの高度化
 - DXの推進

ステージⅢのKPI

本計画では、マテリアリティにもとづき成長戦略を定めており、財務KPIのほか、各成長戦略に対応するサステナビリティKPIを設定しています。計画の骨子である「3つの成長戦略」により、特定したマテリアリティに対応することで、地域社会の発展に貢献し、その活動を通じて財務KPIの達成を目指すものです。なお、外部環境の変化や取組みの進捗状況を踏まえ、一部のKPIについて、目標の上方修正をおこなっております。

財務KPI	2023年度実績	2024年度実績	...	2026年度目標	
親会社株主に帰属する当期純利益	213億円	274億円		400億円以上	上方修正
ROE	3.85%	4.88%		7%以上	上方修正
普通株式等Tier1比率（有価証券評価差額金等除く）	12.12%	11.58%		11%～12%	

※ ROEは東証基準（その他有価証券評価差額金を含むベース）

成長戦略	KPI	2023年度実績	2024年度実績	...	2026年度目標	
地方創生SDGsの「深化」	CO ₂ 排出量削減 ^{*1}	△46%	△65%		△72%	
	サステナブルファイナンス累計実行額 ^{*2}	9,422億円	1兆1,525億円		1.5兆円	上方修正
	コンサルティング受託件数 ^{*3}	356件	380件		460件	
	預り5商品保有先数および住宅ローン先数	21.4万先	22.0万先		26万先	
	相続関連業務取扱件数 ^{*4}	553件	734件		800件	
イノベーションの創出	業務モデル変革（業務・チャネル・組織）	—	—		定性評価	
グループ経営基盤の強化	女性管理・監督者比率(BK単体)	17.7%	22.9%		25%	
	人的資本投資額 ^{*5}	4.1億円	5.0億円		10億円	上方修正

※1 Scope1（ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量）、Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出量）の2013年度対比削減率

※2 対象となる投融資は、社会分野（医療・介護・保育、教育ほか）・環境分野（太陽光、風力、バイオマス、EVほか）のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度からの実行額

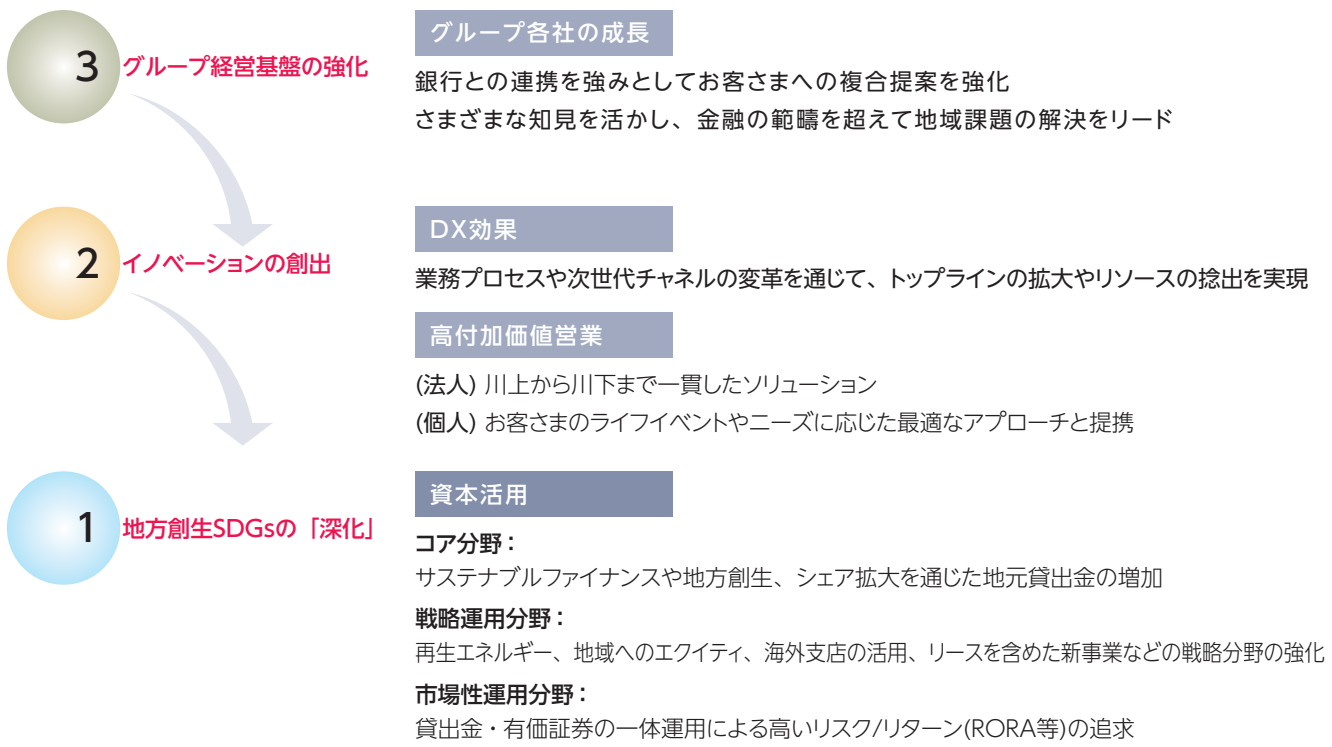
※3 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数

※4 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数

※5 研修教育関連費用、勉学奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額および就業環境や福利厚生を整備（手当や健康経営など）に対する投資額

利益成長イメージ

成長戦略1「地方創生SDGsの「深化」」に示すとおり、地域社会やお客さまの課題に対し、グループ全体で面で取組むことによって、良質なアセットを積み上げ、利益成長を実現していく計画です。最も大きな成長ドライバーは資本活用による資金利益の拡大ですが、各成長戦略の取組みはそれぞれの利益効果にとどまらず、良質なアセットの積み上げに波及するものであり、いずれの成長戦略における取組みも持続的な利益成長に必要な不可欠なものとして位置づけています。



成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

地域への取組み

推進体制

当社グループでは、地方創生SDGsの「深化」を進める体制を構築するため、2021年6月より従来の地区本部体制を刷新し、営業エリアに7つの地区本部を設置しています。

地域ごとに複雑化・多様化する課題やニーズに対して、各地区本部が独自に戦略を策定し、実行できる体制を整備することで、より地域に近い立場の地区本部が主体となって、地域のみなさまと共に地域の活性化に取り組んでいます。

それとともに、傘下営業店と本部・グループ会社との間の橋渡しをする役割を担い、お客さまへの提案活動を支援することで、グループ全体におけるお客さまの課題解決への取組みを一層強化しています。



地域を面で捉えた取組み

さまざまなソリューションサービスを有するグループの強みを生かし、地域を面でとらえた取組みを強化しています。地域のステークホルダーやパートナーとともに、DX・SX等と各地域の特色・課題を掛け合わせ「魅力ある地域の共創」に取り組んでいます。



SDGs × 鏡野町

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

SDGs × 真庭市

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

SDGs × 新庄村

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 持続可能な森づくりを目指す造林事業
- DX推進支援業務

SDGs × 高梁市

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

SX × 府中市

- 脱炭素社会実現に向けた地域経済分析および再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務

SX × 福山市

- 地方創生に関する包括協定

SX × 倉敷市

- 地方創生に関する包括協定

DX、SX × 三豊市

- AI・IoT等先端技術を活用した産業振興に関する協定
- 脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定
- 農業振興に係る連携協定

SX × 岡山県

- 地方創生に関する包括協定

SX × 津山市

- 脱炭素先行地域申請支援業務

SX × 西粟倉村

- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立

SX × 美作市

- 地方創生に関する包括協定

SX × 和気町

- 地域の脱炭素に係る連携と協力に関する包括協定

SX × 岡山市

- 地方創生に関する包括協定
- 岡山市SDGs推進パートナーズ制度に係る普及及び登録事業者の取組推進に関する協定
- スマート窓口に向けたBPR業務

SX × 瀬戸内市

- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立

SX × 玉野市

- 地方創生に関する包括協定

● Cキューブ・コンサルティングによる受託業務

● ちゅうぎんエナジーによる出資

DX・SXに関する主な取組み

2024年度実績	DX	新庄村：新庄村DX推進支援業務の受託 岡山市：岡山市スマート窓口に向けたBPR業務の受託
	SX	新庄村：持続可能な森づくりを目指す造林事業委託業務の受託

自治体との連携強化

各自治体との連携をさらに強固なものにするべく、2024年度では新たに1自治体と地方創生SDGsの観点での連携協定を締結しました。

2024年度の締結先	三豊市：「持続可能でより魅力的な産業、三豊市農業の実現に向けた連携と協力に関する協定」
------------	---



企業版ふるさと納税マッチング支援

2024年5月より「企業版ふるさと納税促進支援業務」を開始し、自治体と企業のマッチングをおこなっています。

本業務の目的は、企業版ふるさと納税制度の活用を促進し、官民連携事業の創出を通じて地方創生の実現に寄与することです。

2025年3月31日時点では岡山県内外の15自治体と取り組んでいます。



契約自治体	岡山県：井原市、鏡野町、倉敷市、里庄町、新庄村、瀬戸内市、総社市、備前市、真庭市、美咲町、矢掛町、和気町
	広島県：広島県 香川県：さぬき市 鳥取県：境港市

地域社会とのコミュニケーション

スポーツ支援

地元スポーツチームである「岡山シーガルズ」「岡山リベッツ」「ファジアーノ岡山」「トライフープ岡山」「岡山湯郷Bell」の支援に加え、青少年のスポーツ支援にも積極的に取り組んでいます。「岡山県少年サッカー5年生大会」「香川少年フットサル大会」をちゅうぎんカップとして開催しているほか、2024年度からは「ちゅうぎんチャレンジ大会」を新たに開始し、より多くの子どもたちに参加いただいています。



岡山シーガルズ



ちゅうぎんカップ

金融教育

金融に関する専門分野の知識を生かした社会貢献活動として、小中高校生向けの職場見学や出張授業の実施、大学生向け金融知力講座の開催など、長年にわたり学生向けの金融教育に取り組んでいます。2024年度からは、地域企業や仕事への理解を同時に目的とする小学生向け金融教育イベント「ちゅうぎん☆キッズドリーミースクール」を、地域企業・大学とともに開催し好評を得ました。

そのほか、社会人向けの資産運用セミナーや相続セミナー開催など、各世代がお金と向き合える力の養成に取り組んでいます。

金融リテラシー等向上に関する活動	受講回数	受講者数
	2,479回	35,736名

※ 中期経営計画 未来共創プランステージⅡの開始年（2020年度）以降の累計値



金融セミナー



ちゅうぎん☆キッズドリーミースクール

文化芸術支援

岡山県北を会場に2024年度に初開催された国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」にスペシャルパートナーとして協賛したほか、企業サポーターとして、当社から延べ62名のスタッフがボランティアとして参加し、芸術祭の運営を支援しました。

また、中国銀行ドリーミーコンサート「親子deクラシック」を毎年開催するほか、「おかやまアーツフェスティバル」、岡山子ども未来ミュージカル「ハロルド！」への協賛など、幅広い活動への支援をおこなっています。



親子deクラシック

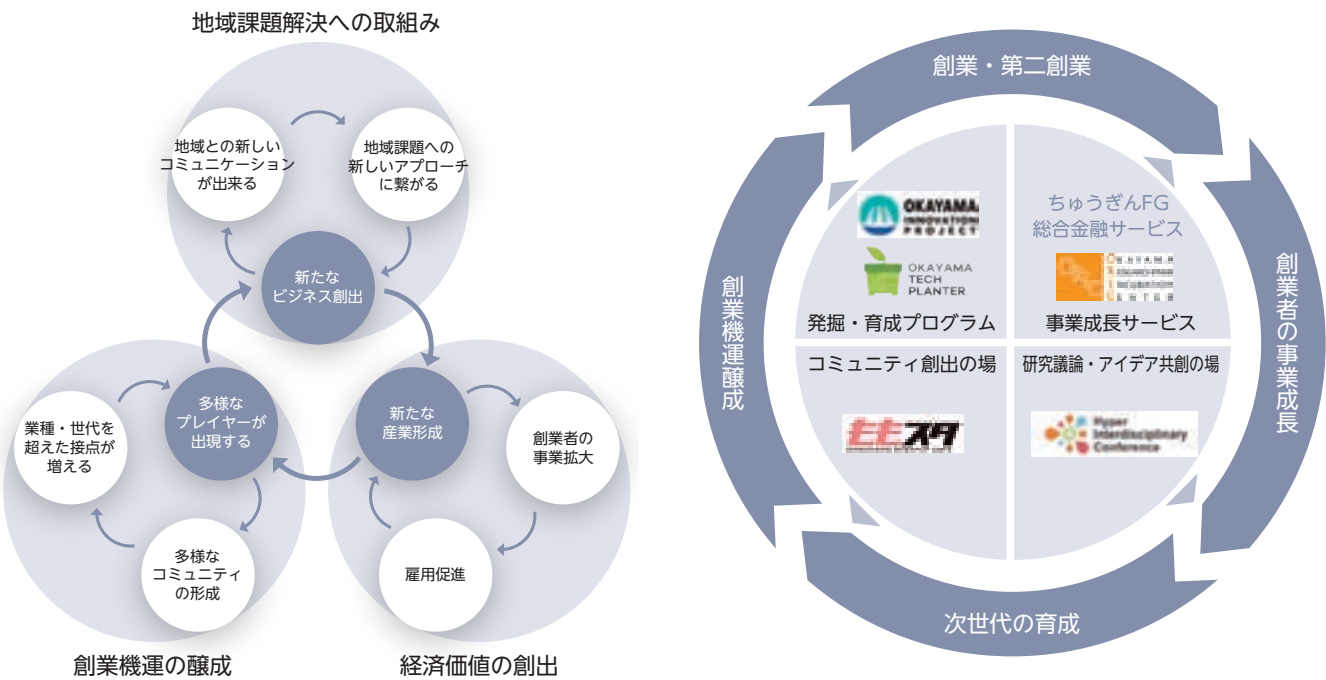
成長戦略1
 地方創生SDGsの「深化」

地域への取組み

創業支援

ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、地域の創業者の発掘・支援に関連する取組みを拡大しています。人口減少、経済縮小といった地域課題がある中で、地域の創業者の事業成長は地域経済の活性や地域課題への新たなアプローチの継続的な創出に寄与と考えています。

創業支援の取組みは、地域の創業者の発掘・育成プログラム「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援プログラム「岡山テックプランター」を中核事業として、「地域の創業機運醸成」・「発掘した創業者の事業成長の後押し」・「次世代育成」を循環させる創業エコシステムの展開をおこなっています。



ちゅうぎん創業融資制度「芽吹（めぶき）」

創業エコシステムから輩出された事業者が新しい事業を始める際に必要となる資金に対して、地域金融機関としてサポートしていくために、「ちゅうぎん創業融資制度 芽吹（めぶき）」の取扱いを開始しています。芽吹（めぶき）を通じて、創業者の事業に対する想いや成長プランについて対話を重ねて、創業者の事業成長に対して中長期的にコミットしたサポートをおこなってまいります。

創業支援への取組みに関する定量説明

① 発掘・育成プログラムへの応募件数

ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、2017年度より岡山イノベーションプロジェクトをはじめ、創業エコシステムへの取組拡大を図ってまいりました。

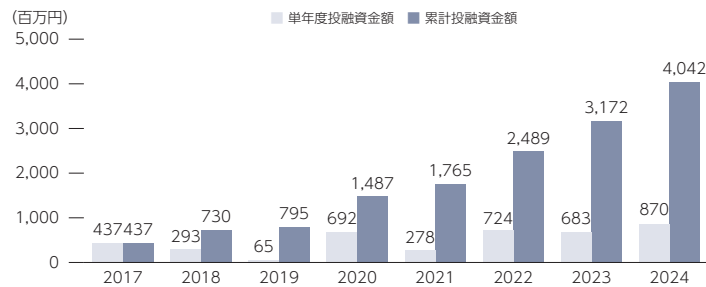
地域への創業機運の浸透を図るなかで、8年間の取組みで累計1,464件の応募をいただき、内447件が審査を通過し、本プログラムを通じて新たなビジネス創出に挑んでいます。

② 発掘・育成プログラムへの応募件数

岡山イノベーションプロジェクト・岡山テックプランター等の発掘・育成プロジェクトに参加した創業者に対して2017年度以降の累計で4,042百万円の投融資を実行しています。

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、グループ横断的な総合金融サービスを提供することと、創業者に対する連携促進のハブとしての役割を果たし、創業者の事業成長をサポートしてまいります。

発掘・育成プログラム参加先への投融資実績



※ 計上基準：各プログラムに参加した後に、各参加者へ投融資した金額を計上（融資は証書貸付のみを計上）

SDGsの取組み・地域社会とのコミュニケーション

当社グループ役職員一人ひとりのSDGs活動の促進および地域の課題に対し自ら考え行動するための意識の底上げ、さらには地域に対する取組みを継続しておこなうことで、外部機関・お客さまとともに「地域の持続的な発展」に貢献します。

グループ役職員のSDGs活動や意識の底上げ

ワークショップ型研修の実施

2023年度より当社グループ役職員に対し、ワークショップ型研修「カードゲーム2050カーボンニュートラル」を導入しました。地域の脱炭素を推進するため、「どのように脱炭素と結びついているのか」「なぜ必要なのか」を理解し、自分ごととして行動する社員像を目指して各階層および各地区で実施しています。2025年3月末時点で本研修の受講者はのべ524名となりました。

あいサポーター研修の実施

改正障害者差別解消法の施行にともない、当社グループ役職員が具体的なアクションおよび対応ができるよう岡山県が推進しているあいサポート運動^{※1}にもとづき、あいサポーター研修を実施しました。^{※2}

※1 障がいの有無によって分け隔てられることなく人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現のため、さまざまな障がいの特性や障がいのある人が困っていること、それぞれに必要な配慮を理解し、日常生活でそれを実践していく運動
 ※2 当社グループでは2016年に中国銀行、2024年にちゅうぎんフィナンシャルグループがあいサポート企業に認定されています。

社内向け「ちゅうぎんSDGsコンテスト」の開催

当社グループの全役職員を対象とした「第2回ちゅうぎんSDGsコンテスト」を開催しました。役職員個人が実践しているSDGsの取組みに焦点を当て、表彰された取組事例を共有することでグループ全体の取組みの活性化と役職員の行動変容を促します。今回で2回目となる本コンテストには102件（134名）の応募があり、21件（35名）を表彰しています。

地域に対する取組み

ちゅうぎん未来へGOプロジェクトの開始

2024年度より、紙通帳なし口座の純増数に応じて自然および環境保護等の未来に繋がる活動に寄附をおこなう「ちゅうぎん未来へGOプロジェクト」を実施しています。多くのお客さまにデジタルサービスの利便性を感じていただくとともに、省資源化に結びつくお客さまのアクションを寄附を通じて地域に還元します。

第一回目は新庄村に対し、対象期間中の紙通帳なし口座の純増数に50円を乗じた950,050円を寄附しました。

対象期間	2024年4月1日～2025年3月31日	寄附金額	950,050円
純増数	19,001件	資金使途	がいせん桜通り 桜老木の植え替え等に係る費用

就労継続支援B型事業所で製造したお菓子・パンの販売

2024年7月より障がい者支援の一環として岡山県が特定非営利活動法人岡山県社会就労センター協議会を通じて支援する「おかしBOX」事業を利用した社員向けお菓子の販売をおこなっています。また、同年12月にはパンの販売も開始し当事業所で働く社員の方々との交流を図ることを目的に対面販売を始めました。この取組みを通じて当社の社員が商品を購入することで、障がい者の工賃向上支援をおこなうとともに、障がい者の活動に対する社内への理解浸透を図ることを目指します。

フード&ライフドライブの実施

役職員が各家庭から食品や日用品を持ち寄り、必要としている方へ寄贈する「フード&ライフドライブ」を2023年度より継続して実施しています。集められた食品や日用品は、一般社団法人北長瀬エリアマネジメント 北長瀬コミュニティフリッジを通じて、地域の利用登録者に提供されます。当社グループはこれまでに3回実施しており、累計で1,823点の食品および日用品の寄贈をおこなっています。



各地区の研修会



あいサポート運動のシンボルマーク



寄贈式の様子（場所：新庄村 がいせん桜通り）



成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

気候変動への対応とTCFD提言への取組状況

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングバンクとして気候変動問題に対して先導的に取組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月に中国銀行として、2022年10月にちゅうぎんフィナンシャルグループとしてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に対する賛同を表明しました。

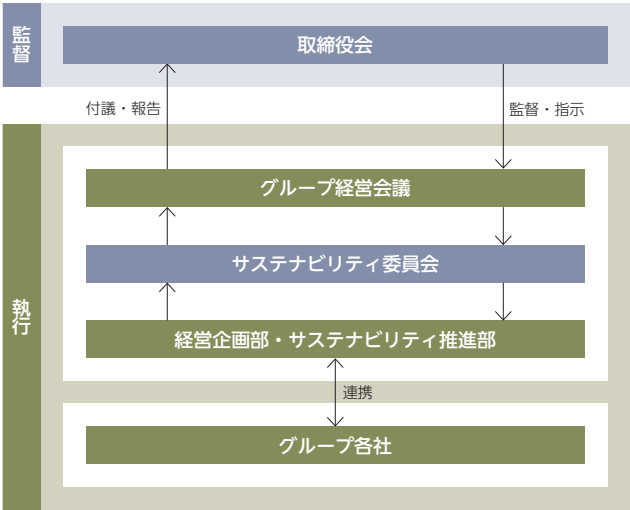
1.ガバナンス

気候変動への取組姿勢

当社グループでは、経営理念や経営ビジョンのもと、「地域経済・社会の活性化」「少子高齢化社会への対応」「DXの推進」「多様な人財の活躍推進」「環境経営の促進」「ガバナンスの高度化」の6つの重点課題（マテリアリティ）を定めています。「環境経営の促進」では、脱炭素や気候変動を特に重要性の高い課題と認識し、これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実を図っています。

監督体制

当社グループは、サステナビリティ経営の取組み強化を目的として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会およびグループ経営会議の下部に設置しています。サステナビリティ委員会では、「マテリアリティの特定・見直し」「環境課題や社会課題に係る施策・方針・取組状況」および「地方創生・SDGsの施策・方針・取組状況」等の審議を年4回の頻度でおこなっています。気候変動・生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等については、同委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に（年3回以上）取締役会へ付議・報告をおこなっており、取締役会が取組みを監督・指示し、審議結果を経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。また、上記の取組みをグループ全体で推進するにあたり、サステナビリティ推進部を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しています。



サステナビリティ委員会	構成メンバー		委員長：取締役社長 委員：取締役副社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、経営企画部長、サステナビリティ推進部長 オブザーバー：関連部部長、グループ各社社長 など 監査：監査等委員
	開催頻度		年4回
	議題		マテリアリティの特定・見直し 環境課題や社会課題に係る施策、方針、取組状況（TCFD対応含む） 地方創生・SDGsの施策、方針、取組状況 ほか

2.戦略

気候変動に関する経営戦略

社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年4月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。中でも、気候変動は当社グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、経営理念や経営ビジョンにもとづきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。

リスクと機会

気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化には、気候変動関連のリスクと機会を評価し、お取引先ならびに当社グループへの影響を把握することが重要な視点と考えます。

気候変動対応をビジネス機会として捉え、中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

区分	想定される影響（時間軸）
移行リスク	・気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期） ・脱炭素関連技術の進歩、市場動向の変化が起こり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期）
物理的リスク	・お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生（短期～長期） ・自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生（短期～長期） ・当行拠点が自然災害で被災することによるオペレーショナル・リスクの発生（短期～長期）
機会	・お客さまや地域社会の気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やその他ビジネス機会の増加（短期～長期） ・省資源、省エネルギー化による事業コスト低下（短期～長期） ・サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上（短期～長期）

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループの財務に及ぼす影響を把握・分析することで、脱炭素経営を高度化させ、お取引先との対話（エンゲージメント）を強化していくことを目的として、「移行リスク」「物理的リスク」についてシナリオ分析をおこなっています。

(1) 移行リスク

脱炭素対応の必要性和中国銀行のエクスポージャーの2つの観点から分析をおこなうセクターを選定し、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオにもとづき、脱炭素社会への移行にともなうお取引先ならびに中国銀行への影響を分析しました。

脱炭素社会への移行に向け、改めてお取引先の事業構造転換を支援することの重要性を認識しました。

セクター	「電力」「自動車・同部品」「陸運」「建設・土木」
セクター選定方法	脱炭素対応の必要性和中国銀行のエクスポージャーの2つの観点からセクターを選定 (1) 売上あたりのCO ₂ 排出量の割合（炭素強度）の高いセクターに、中国銀行のエクスポージャーを加味して抽出 (2) 地域の基幹産業として影響が大きいなど、気候変動に関するお客さまとの対話（エンゲージメント）を今後深めていく必要があるセクターを選定
シナリオ	IEA*「World Energy Outlook2024」のNZE（ネットゼロ排出）シナリオ(1.5℃シナリオ)等 ※ International Energy Agency：国際エネルギー機関
世界観	・世界平均気温を産業革命時期から2100年まで1.5℃上昇に抑えるシナリオ ・円滑かつ迅速な政策対応・技術革新により、先進国はおおよそ2045年、世界全体は2050年にCO ₂ 排出ネットゼロを達成
分析方法	・選定したセクターに対して、事業に与えるインパクト評価（定性分析）を実施 ・定性分析結果を踏まえ、シナリオにもとづき炭素税などコスト等を反映した将来の財務状況の変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額：累計400億円

成長戦略1
 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

》 気候変動への対応とTCFD提言への取組状況

(2) 物理的リスク

中国銀行の主要営業基盤である岡山県などにおいては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」などによる大規模な洪水被害を経験しており、2050年までに水災等発生にともない想定される被害の影響額を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は、2050年までの与信コスト増加額合計が最大50億円となりました。単年度では相応の影響が生じる可能性はありますが、1年あたりでは2億円程度となり、影響は限定的であると評価しています。

分析対象	水災被害による影響		
分析内容	分析内容① 中国銀行の不動産担保(建物)が、洪水などの浸水被害で損壊することによる担保価値毀損の影響（住宅ローンを含む）	分析内容② 与信取引のある事業先（本社）が、洪水などの浸水被害を受けることで発生する逸失利益の影響	
シナリオ	IPCC＊ RCP 8.5シナリオ（4℃シナリオ） ※ Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル		
世界観	・世界平均気温が継続的に上昇し、産業革命時期から2100年まで 4.0℃上昇するシナリオ ・温暖化対策を実施しない		
分析方法	中国銀行の不動産担保（建物）および与信取引のある事業先（本社）の所在地の浸水深にもとづき影響を推計		
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額合計：最大50億円		

炭素関連資産

2025年3月末の中国銀行の貸出金等に占める炭素関連資産＊の割合は、「36.1％」となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	計
3.0%	9.7%	20.7%	2.7%	36.1%

＊ 日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターとみなし集計。再生可能エネルギー発電事業者は除く。

脱炭素に関するエンゲージメント

(1) 脱炭素に関するエンゲージメント戦略の概観

当社グループは、投融資ポートフォリオのカーボンニュートラルの実現に向けて地域・お客さま支援の体制整備を進めてきました。

現在の中期経営計画で掲げる『地方創生SDGsの「深化」』では脱炭素化支援を重点領域に位置付けて各種の取組みを推進しています。

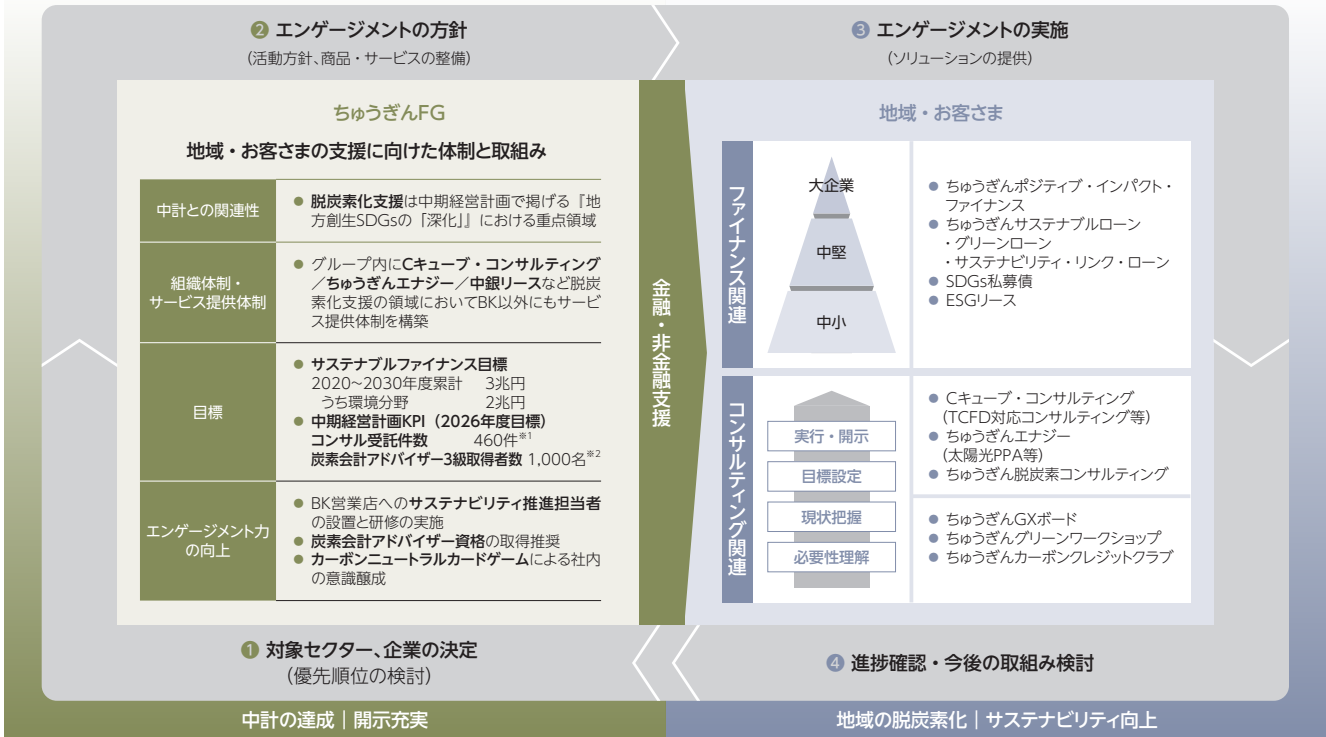
サービスの提供体制においては、グループの中核である中国銀行に加え、Cキューブ・コンサルティング（コンサルティング）、ちゅうぎんエナジー（太陽光PPA事業等）、中銀リース（リース業）などグループ一体となった支援体制を構築しています。

金融・非金融支援の体制のもと地域・お客さまにはファイナンス・コンサルティングの両面でお客さまの事業規模やフェーズに沿った価値提供をおこないます。

これらの体制整備やお客さま支援、ソリューションの実施事項についてPDCAを回していく構図を「エンゲージメント戦略の概観」として体系的に表しています。

このPDCAを回していくことで当社グループとしての中期経営計画の達成や開示の充実を図りつつ、地域・お客さまに対しては地域の脱炭素化およびサステナビリティ向上に貢献していく方針です。

エンゲージメント戦略の概観



※1 事業承継・環境関連等の年間受託件数 ※2 2024年11月より設定

(2) エンゲージメント活動のアプローチ

当社グループは、ファイナンスド・エミッション（FE）の対応に向けたエンゲージメント活動の実施が持続可能な地域発展の実現につながると考えています。

お客さまのCO₂排出量削減を支援するにあたり、エンゲージメント活動のアプローチについて検討をおこないました。



ファイナンスド・エミッション（2025年3月）

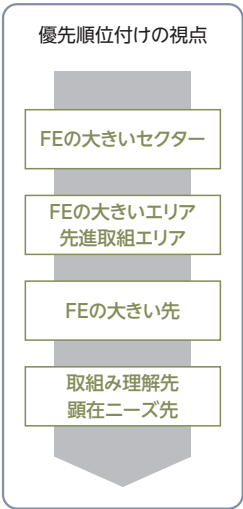
No.	業種＊	ファイナンスド・エミッション (t-CO ₂)
1	資本財	2,302,474
2	電力・ユーティリティ	1,023,413
3	金属・鉱業	595,524
4	化学	513,260
5	トラックサービス	494,778
6	建設資材	439,269
7	加工食品・加工肉	421,182
8	石油・ガス	361,890
9	製紙・林業製品	325,100
10	自動車及び部品	227,048
11	海上輸送	181,392
12	不動産管理・開発	140,236
13	農業	67,196
14	鉄道輸送	25,878
15	飲料	10,979
16	旅客空輸	8,776
17	その他	2,217,755
合計		9,356,152

＊ 業種はTCFD提言での炭素関連資産による分類
 ＊ 排出量は速報値

地元の融資残高メイン・準メイン先＊

No.	業種	ファイナンスド・エミッション (t-CO ₂)	構成比
1	資本財	1,532,285	28.6
2	トラックサービス	359,884	6.7
3	建設資材	308,658	5.8
4	金属・鉱業	290,547	5.4
5	加工食品・加工肉	285,879	5.3
6	化学	244,229	4.6
7	製紙・林業製品	187,745	3.5
8	電力・ユーティリティ	174,079	3.2
9	石油・ガス	163,166	3.0
10	自動車及び部品	124,703	2.3
11	海上輸送	102,924	1.9
12	農業	50,316	0.9
13	不動産管理・開発	27,137	0.5
14	飲料	6,390	0.1
15	鉄道輸送	559	0.0
16	旅客空輸	0	0.0
17	その他	1,506,863	28.1
合計		5,365,363	100.0

＊決算書登録「金融機関別借入残高」による
 関連会社・役員・その他まとめ登録などは順位に含めず



環境への取組み

気候変動への対応とTCFD提言への取組状況

(3) お客さまのサステナビリティ向上を支援するソリューション

「お客さまとの積極的なエンゲージメント活動」および「コンサルティング・ファイナンス両面の支援」により地域全体のサステナビリティ向上をグループ体となって推進することを中期経営計画で掲げています。
 お客さまの取組みフェーズに沿ったソリューションのラインアップは次のとおりです。



取組事例
 ちゅうぎんGXボードを起点としたエンゲージメント

中国銀行は、2024年8月に温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービスである「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しました。

本サービスは、脱炭素経営の起点となる排出量算定・可視化に加え、各種レポートの出力による開示支援に対応しており、中国銀行では、地域社会の脱炭素化の機運醸成を後押しするため、本サービスを中小企業でも利用しやすい操作性、価格設定で提供しています。

当社グループでは、本サービスの提供をきっかけに、お客さまと脱炭素に向けた課題を共有するとともに、温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な目標や計画の策定など、各種コンサルティングやファイナンスの支援に、グループ体で取組むことで、地域社会の脱炭素化を支援してまいります。



※ ソリューションは主なメニューを記載



ちゅうぎんGXボード

3. リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが地域経済に重大な影響を及ぼしうるリスクであると認識し、サステナビリティ委員会にて定期的にリスクの識別・評価をおこない、管理する体制としています。

また、気候変動にともなうリスクについては、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」など当社グループが定める各リスクカテゴリーにわたることから、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映に取組んでいます。

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めるものとしており、加えて特定の業種・セクター（兵器製造、石炭火力発電所の新設、違法伐採や人権侵害の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業）に対する投融資は十分に留意した対応をおこなっています。

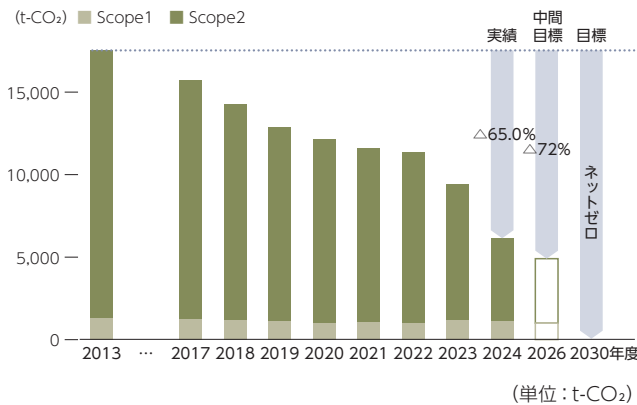
4. 指標と目標

CO₂排出量の削減目標

カーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループのエネルギー使用にともなうCO₂排出量につき、『2030年度末までにScope1,2のネットゼロを達成』を目標に設定しています。また、中間目標として、中期経営計画最終年度である2026年度は2013年度比△72%を目指しています。

引き続き、エネルギー使用量の削減をおこなうとともに、グリーンエネルギーへの切替えなどによる対応を進めていくことで目標達成に向けて意欲的に取組んでいきます。

● Scope1, 2のCO₂排出量推移



年度	2013	…	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2013比
Scope1	1,319		1,238	1,178	1,105	993	1,089	998	1,204	1,137	△13.8%
Scope2	16,209		14,452	13,073	11,782	11,135	10,497	10,351	8,209	5,006	△69.1%
Scope1,2計	17,528		15,690	14,251	12,887	12,128	11,586	11,349	9,413	6,143	△65.0%

※ 2024年度の排出量は速報値

CO₂排出量の実績

Scope1,2,3のCO₂排出量の実績は下記のとおりです。

今後もScope3の算出対象範囲の拡大や排出量数値の精緻化に努めてまいります。

(単位：t-CO₂)

計測項目			2024年度
Scope1	直接的エネルギー消費 (ガス、ガソリン、軽油など)		1,137
Scope2 ^{※1}	間接的エネルギー消費 (電気、熱などの使用)		5,006
	その他の間接的なエネルギー消費の合計 (Scope1,2以外)		9,411,067
Scope3 ^{※2}	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	26,645
	カテゴリー 2	資本財	22,363
	カテゴリー 3	電気 (Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	1,481
	カテゴリー 4	郵送・配達 (上流)	420
	カテゴリー 5	事業からでる廃棄物	1,489
	カテゴリー 6	出張	581
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	1,917
	カテゴリー 8	リース資産 (上流)	19
	カテゴリー15	投融資	9,356,152
	合計		9,417,210

※1 マーケット基準にて算出。ロケーション基準では7,501 (t-CO₂)

※2 Scope3の算出方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.7 (環境省・経済産業省 2025年3月)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位についてVer.3.5 (環境省・経済産業省 2025年3月)」、「グローバルサプライチェーンを考慮した環境負荷原単位 (国立環境研究所)」を使用

※ 2024年度の排出量は速報値

環境への取組み

気候変動への対応とTCFD提言への取組状況

Scope3カテゴリー15について

Scope3のうち、特にカテゴリー15の投融資によるCO₂排出量は、金融機関において重要なCO₂排出量削減の対象であり、PCAFスタンダード*1の手法を参考に、投融資先の排出量を試算しました。試算結果については、下記のとおりです（基準日：2025年3月末、対象：中国銀行の事業性融資）。

引き続き、お取引先との脱炭素化の促進に向けたエンゲージメント活動へのさらなる活用や試算対象範囲の拡大を検討していきます。

セクター	業種 ^{※2}	炭素強度 ^{※3} (単位：t-CO ₂ /百万円)	排出量 ^{※4} (単位：t-CO ₂)
エネルギー	石油・ガス	4.50	361,890
	石炭	-	-
	電力・ユーティリティ	22.92	1,023,413
運輸	航空貨物	-	-
	旅客空輸	5.14	8,776
	海上輸送	5.36	181,392
	鉄道輸送	2.03	25,878
	トラックサービス	3.82	494,778
	自動車及び部品	4.56	227,048
素材・建築物	金属・鉱業	15.21	595,524
	化学	5.67	513,260
	建設資材	8.65	439,269
	資本財	3.72	2,302,474
	不動産管理・開発	1.22	140,236
農業・食料・林産物	飲料	2.56	10,979
	農業	7.81	67,196
	加工食品・加工肉	4.90	421,182
	製紙・林業製品	3.82	325,100
その他		2.30	2,217,755
合計		3.23	9,356,152

※1 PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）：投融資に関連するCO₂排出量を測定・開示するための国際的な取組み

※2 業種：TCFD提言での炭素関連資産（4セクター18業種）とその他

※3 炭素強度：投融資先の売上高1百万円あたりのCO₂排出量 業種別の炭素強度=Σ（融資先ごとの炭素強度）／融資先数

※4 排出量：業種別の排出量=Σ（炭素強度×売上高）×投融資シェア

※ 2024年度の排出量は速報値

サステナブルファイナンス目標

当社グループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めていただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、「サステナブルファイナンス目標」*を設定しています。

中期経営計画の最終年度である2026年度までの中間目標として1.5兆円*を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。

なお、対象のサステナブルファイナンス目標は、次の分野のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度から2030年度までの実行額としています。

● サステナブルファイナンス実績（グループ合算）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	3,004	2,103	11,525
うち社会分野	2,374	1,016	875	969	909	6,143
うち環境分野	661	395	1,097	2,035	1,194	5,382

● サステナブルファイナンス実績（銀行単体）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	2,928	1,973	11,319
うち社会分野	2,374	1,016	875	961	898	6,123
うち環境分野	661	395	1,097	1,968	1,075	5,196

ロードマップ

各種取組みの計画的な実施により、目標達成を目指しています。

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
目 標	Scope1,2 (2013年度対比)			△72%				△100%
	サステナブルファイナンス (うち環境)			1.5兆円				3兆円 (2兆円)
取 組	省エネ	高効率省エネ設備入替え						
	再エネ	再エネ電力への切替え、太陽光発電						
		オフサイトPPAによる電力調達						
	オフセット	クレジット・非化石証書によるオフセット						
	お客さまへの取組	エンゲージメント活動の実施						

成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

生物多様性保全への対応

当社グループでは、営業基盤である地域の持続には自然資本の維持・回復が重要であると考えており、マテリアリティに「環境経営の促進」および「地域経済・社会の活性化」を設定し、環境と経済の両立を目指しています。そこで、2023年12月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画しています。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言への取組状況

TNFD提言にもとづき分析した当社グループの活動による自然資本への影響につき、「TNFD提言への取組み」としてホームページにおいて公開しています。

ガバナンス

マテリアリティ「環境経営の促進」において、自然資本の保全を重要な課題と認識しています。自然資本に関するガバナンスは気候変動と同様の体制であり、取組方針策定・各種施策実施・評価につき、サステナビリティ委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に取締役会へ付議・報告をおこなっています。

戦略

当社グループの本店所在地が岡山県にあることから、本分析では岡山県内を対象とし、分析エリアの特定、重要自然資本の絞り込み、融資セクターごとの依存・影響の分析、シナリオを用いたリスク・機会分析をおこないました。

同時に、県内に各拠点をもつ中国銀行の支店周辺において、自然資本保全・回復で重要となるエリアを特定しました。

両アプローチでの分析結果から、当社グループのネイチャーポジティブへの取組みを検討しました。

	分析内容	分析結果概要
Step1 岡山県の自然資本の特徴の調査	・岡山県内の自治体・団体の公表レポートにもとづき、岡山県内のエリアごとの自然資本の特徴を把握し、分析対象とするエリアを特定	・自然資本の特徴にもとづき「備前」「備中」「美作」の3エリアに分割して分析
Step2 シナリオの定義	・岡山県および県内市町村の自然資本・生物多様性に関する政策動向など外部環境を踏まえ、事業環境から将来起こり得る自然資本・生物多様性に関する複数のシナリオを定義	シナリオ① 政治と金融の対策が遅く自然が急速に劣化 シナリオ② 自然を保護・回復する政策や環境への転換が加速
Step3 重要自然資本の絞り込み	・当社グループの融資先ポートフォリオにもとづくENCOREを活用した依存・影響要因の俯瞰的な分析に、融資額比率を加味することで、重要な自然資本を絞り込む	・絞り込んだ2つの重要自然資本「水」「生物多様性」
Step4 地域×セクターのリスク・機会の分析	・岡山県内市町村レベルでの自然資本の評価にもとづき、セクターの依存・影響要因を定量的に分析し、備前・備中・美作エリアごとに依存・影響度が高いセクターを特定 ・特定したセクターの依存・影響要因に起因するリスク・機会を分析 ・ちゅうぎんグループにとって重要な依存と影響のリスク要因の特定	・特定した重要7セクター「資本財」「建設・エンジニアリング」「不動産管理・開発」「アパレル」「林産業」「化学」「トラックサービス」
Step5 中国銀行支店周辺での重要自然資本の分析	・岡山県内の中国銀行支店周辺における「水」「生物多様性」に関連する重要エリアが存在するエリアとその特徴を分析	・抽出支店周辺の自然環境の特徴にもとづくアクション案の検討
Step6 ネイチャーポジティブに向けた取組み	・Step4、5の分析結果から、当社グループとして取組むべきネイチャーポジティブに資するアクションを検討	・お取引先に対する生物多様性に係るコンサルティング等のサービス提供 ・サステナブルファイナンス拡大 ・地域企業・自治体などとの連携 ・社会貢献活動

リスクとインパクト管理

本開示においては、自然関連リスク分析ツール「ENCORE」の活用および(株)バイオームと連携し、融資先と岡山県内における自然資本に関するリスク・機会の分析をおこないました。

当社グループでは、優先すべきマテリアリティの中に「環境経営の促進」および「地域経済・社会の活性化」を設定しています。自然関連課題の動向や、リスク・機会については、サステナビリティ委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て取締役会に報告することで管理する体制としています。

また、「ちゅうぎんグループ人権方針」を定め、すべてのステークホルダーに対して責任ある行動を約束しています。2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、人権を含めた環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めることとしています。

指標と目標

自然資本に関する指標・目標として、TCFDと同様に「サステナブルファイナンス目標」を設定しています。

「TNFD提言への取組み」はこちらからご覧ください。

<https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/environment/tnfd/>



取組事例

ちゅうぎんの森

2004年の台風23号により被害を受けた真庭市美甘黒田地内の市有林（16ha）を「ちゅうぎんの森」と名付け、2008年から植林、下刈り、間伐などの再生支援をおこなっております。2023年度からは実証実験地への支援として新たに3ha拡張し、対象範囲を19haといたしました。支援金総額は現在までに約720万円となっています。

この活動により、「ちゅうぎんの森」が吸収したと算出される二酸化炭素の吸収量について、支援開始以来、毎年「岡山県二酸化炭素森林吸収評価制度」の認証を取得しています。



瀬戸内渚フォーラム



瀬戸内海は豊かな生態系を誇る一方、近年の環境変化により藻場が減少しています。藻場は海洋生態系において重要な役割を果たし、海洋生物の繁殖場や食物供給源であるほか、二酸化炭素の吸収源としても注目されています。

当社グループでは、地元企業・大手企業・金融機関・大学・自治体など、瀬戸内海に関係するさまざまなステークホルダーが集結し、瀬戸内海での生物多様性保全および地域経済の活性化を目指すプロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」（主催：(株)イノカ）に2024年9月の発足時から参画しています。

本フォーラムを通じ、海洋保全活動や地域での教育事業に取組み、人と海が共栄する地域循環型社会のモデルケースの創出を目指しています。

海ごみ等回収活動

2024年5月に開催された当社協賛の海ごみ回収活動に、当社従業員等37名を含む198名がボランティアとして参加しました。活動には岡山県側（児島観光港）から166名、香川県側（丸亀港）から32名がそれぞれ参加、丸亀市手島北浦海岸に上陸舟艇を接岸させて大規模な回収活動を実施しました。

また、10月には「小さな親切」運動クリーン作戦の一環として、岡山市内を流れる百間川の河川敷およそ400mでごみ回収活動をおこないました。本クリーン作戦には、本店ビル勤務の従業員を中心とする80名が参加し、95袋分のゴミを回収しました。



丸亀市手島での海ごみ回収活動

成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

環境課題に対応したソリューションの提供

気候変動への対応や脱炭素社会の実現に向けた取組み要請が高まる中、中国銀行ではお客さまのニーズや環境課題に対応した各種ソリューションサービスを提供しております。

ちゅうぎんGXボード

2024年8月に温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービスの「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しました。

本サービスは、脱炭素経営の起点となる排出量算定・可視化に加え、各種レポートの出力による開示支援に対応しています。地域社会の脱炭素化の機運醸成を後押しするため、本サービスを中小企業でも利用しやすい操作性、価格設定で提供しています。

ちゅうぎん脱炭素コンサルティング

2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握や削減目標の策定、中小企業版のSBT認証取得までを支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しております。

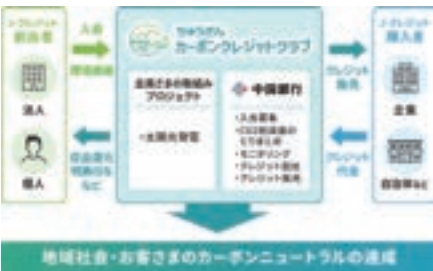
ちゅうぎんカーボンプレジットクラブ

2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。

「ちゅうぎんカーボンプレジットクラブ」で取組むプロジェクトは、一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。この取組みを通じて、中国銀行では環境価値の地産地消を進め、地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。

ちゅうぎんグリーンワークショップ

2024年7月より、地域企業のお客さまに「なぜ脱炭素に取組まなければならないのか?」や「どうやって取組めばよいのか?」といった点を体系的に理解いただくこと、またお客さまとの脱炭素に関するエンゲージメントの向上を図ることを目的に、カードゲームを活用した脱炭素研修サービス「ちゅうぎんグリーンワークショップ」を開始しております。



TOPIC

21世紀金融行動原則「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」の受賞

21世紀金融行動原則において、中国銀行の「地域社会のカーボンニュートラル実現に向けた行動変容への挑戦」の取組みが「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞しました。

地域の脱炭素の牽引役として現中期経営計画のKPI（重要業績評価指標）に、「サステナブルファイナンス累計実行額」「CO₂排出量削減」を掲げ、地域のカーボンニュートラル達成のための各種取組みを「行動変容への挑戦」として組立て、実践している姿勢を高く評価されました。



イニシアチブへの賛同

当社グループは、持続可能な社会づくりに向けて、国内外のイニシアチブへ積極的に参画しています。また外部からの評価、ステークホルダーとのパートナーシップをSDGs・ESGの取組みの向上に活かしています。

持続可能な開発目標（SDGs）

「国連持続可能な開発サミット」で採択された人間、地球および繁栄のための行動計画で、17の目標と169のターゲットを掲げている。
当社グループは趣旨に賛同し、SDGs達成に向けた取組みを継続して実施。



21世紀金融行動原則

持続可能な社会形成に必要な責任と役割を果たすため、国内の金融機関向けに2011年10月に策定された行動原則。当社グループは2011年12月に署名、参画。
2024年度には「最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるタスクフォース。
当社グループは、気候変動問題を経営上の重点課題と捉え、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月にTCFDに対する賛同を表明。



CDP

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組み。環境問題への取組みを8段階で評価され、当社グループは2024年度Bスコア（上位から3番目）。



GXリーグ

GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取組む「企業群」が、官・学・金と協働し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践をおこなう場。
当社グループは2024年に参画し、排出量や目標を掲載。



ポセイドン原則

海運業界の脱炭素化に向け、各行独自の与信判断に気候変動リスクを統合し、その取組みを金融面から支援していくことを目的とした民間金融機関主導の原則。当社グループは2023年10月に署名、参画。同原則への参画を通じて、お客さまの脱炭素化支援並びに国際海事機関のGHG削減目標達成に寄与することを目指す。

【当社グループの2024年12月末時点のPCA実績】

PCA(Minimum)10.5% PCA(Striving)15.9%

※ PCA:Portfolio Climate Alignment（船舶融資ポートフォリオの気候変動整合度）
Minimumは2030年までに20%削減、2040年までに70%削減する目標との整合度スコア
Strivingは2030年までに30%削減、2040年までに80%削減する目標との整合度スコア



自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

ネイチャーポジティブを目指し、企業が自然資本等に関するリスクや機会を評価・開示するための国際的イニシアチブ。
当社グループは2023年12月にTNFDの取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画。2025年度から開示。



生物多様性のための30by30アライアンス

生物多様性のための30by30目標を達成するために、企業・自治体・団体などの有志が参加するアライアンス。当社グループは2023年に参画。
※ 30by30目標…2030年までに我が国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護する目標



グリーンパートナー2024

脱炭素社会の実現に貢献するため森林づくり活動に取組んでいる企業等の活動を、林野庁が「脱炭素」の視点から顕彰することで、更なる森林づくり活動の推進を図ることを目的とした制度。当社は「森林づくり部門」で認定。



成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

地域応援活動（法人・事業主のお客さま）

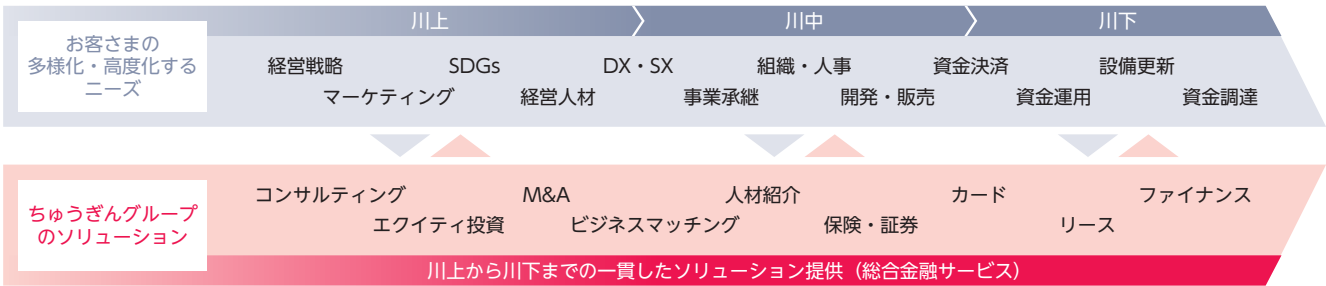
中期経営計画における方向性

中期経営計画では、法人・事業主のお客さまの「共創パートナー」として、サステナビリティ経営実現に向けた総合金融サービスの提供を目指しています。

お客さまの事業の川上から川下まで一貫したソリューション提供をおこなう体制をとり、「コンサルティング・ファイナンスの両輪によるサービスの高付加価値化」「お客さまのステージや経営課題に応じたタイムリーなアプローチ」「銀行顧客基盤を起点としたグループ一体での課題解決」を追求し、多様化・高度化するニーズに適切に対応していく方針です。なお、ここでの事業の「川上」とは経営戦略等の企業の方向性に関わる部分を、「川下」とは資金調達等の実現手段に関する部分を大まかに指しています。

また、国際基準行として、海外拠点を持つ強みを活かし、海外マーケットでの取引支援、海外進出支援などのコンサルティングを強化していきます。

「共創パートナー」としてお客さまのサステナビリティ経営実現に向けた**総合金融サービスの提供**を目指します。



総合金融サービスの追求

コンサルティング・ファイナンスの両輪によるサービスの高付加価値化を追求

- SDGs・脱炭素
- DX・SX
- 事業承継

お客さまのステージや経営課題に応じたタイムリーなアプローチを追求

- 人財育成
- チャネル最適化
- データ利活用

銀行顧客基盤を起点としたグループ一体での課題解決を追求

- 相互連携体制
- グループ間の人財循環

海外ネットワーク

アジアデスクを中心として、香港、シンガポール、上海、バンコク、ニューヨークを結ぶ海外ネットワークにより、お取引先企業の海外進出をバックアップしています。



Cキューブ・コンサルティング

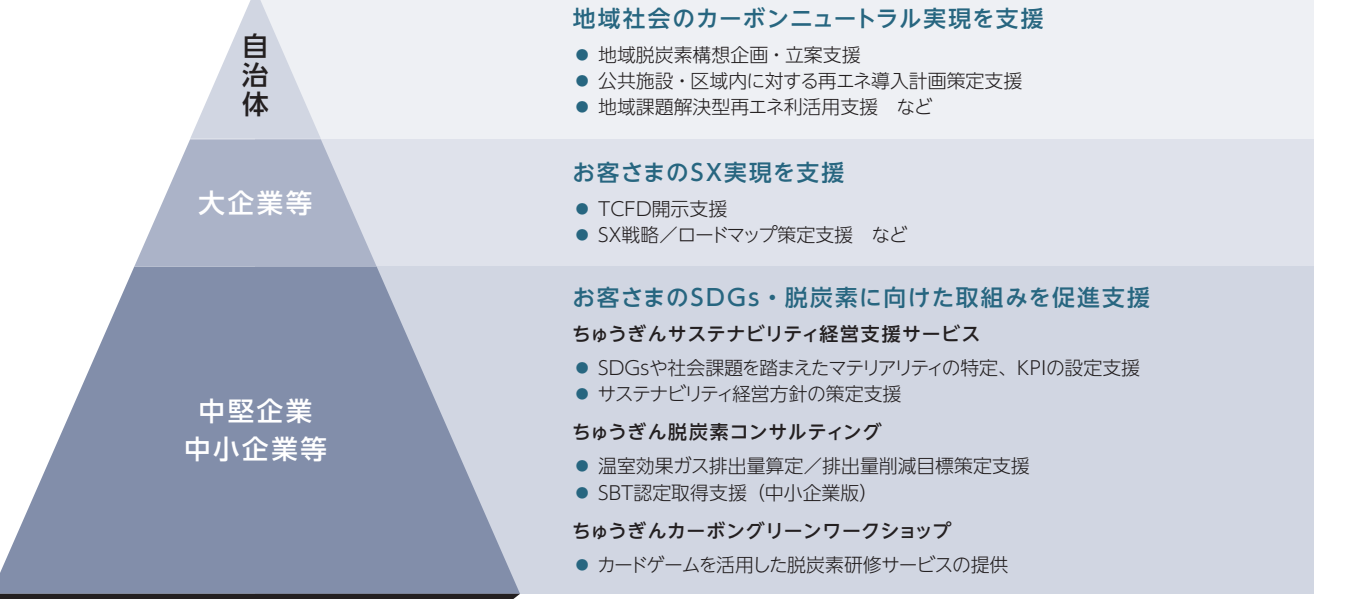
DXやSXなど高度なコンサルティングサービスを通じて地域のみなさまの課題に真正面から取り組み、グループの総合力で計画策定から実行までを一貫して支援することで、みなさまとともに新たな価値を創造してまいります。

ビジネス領域	事業者さま向けDX支援	DX戦略策定支援、社内システム導入・更新支援、DX人財育成支援 等
	事業者さま向けSX支援	TCFD/TNFD開示対応支援、脱炭素計画策定・実行支援 等
	自治体さま向け支援	DXロードマップ策定・実行支援、脱炭素先行地域選定支援 等

コンサルティング

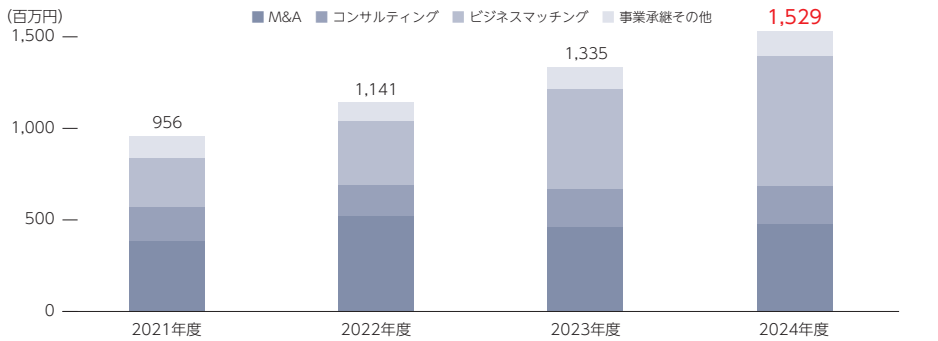
SDGs・脱炭素・SXに関するコンサルティング

グループ一体となり、SDGs・脱炭素・SXといった社会課題に対し、高度なコンサルティングと脱炭素化支援サービスを提供しています。



ビジネスマッチング、M&A・事業承継・組織人事・業務プロセス改革等に関するコンサルティング

お客さまのサステナビリティ経営実現に向け、稼ぐ力の持続化・強化といった「経済価値」向上支援のためのコンサルティング業務やお客さまニーズに合わせたビジネスマッチングにも注力しており、仲介手数料の実績は前年度を上回り推移しています。



海外コンサルティング

2022年8月より「海外コンサルティングサービス」を開始しました。海外に拠点を持つ強みを最大限に活かし、海外現地企業とのマッチングなど、多様化するお客さまの海外ビジネスを支援しています。

市場調査	調査レポート作成 など
仕入先・販売先開拓	候補先リスト作成、面談コーディネート など
海外拠点設立支援	規制確認、工業団地紹介 など
その他アドバイス	専門家紹介、視察サポート など



ベトナムで開催された「Japan Vietnam Festival」に出店

成長戦略1 地方創生SDGsの「深化」

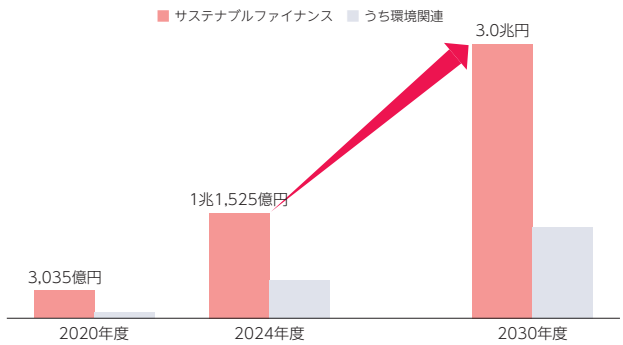
地域応援活動（法人・事業主のお客さま）

ファイナンス

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス目標として、2030年度までに3兆円（うち環境関連目標2兆円）の実行累計額を設定しています。また、中期経営計画の最終年度である2026年度までの中間目標として1.5兆円を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。

サステナブルファイナンスの計上対象や目標・実績などの詳細については、P44をご参照ください。



ちゅうぎんサステナブルローン

2021年4月より、サステナビリティ経営の強化を目指すお取引先に対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっています。

本商品は、お取引先に関連環境負荷軽減に関する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する商品であり、融資スキームに株式会社格付投資情報センターよりガイドラインに準拠している旨の第三者意見を取得しています。本商品は資金使途を限定しない「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」と資金使途を環境に資する事業に限定した「ちゅうぎんグリーン・ローン」があり、2025年3月末時点の累計実績は、61件・86億円となっています。

ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス

2023年4月より、お取引先のサステナビリティ経営の支援を目的に「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いをおこなっています。

本商品は、お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与える影響を中国銀行が特定・評価・モニタリングし、お取引先の企業活動を支援する融資です。本商品のスキームについては株式会社日本格付研究所よりガイドラインに準拠している旨の第三者意見を取得しており、また、中国銀行が特定・評価したお取引先の影響等についても個別に同社より第三者意見を取得します。2025年3月末時点の累計実績は、10件・309億円となっています。

エクイティファイナンス

エクイティファイナンスとは、会社の事業や取組みならびに将来性等に対する評価のもと、株式等を発行する対価として出資者から資金提供を受けることを指します。当社グループでは投資専門会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、地域が抱える社会課題やお客さまの経営課題に応じた資本の提供を強化しています。

ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

3つの異なるコンセプトを持つファンドを通じて、事業承継会社、スタートアップ、地域活性化事業会社等への投資業務をおこなう投資専門会社です。資本の提供（エクイティファイナンス）や伴走型支援（ハンズオン）、地域課題解決型サービスの連携活動により、地域課題や経営課題の解決を目指し、持続的な地域経済の発展に貢献いたします。

基幹ファンド

- ちゅうぎん未来共創ファンド（事業承継）
- ちゅうぎんインフィニティファンド（スタートアップ）
- ちゅうぎんインパクトファンド（地域活性化事業会社等）

地元企業、バイオアウトファンド、ベンチャーキャピタル、スタートアップ、ちゅうぎんFGグループ会社、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

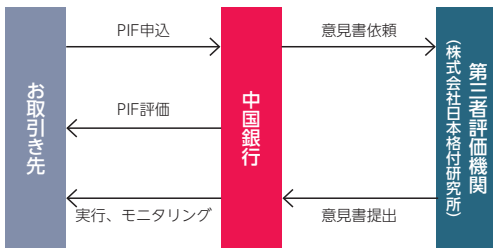
取扱事例

ちゅうぎん ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2024年度における取扱事例＜抜粋＞

- 岡山ガス株式会社（融資額：10億円）
- 平林金属株式会社（融資額：5億円）
- 株式会社スマート・リソース（融資額：2億円）

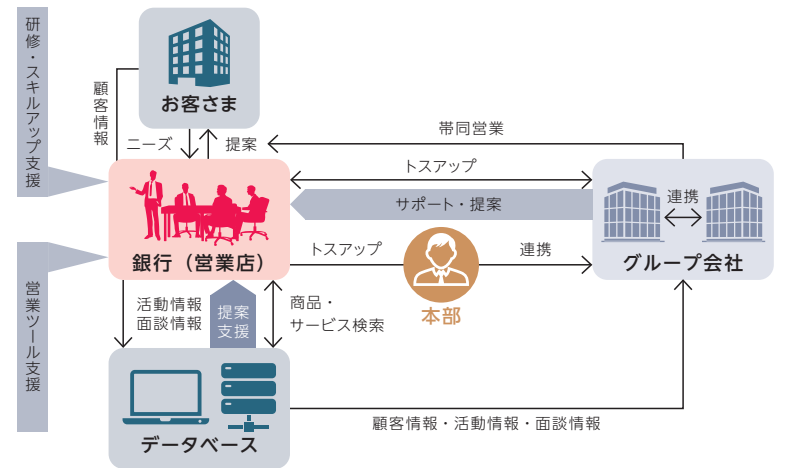
上記すべての企業については、サステナビリティ経営の強化に努めるなどESGに対する意識が高く、持続可能な環境・社会の実現を目指しています。また、いずれの企業も、雇用や気候など複数の項目にそれぞれ目標を設定のうえ、対外的に公表しています。



グループ連携

グループの強みである銀行の顧客基盤と営業店を起点とした連携体制により、グループシナジーの発揮を目指しています。起点となる営業店を各方面からサポートし、グループ全体で複合提案をおこないます。

お客さまの経営課題解決や事業支援に向けてグループ総合力を活かしたサービスを提供しています。



ちゅうぎんエナジー

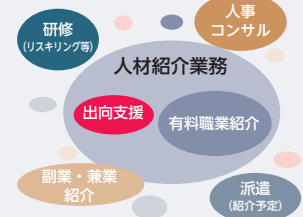
主に太陽光PPAサービスを中心に、脱炭素化に貢献する事業を展開しております。世界的な脱炭素化シフトにともない、地域のお客さまを取り巻く環境は大きく変化しております。事業活動を通じて、地域の脱炭素化の推進を通じたサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の実現により、お客さまの経営課題の解決や本業支援にグループ連携し積極的に取組みます。

サービスメニュー

- 1 太陽光PPA事業
- 2 再エネ発電所の買取・売電事業
- 3 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業
- 4 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業

ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ

『ひと』ワンストップ企業



ちゅうぎんグループの一員として2022年10月に開業し、『「ひと」とグループシナジーで、地域やお客さまの笑顔に貢献する』という、企業理念を掲げております。

社名や企業理念には「グループの強みを活かしながら、基盤事業である人材紹介のほか、ひとに関しての各種ご相談やご依頼にワンストップで対応し、ひとの心をつなぐ地域のプラットフォームになりたい」「仕事や生活をするうえで魅力溢れる東瀬戸内経済圏を中心に、地域で働くみなさまの成長や幸せに貢献することで、笑顔や感動をお届けしたい」との強い想いを込めています。

せとのわ

ちゅうぎんグループのノウハウ・情報・ネットワークを活用し、地域社会とともに発展するビジネスモデルを構築しました。地域商社の設立により、お客さまの本業支援を加速させ、地元経済の発展に貢献してまいります。

地域事業者の持つ食品・工芸品・工業製品といった地域資源を発掘し、域内外への情報発信や販売を通じた売上向上支援をおこなうことで、域内の経済価値創出に寄与してまいります。



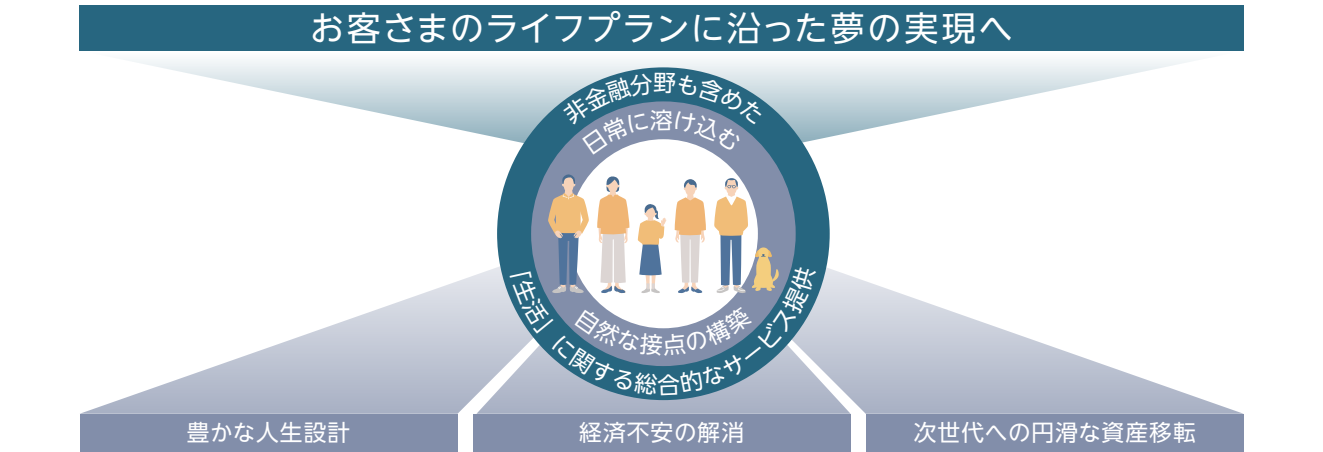
成長戦略1
 地方創生SDGsの「深化」

ライフプランサポート活動（個人のお客さま）

中期経営計画における方向性

中期経営計画では、個人のお客さまに対し、グループ体となった総合金融サービスにより、お客さまの「豊かな人生設計」や「経済不安の解消」、「次世代への円滑な資産移転」などライフプランに沿った夢の実現をサポートすることを掲げています。

そのために、ライフプランや夢実現に向けた計画的な資産形成のサポート（豊かな未来の共創）、お客さま本位の営業体制の再構築とグループでの価値提供の最大化（総合金融サービスの深化）、パーソナライズによるタイムリーで最適な提案機会の創出（お客さま体験の向上）に取り組んでいます。



夢実現のサポート

	ねらい	主要施策
Ⅰ 豊かな未来の共創 ライフプランや夢実現に向けた計画的な資産形成のサポート	ライフプランの見える化と実現に向けたサポート	ライフプランシミュレーションをもとにしたコンサルティング
	安定的な資産形成に向けた貯蓄から投資への後押し	新NISAの普及・促進活動強化
	ネットワークを活かした職域へのアプローチ	職域等への金融経済教育の推進
Ⅱ 総合金融サービスの深化 お客さま本位の営業体制の再構築とグループでの提供価値の最大化	体制の再構築による営業効率性の改善	お客さま起点でのセグメンテーションの再構築
	グループ機能を活かした総合金融サービスの提供	グループ連携の強化・最適化
	次世代への円滑な資産移転に向けた体制強化	相続ビジネスの営業体制充実
Ⅲ お客さま体験の向上 パーソナライズによるタイムリーで最適な提案機会の創出	デジタル機能の充実による利便性向上と接点拡大	ちゅうぎんアプリの機能拡充
	非対面営業の体制整備とデータ活用	非対面営業拠点の新設
	チャネル間の融合によるお客さま体験の向上	新たな特典プログラムの検討

ウェルスコンシェルジュ（愛称「WLC」）

個人のお客さま向けには、これまで資産形成・資産運用を中心にサービスを提供しておりましたが、今後は資産の承継（のこす）、管理（まもる）、活用（つかう）など幅広いニーズに対応すべく、商品・サービスの拡充とともに、営業担当者のスキル向上を図っております。

なお、2025年4月より、提供する商品・サービスの拡大にあわせて、個人営業担当者の名称を“暮らしを豊かにする案内人”という意味を込めて「ウェルスコンシェルジュ」に変更しました。

引き続き、お客さまの信頼を得られるよう最良と考えるご提案を心掛けてまいります。

運用
 活用
 管理
 承継

ふやす
 リスク性商品
NISA・iDeCo
新商品・新サービス

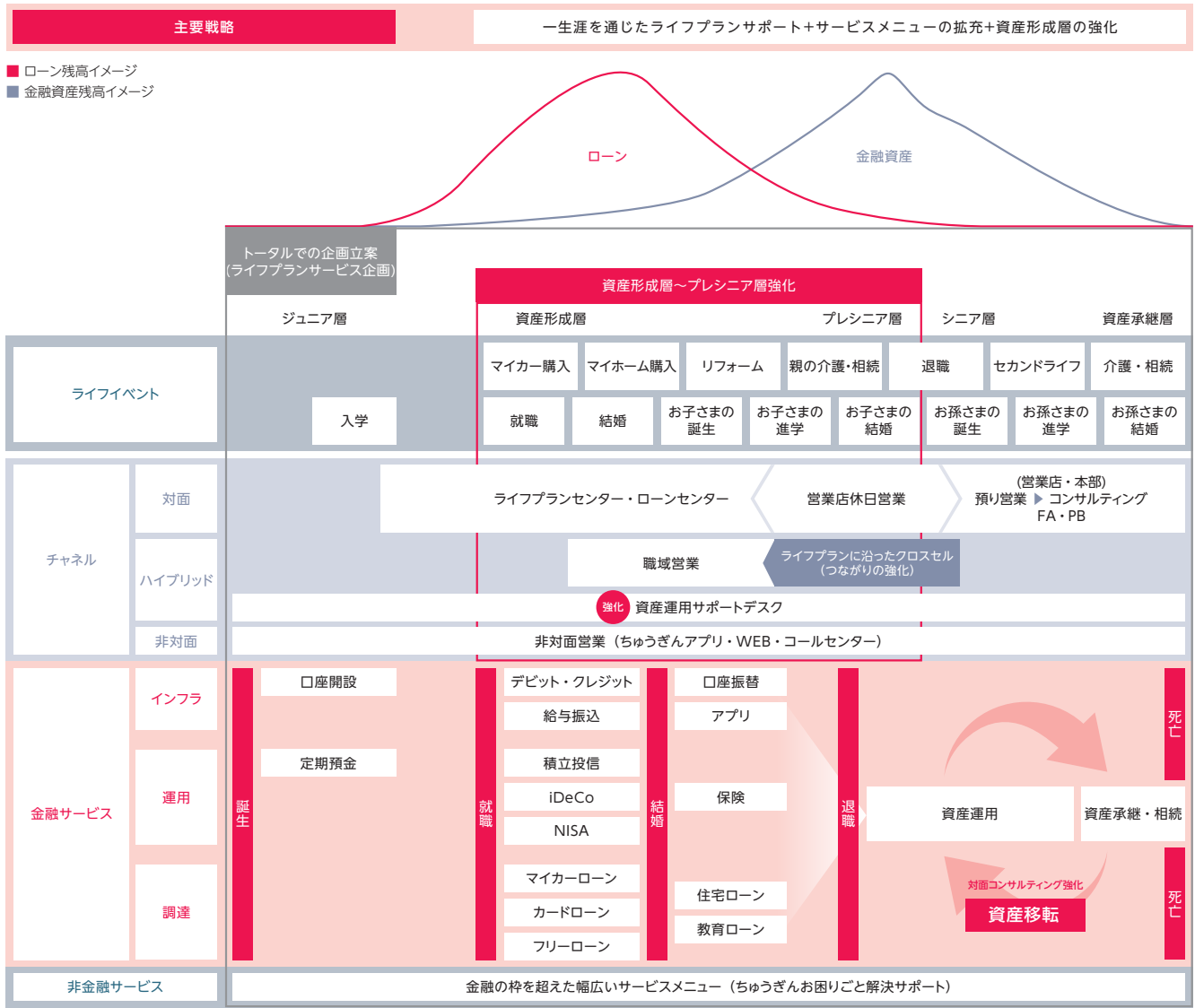
つかう
 お困りごとサポート
旅行斡旋・嗜好品販売
新商品・新サービス

のこす
 相続対策・節税
遺言信託
金銭信託・保険
事業承継コンサル
新商品・新サービス

まもる
 資産・相続の可視化サービス
不動産小口
アパートローン
新商品・新サービス

ライフプランに応じたソリューションの提供

お客さまの多様なニーズにお応えするために、当社グループは幅広い金融商品・サービスを取り揃えています。ライフイベントに応じて最適なソリューションを提供し、お客さまのライフプランをサポートしてまいります。



資産運用サポートデスクの新設

2025年4月より、新たなハイブリッドチャネルとして「資産運用サポートデスク」を新設しています。

資産運用サポートデスクには資産形成や資産運用に関する専門知識を持つスタッフを配置し、電話とWEB面談で全般的な相談に応じるとともに、投資信託などの購入や解約手続きにも対応します。

平日の夜や日曜日も営業することで、銀行窓口を利用しづらい現役世代のみならずからも、ご好評をいただいております。

要員体制
 デスク長1名、上級職6名、行員16名
(2025年5月1日現在)

営業時間
 平日 (水曜日を除く) 9:00~20:00
水曜・日曜9:00~17:00
土曜・祝日・休日、12月31日~1月3日は休業

成長戦略1
 地方創生SDGsの「深化」

ライフプランサポート活動（個人のお客さま）

中期経営計画における方向性

すべてのお客さまへのサポート活動

世代にかかわらず、安定的な資産形成に向けた貯蓄から投資の後押しとして新NISAの普及や促進活動強化に取り組んでいます。当社グループ一体となった総合金融サービスによりお客さまのライフプランや夢実現に向けた計画的な資産形成をサポートします。

資産形成層やプレシニア層のお客さまへのサポート活動

ライフプランセンターやローンセンターの強化、職域営業の強化により接点を拡充します。また、WEBやちゅうぎんアプリなどのデジタル面も強化し、利便性向上とともに非対面での接点拡大も目指します。

シニア層・資産承継層のお客さまへのサポート活動

これまでの資産運用のご相談業務のほか、充実したセカンドライフをお過ごしいただくための金融の枠を超えた幅広いサービス（ちゅうぎんお困りごと解決サポート）のご提供や次世代への円滑な資産移転をサポートするため、相続ビジネスの体制強化・充実に取り組んでいます。

新NISAの普及、促進活動

テレビCMの放映

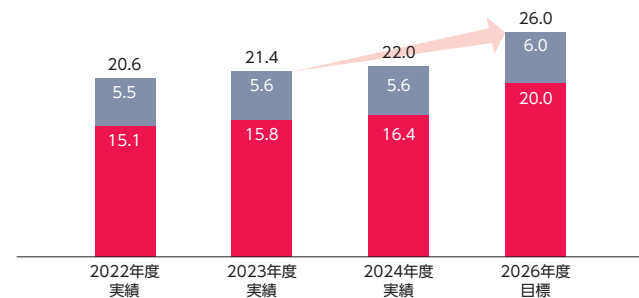
2025年3月からテレビCM第3弾として、「相談しよう！今しよう！」をテーマとした「ちゅうぎんでNISA～ストレートトーク編～」の放映を開始しました。

キャンペーンの実施

2025年1月から「ちゅうぎんアプリでNISAキャンペーン」を実施しました。キャンペーンにあわせて、お客さまへNISA口座開設時や投信購入時におけるちゅうぎんアプリの利便性をアピールしています。

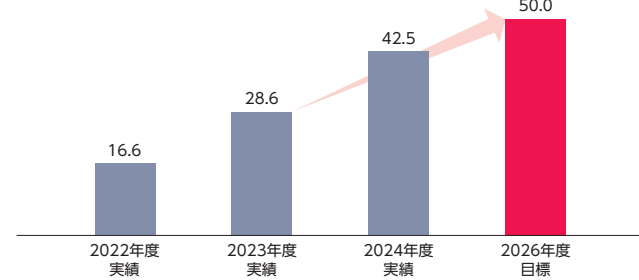
預り5商品保有先数および住宅ローン先数

(万先)
 預り5商品保有先数
 住宅ローン先数



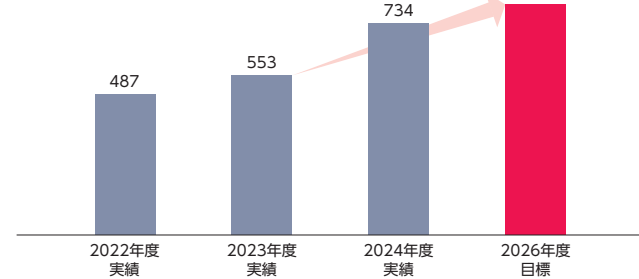
ちゅうぎんアプリ会員数

(万先)



相続関連取扱件数

(件)



チャネル（効果的なサービス提供体制）

デジタルや非対面接点・休日営業拠点などを整備し、総体での接点を拡充

WEBやアプリなどのデジタルでの接点拡充に加え、コール・チャット・WEB面談などを備えた各種センターの整備・高度化により、非対面での接点拡充を目指してまいります。また、ライフプランセンター（LPC）の増設・拡充により休日営業拠点の整備を進めてまいります。

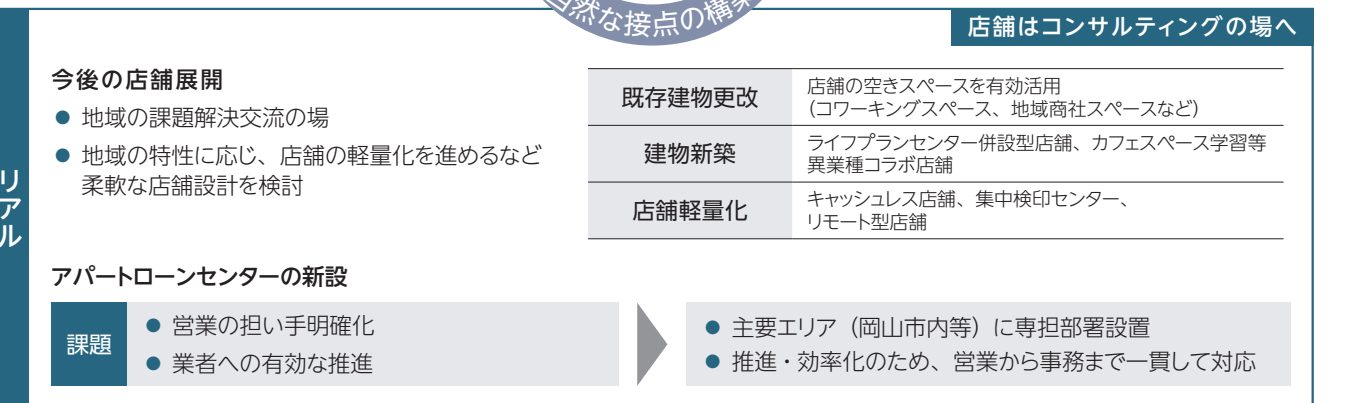
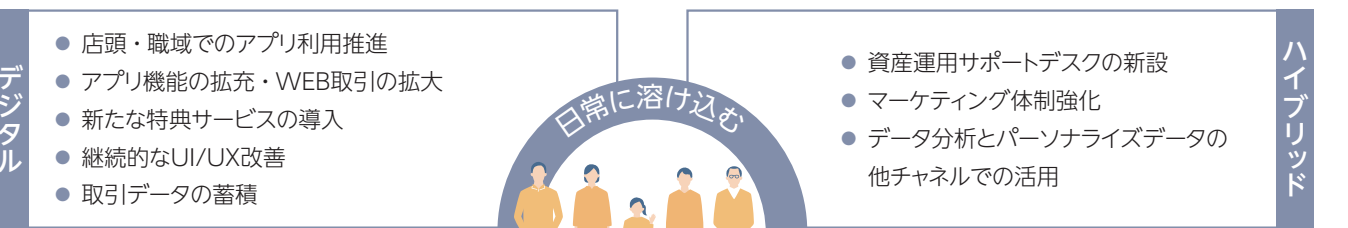
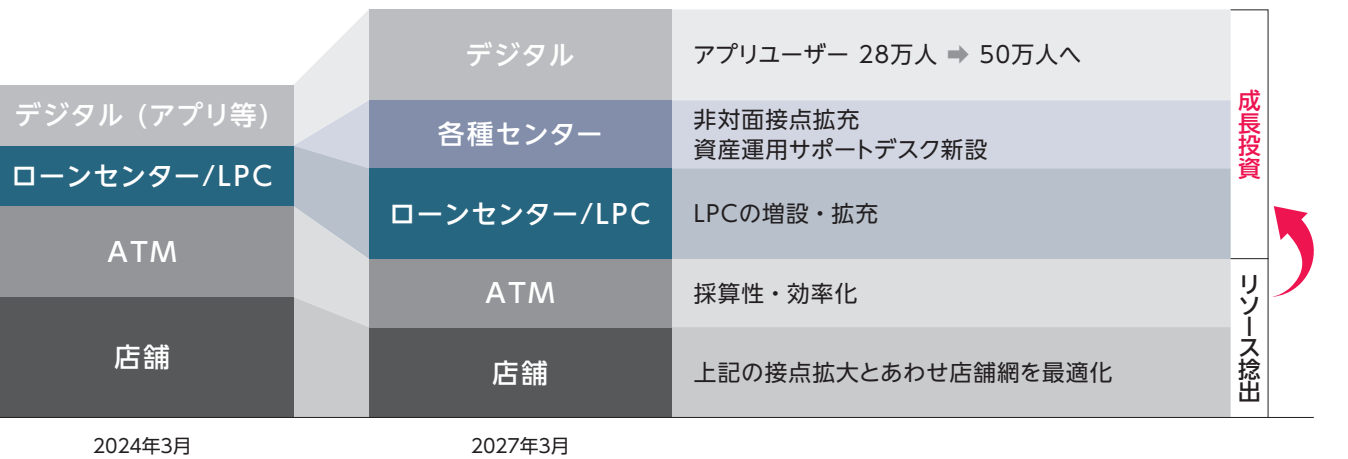
利便性は落とさず店舗・ATMを効率化

これまで店舗・ATMでしかできなかったお取引をアプリ等で完結できるよう、機能拡充を図ってまいります。また、地域に応じた多様な店舗機能を導入することで、お客さまに合った「コンサルティングの場」を提供してまいります。

効率化によって生み出されたリソースを成長投資に展開し、さらなる接点拡充へ

店舗・ATMの効率化によりリソースを捻出し、デジタルチャネルの強化と非対面接点となる各種センターの整備・高度化、休日営業拠点となるライフプランセンター（LPC）の増設・拡充へ投資をおこないます。

イメージ

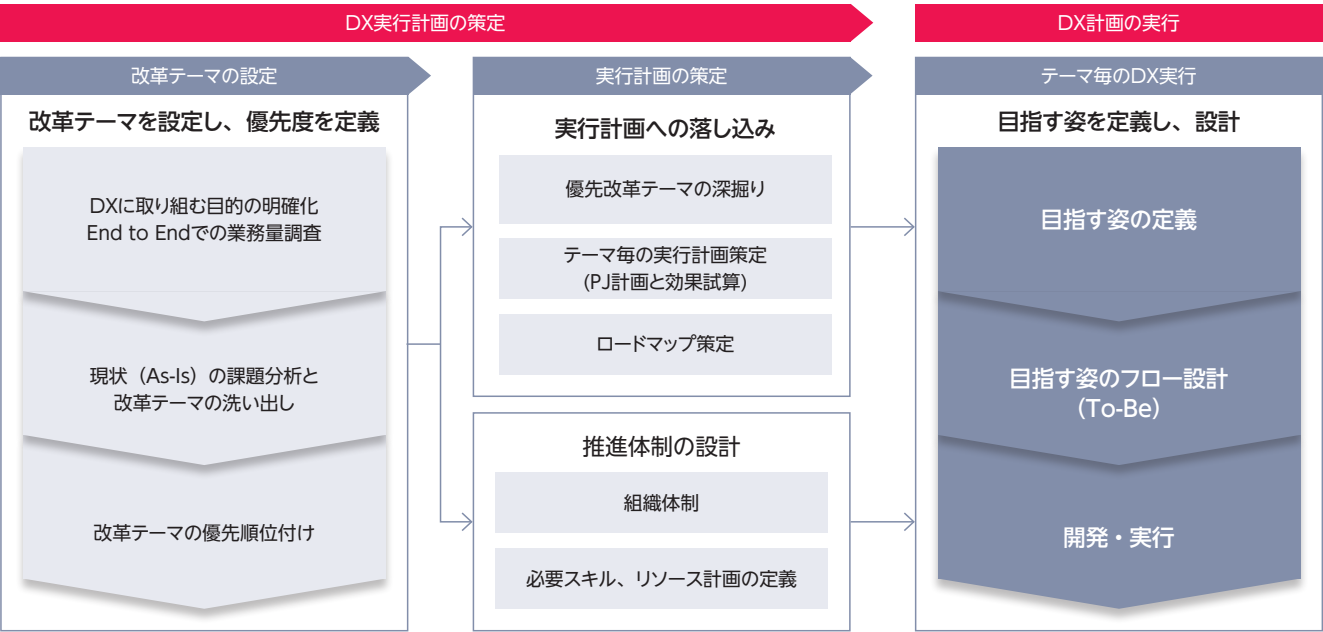


DX・新規事業の取組み

業務プロセス改革

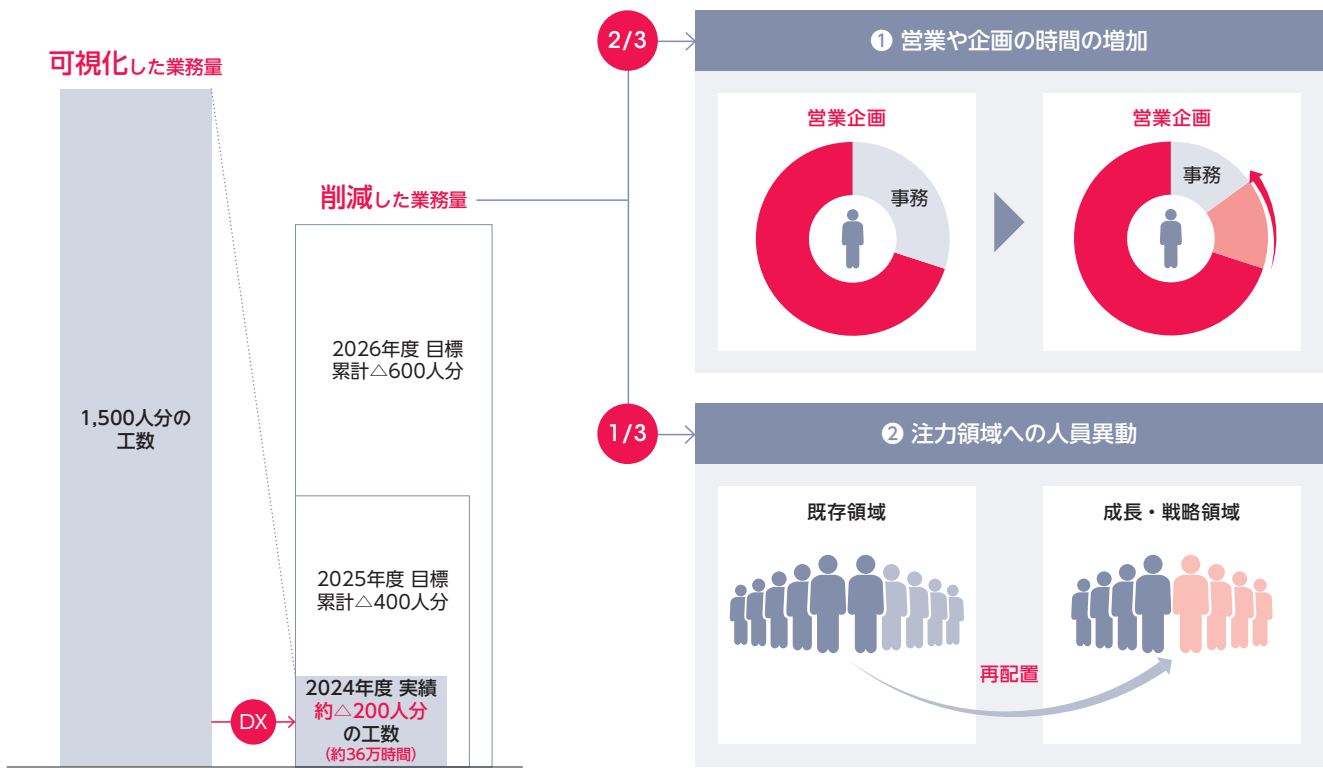
取組みのステップ

まずは自らがDX企業になるため、「全領域で聖域なく」業務プロセスの改革をおこなっています。2023年度よりEnd to End（グループ横断）での業務プロセスの改革に着手しており、これまで以上に地域・お客さまへの付加価値提供に人的リソースを集中します。



取組みの成果

約600人分の業務を削減することを目標に、抜本的な業務の見直しや、AI活用、自動化などの業務効率化の施策を実行しています。2024年度では約200人分の業務量の削減をおこない、創出した時間を企画や営業、注力領域に業務シフトすることで、より良いサービスの提供や展開によるお客さまへの付加価値を高めることにつなげています。

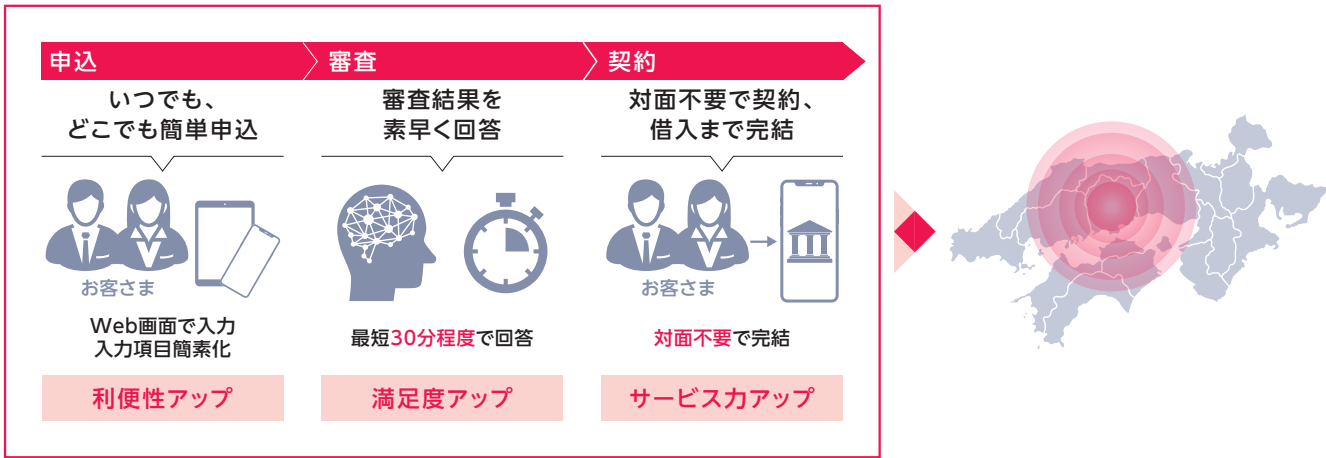


業務改革の取組み（お客さま向けサービス）

お客さまサービスの変革（住宅ローン）

デジタルの活用とお客さまの申し込み手続きの簡素化による利便性向上に加え、事前審査結果を最短30分程度で回答する仕組みを構築しました。これらの改革により事前審査の申込件数は前年同月比+50%（2025年3月）増加しています。今後はデジタル完結できる仕組みを通じ、お客さまの利便性を最大化し、サービスエリアを拡大していきます。

デジタル完結できる仕組み



業務改革の取組み（行内向け）

本部業務の改革

お客さまにより良いサービス提供をおこなうため、本部業務の効率化を進めています。内製による効率化（定型化・AI活用・システム化・自動化）をおこなった上で、本部各部の負荷の高い事務作業を集約します。また、一般的な業務は標準化したツールや外部への業務委託等を活用することで、本部業務全体のスリム化を図り、本部従業員の新しいサービスの企画時間や、お客さまへ提案する時間を創出しています。

本部業務の効率化



成長戦略2 イノベーションの創出

DX・新規事業の取組み

デジタル人財の育成

DXを推進するためにデジタル人財の育成と採用を強化しています。求めるデジタル人財を3段階で定義し、個々のリテラシーやスキルに応じた育成プログラムを実施しています。育成プログラムでは、システム開発や金融システムの座学研修のほか、ハンズオン型の生成AI・デジタルツール活用研修、業務改革ワークショップなどをおこなうことで、業務の現場で活躍できる実践的な人財の育成に取り組んでいます。より高度な専門人財の育成のため、先進的なデジタルのノウハウを有するパートナー企業への出向や、大学とのAI活用に関する共同研究、AIベンチャー企業の代表者を講師とした実践型研修など、学びの機会を拡充しています。



DXプランナー育成プログラム一覧

研修プログラムを拡充し、内部での人財育成を強化しています。

内部研修	生成AIハンズオン研修
内部研修	PowerPlatform研修
内部研修	金融システム研修
内部研修	業務改革(BPR)研修
内部研修	非対面業務企画ワークショップ
外部研修	データ分析・可視化 研修



研修風景

- 本部の全従業員を対象に定期的な社内DXアセスメントを実施し、企画戦略を担う本部全体のデジタルリテラシーを可視化しています。アセスメント結果をもとに各受検者へ強みや弱みをフィードバックし、自己啓発を促しています。さらに、組織単位での結果を分析し、デジタル人財育成プログラムの内容や実施方法の改善に役立てています。
- DXを主導できる人財の確保を目的として、積極的にキャリア採用をおこなっています。データサイエンティストなどの高度専門人財を採用することで、迅速なDX戦略の実現を目指しています。

異業種連携

リクルート

2024年11月に、株式会社リクルートと個人および事業者に対するサービスの基本合意書を締結しました。「個人」と「事業者（法人・個人事業主）」の各分野において具体的な協業を検討しています。

個人向けでは、業務プロセスの改革で利便性が向上した住宅ローンを、『スーモカウンター』の利用者に対し案内し、優遇金利の適用が受けられるキャンペーンを実施しました。SUUMO（アプリ・WEB）など、スーモカウンター以外でのリクルート社のサービス利用者への住宅ローンの金利優遇などその他施策も検討しています。両社サービスのシナジーにより、住宅ローン実行件数増加を目指しています。

事業者向けでは、お取引先に対してリクルート社の「Airビジネスツールズ」を活用した業務・経営支援施策の実施を検討しています。この施策を通じて、お取引先の業務効率化や経営改善を支援し、より良いビジネス環境の提供を目指します。

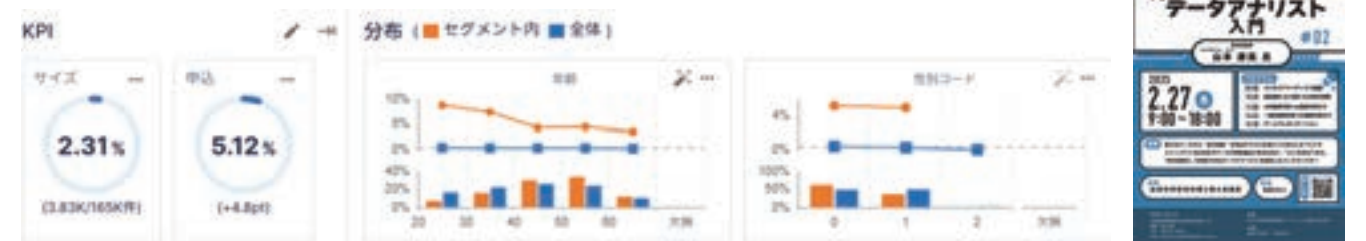
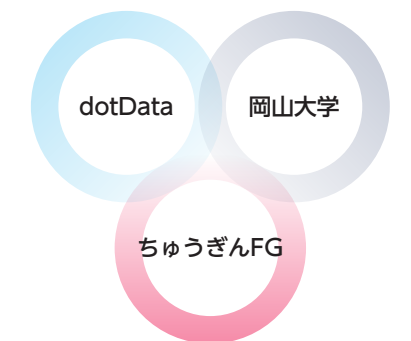
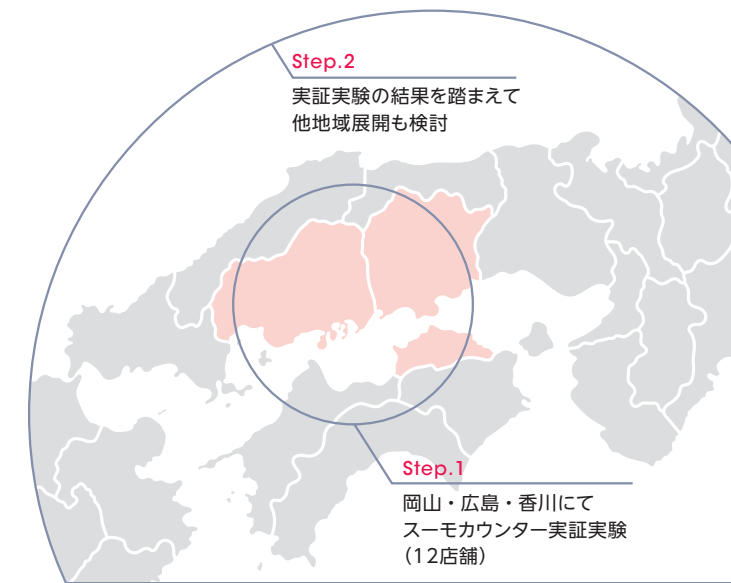
両社の協力関係を基盤に、個人および事業者の双方に対して価値あるサービスを提供し続けることで、顧客満足度の向上を図ります。

dotData

世界最先端のAI技術「特微量自動設計」で、企業のデータ分析・利活用を革新する業界リーダーのdotData,Inc.（本社：米国 カリフォルニア州、CEO：藤巻 遼平、以下dotData社）と、パートナーシップを構築し、岡山を中心とする地域のデータドリブンな取組みを発展させることを目指しています。

2025年2月に国立大学法人岡山大学（住所：岡山県岡山市、学長：那須 保友、以下岡山大学）の学生を対象に、「ビジネスアナリティクス人材育成講座」を公開講座として実施しました。本プログラムは、学生が大学の枠を超え、実社会で活かせるビジネスアナリティクス（分析）スキルを習得する機会を提供しています。

【住宅ローン展開イメージ】



BIPROGY

2025年3月に、金融機関向けのスマートワークフローサービス「GOAT-Lab」を共同開発するため、BIPROGY株式会社と協業を開始しました。本サービスは金融機関の営業店業務におけるペーパーレス化とDXを支援するもので、申込書のデジタル化および受付から保管までの全業務工程の効率化を実現します。この協業により、金融サービスのデジタル化や業務プロセスの効率化等を進めるだけでなく、中国銀行での成功事例や手法を、他地域・他分野へも横展開することを目指しています。



成長戦略2 イノベーションの創出

DX・新規事業の取組み

基盤整備

内製開発

業務用スマートフォンを全従業員に配布しており、業務で利用するアプリは内製で開発しています。内製開発アプリは業務効率化を目的としており、これまでにカメラアプリ、面談要約アプリ、翻訳アプリなどを開発してきました。内製で開発することで、社内環境だけで完結することができるため、SaaSを導入するよりもセキュアな環境の実現が可能となります。

また、アプリは従業員の声を元に便利なアプリを開発しており、改善要望があれば順次更改しています。

自ら利用するアプリについて、内製開発できる組織がDX推進の土台となっています。

生成AI活用

ちゅうぎんAI Chatを2023年9月から本部の先行ユーザーに、2025年3月から全従業員に導入し、業務活用しています。利用にあたっては、人が最終確認をおこなうことなどをまとめた「文章生成AI利活用ガイドライン」を制定し、生成AIのハルシネーション（幻覚）があることを踏まえて利用をおこなっています。

また、業務用スマートフォン内の内製開発アプリとも連携させており、会話の文字起こし・要約機能などが利用でき、業務効率化に寄与しています。

生成AIの活用による業務効率化された時間は、人がおこなうべき領域に時間をかけることができるため、より創造的で価値のある業務に専念することのサポート、将来的には従業員の作業の代替、その先の業務変革が実現されることを目指してAI活用に取組んでいます。



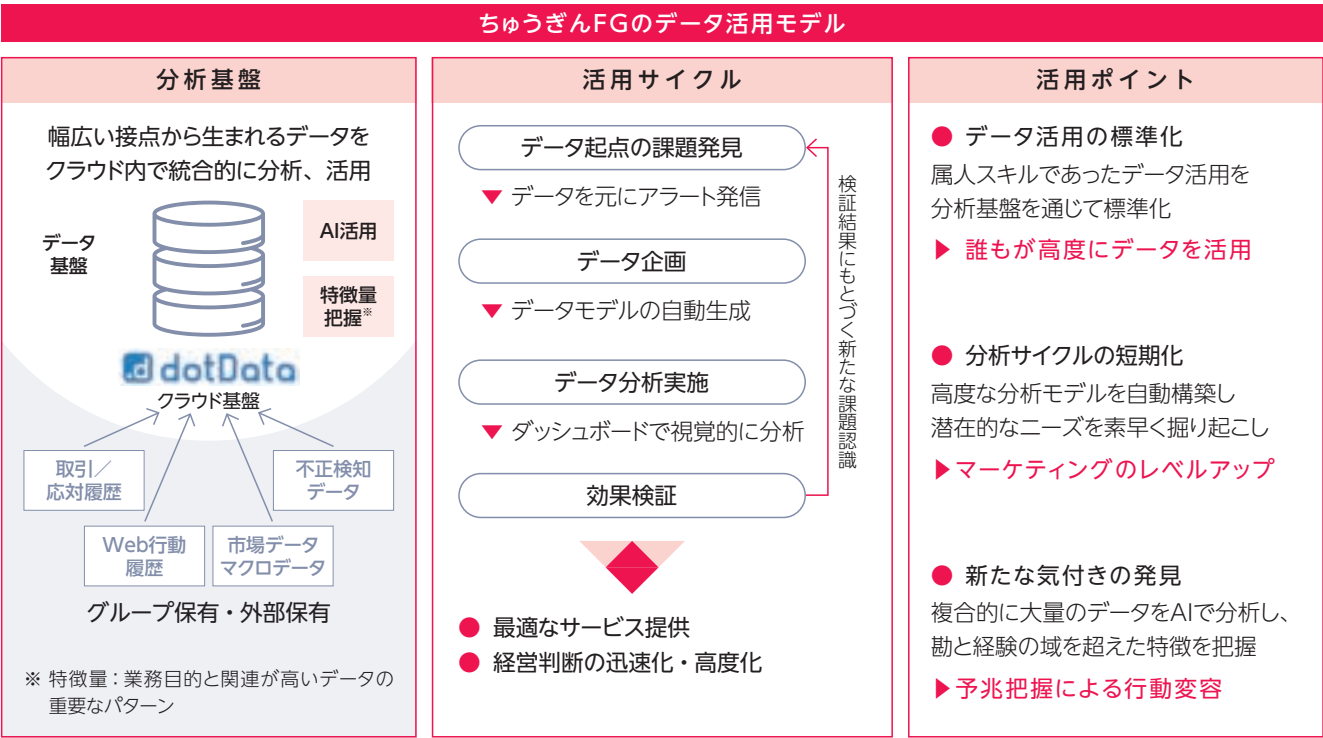
生成AI「ちゅうぎんAI Chat」



「文章生成AI利活用ガイドライン」

データ利活用

ちゅうぎんFGのデータ活用モデルを定義し、幅広い接点から生まれるデータを活用し、お客さまに最適なサービスを提供します。また、経営状況をリアルタイムで可視化し、ビジネス環境の変化へ素早く対応します。



データ分析の試行

2024年6月より、dotData社の伴走支援を受けながら、ローンサービス申込者の特徴を抽出するデータ分析を実施しています。データにもとづいたお客さまの特徴を把握することで、効果的なマーケティングに繋げていく予定です。

また、データにもとづき行動することを習慣化することで、データドリブン経営に寄与する文化を醸成していきます。

ビジネスアナリティクス研修

データ利活用のリテラシー向上、自社データ・自部門のケースによるビジネス分析の実践を目的とし、ビジネスアナリティクス研修を実施しています。

初級、中級、上級の3フェーズで構成されており、上級のステップでは分析のみならず具体的な施策を検討・計画・実施し、ビジネス課題を解決することをゴールとしています。

将来的には、企画部門の人財が幅広いデータを活用できるようになる必要があり、業務内容にかかわらずデータドリブンな意思決定スキルを習得することを目指しています。



成長戦略2 イノベーションの創出

DX・新規事業の取組み

アライアンス・パートナーシップ（地域連携）

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」

2021年に岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結し、持続可能な地域経済の発展に取り組んでいます。

岡山大学が2024年度に採択された内閣府「令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」との連携により、地域との協働・大学間連携を強化し、持続可能なイノベーションを創出する環境を整備しており、当社は地域金融機関として協働することで、地域課題解決・イノベーション創出の促進を図っています。



DXサンライズおかやま

2023年に岡山大学を中心として、地域の中小企業のDXを推進するため、DXサンライズおかやま（以下DXSUN）を発足しています。中国銀行およびCキューブ・コンサルティング、岡山経済研究所が参画し、地域企業のDXに向けた伴走支援やデジタル人財の育成に取り組んでいます。

2024年に中国銀行と岡山大学が、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築と支援メニューの拡充を図り、先進的なモデル事例を創出することを目的として、環境省「令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」を共同受託しました。DXSUNの活動と連携することで、地域の中小企業のGXとDXを一体的に推進しています。



地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム

2022年に環境省中国四国地方環境事務所とともに、県内の産官学金が連携し、各地域の取組みを積極的にサポートする「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」を設立しています。岡山県内の地域特性を活かし、地域の資源を賢く活用して、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会実現を目指しています。

2025年に第3回目となる「脱炭素ビジネスセミナー」を開催しました。脱炭素経営と企業価値向上をテーマとした基調講演などを実施し、約120名が参加しました。また、岡山大学と中国銀行が共同申請し採択された 環境省「令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」には本コンソーシアムも関与し、地域での脱炭素経営の支援体制を構築しています。



おかやま共創パートナーシップ

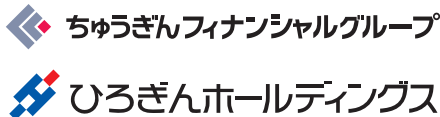
2019年にトマト銀行、日本政策金融公庫と「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ」を締結（2020年に岡山県信用保証協会が参加）し、各機関が保有する知見を有効に活用し、岡山県内を中心とした地域経済の発展に取り組んでいます。

2024年度は、地域企業に向けてアグリ・医療の観点でセミナーを開催した他、地域と行政が連携する取組み促進を図るため、「ローカル10,000プロジェクト講演会&相談会」を開催しました。また、SDGsの取組みを浸透させるために、岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者に対して、SDGsへの考え方や取組み方をカードゲーム形式で習得する「SDGs de 地方創生カードゲーム研修会」を開催いたしました。



ひろぎんホールディングスとのパートナーシップ協定

2025年、ひろぎんホールディングスと両社グループの主要な営業エリアである山陽地域の地域活性化および持続可能な社会の実現に向けた連携協定「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」を締結しました。



今後、山陽地域におけるサステナビリティ推進に向けて、以下の分野での連携をおこないます。
 (1) カーボンニュートラル等やDE&Iを中心とするSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）
 (2) 自動車産業

アライアンス・パートナーシップ（広域連携）

TSUBASAアライアンス

2015年に中国銀行、千葉銀行、第四銀行（現：第四北越銀行）の3行で発足したTSUBASAアライアンス、今では各地域のトップバンク10行が参加する地銀最大のアライアンスに発展し、参加行の総資産合計はメガバンクに次ぐ規模にまで拡大しました。

システムの共同化に向けた枠組みから始まった連携の幅も年々拡大し、フィンテックや事務・システムの共同化、相続関連業務、国際業務、グループ会社の活用など広範囲に及んでいます。知見を結集しながら参加行の独自性を尊重し、スケールメリットを活かすことができるこの連携の枠組みによって、中国銀行単独では実現できないトップラインの増強やコスト削減、業務の高度化を実現しています。



主な取組み

トップライン増強	協調融資	シンジケートローンなどの大型案件を共同組成・相互招聘
	相続関連業務	遺言信託などの相続関連業務で業務提携し、知見やノウハウを共有
コスト削減	基幹系システム共同化	中国銀行、千葉銀行、第四北越銀行、北洋銀行、東邦銀行が基幹系システムを共同化済
	TSUBASA FinTech共通基盤	日本IBMとTSUBASAアライアンス参加行6行で設立したT&Iイノベーションセンター(株)でオープンAPI ^{*1} の開発・運用・保守を共同化
	サブシステム共同化	サブシステムを共同購入・利用し、コストの低減と事務の効率化を実現
業務の高度化	AML業務 ^{*2} の高度化	国際的に要請の高まるマネー・ローンダリング対策の高度化を共同検討

※1 オープンAPI：外部事業者などが銀行システムへ安全に接続する仕組み

※2 AML業務：アンチ・マネー・ローンダリング（Anti-money laundering）の略。マネー・ローンダリング防止対策に関する業務

TSUBASA-AMLセンター(株)

マネロン・テロ資金供与防止のさらなる高度化を目指し、中国銀行・千葉銀行・第四北越銀行・北洋銀行・野村総合研究所の5社で合弁会社を設立。2025年度上期からの業務開始を予定しています。

T&Iイノベーションセンター(株)

FinTechに関する調査・研究やFinTechを活用した金融サービスの企画・開発を目的として、2016年7月に設立。「TSUBASA FinTech共通基盤」の開発・運営も同社でおこなっています。

市場性領域

有価証券やデリバティブなど機動性の高い市場性取引により、資金や資本の余力を活用し、全体のリスクとリターンをコントロールしながら、高い収益性を目指し投融資する領域です。市場環境や当社グループ全体の財務・リスクの状況を踏まえながら運営をおこなっていきます。

有価証券は、邦貨債券や外貨債券、投資信託、株式等に投資しており、アセットアロケーション運用による分散投資効果を活かしながら、利回り向上・評価益の拡大により、中長期的な安定運用を目指します。

市場性貸出は、デリバティブを活用したCLL^{*1}や国債リパッケージローンなどの仕組み貸出やCLO^{*2}など、リスク対比の収益性が高いプロダクトに投資しています。通常の融資とはリスク特性が異なるため、フロントおよびリスク管理部门で検証をおこなった後に、リスクテイク余力の範囲で取組み、実行後もモニタリングをおこなうなど適切にリスクを管理しながら運用をおこなっています。

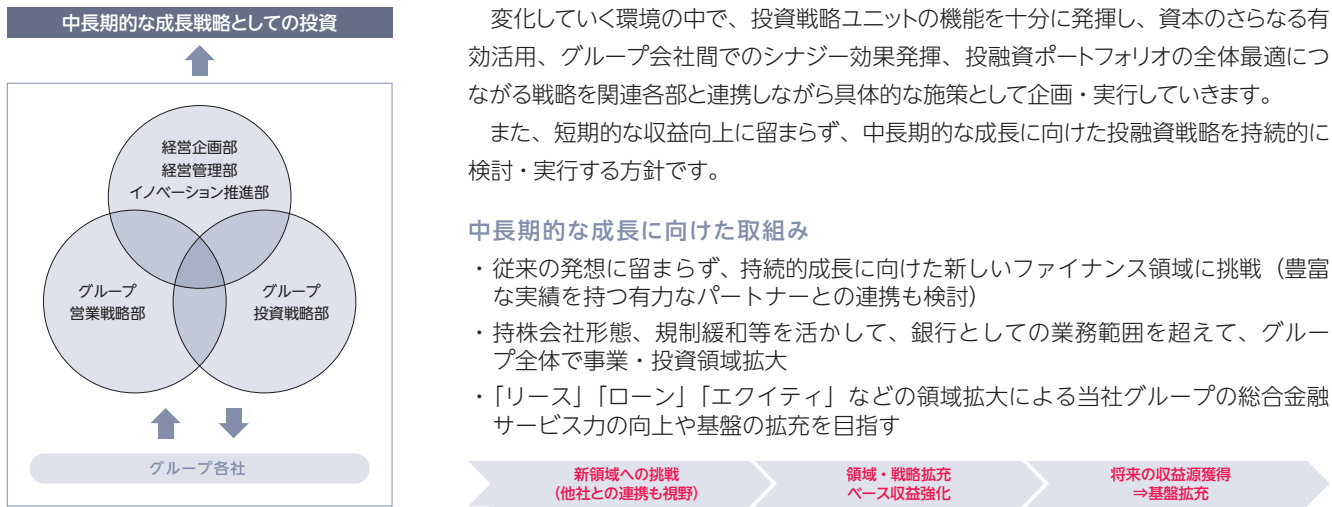
市場性領域全体としての収益極大化の観点から、有価証券と市場性貸出の機動的な一体運用をおこなっていきます。

投資戦略全体

プロダクト毎にリスク・リターン特性を踏まえ、RORAやROAなど収益性を重視した投融資をおこなうとともに、ポートフォリオ全体としても適切なリスク・リターン構造が実現できるよう、アセットアロケーション、ポートフォリオ・マネジメントをおこなっていきます。

※1 クレジット・リンク・ローン（信用デリバティブを参照した貸出金）
※2 米国、欧州のローン担保証券。中国銀行は貸出形態で取組み

成長戦略に向けた資本活用

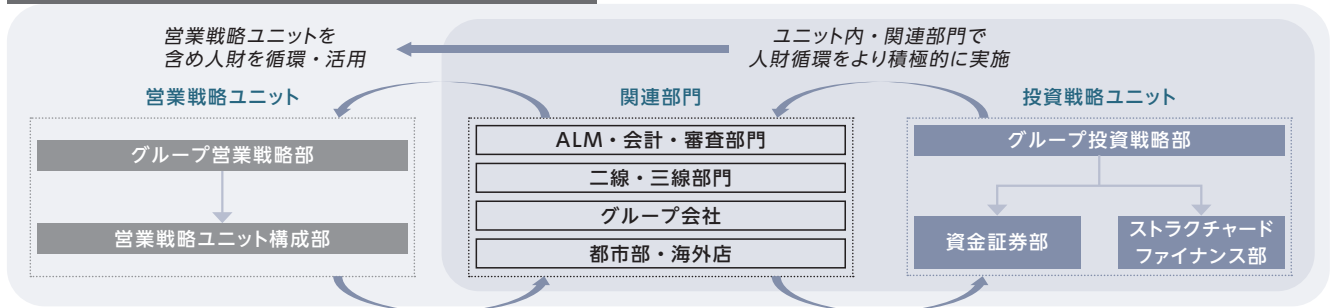


人財の育成・活用

市場の変化に適切に対応し、スピード感を持って効果的な投資戦略を企画・実行していくためには、マーケットやファイナンスの知識・実務能力を持ちながら、財務やリスクの状況など全体を俯瞰できる人財を計画的に育成することが必要です。投資戦略ユニット・関連部門にわたる体系的な育成システムを構築、人財ローテーションを積極化し、投資戦略人財のレベルアップと人財基盤の拡充に継続して取組んでいく方針です。

また、戦略領域や市場性領域の知識・実務能力は当社グループが提供するあらゆる金融サービス業務に活かすことができます。営業戦略ユニットを含めた多様な人財交流も進め、全体の総合力を高めるとともに、中長期的視点での新たな価値や収益源の発掘、企業としてのサステナビリティ向上を目指していきます。

人財ローテーションのイメージ図



成長戦略3 グループ経営基盤の強化

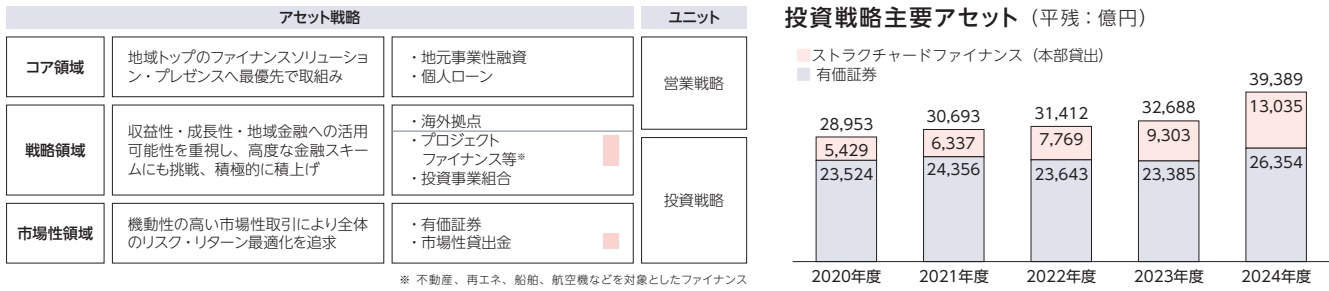
投資戦略の強化

投資戦略の位置付け

長らく続いたデフレ・低金利の環境下、収益の拡大・安定のため、地域のお客さまへの融資をコア領域として最優先で取組みながら、投資戦略として、有価証券運用に加え、ストラクチャードファイナンスなどへ投融資領域を広げてきました。

現在、投資戦略は営業戦略と並ぶもう一つの収益の柱に成長しましたが、当社グループのさらなる企業価値向上に向けては、いかに資本・資金を有効に活用し、リスクを適切にコントロールしながらより高い収益性でアセット積上げを図るかが課題であり、投資戦略の強化がこれまで以上に重要と認識しています。規制緩和や持株会社化のメリットをさらに活かし、エクイティやグループ会社の活用を含む幅広いアセット戦略、中長期の成長戦略を企画・実行していくことも重要と考えています。

このような認識から、2024年6月FG機能の強化の一環として「営業戦略ユニット」と「投資戦略ユニット」の2ユニット体制へ移行しました。アセット戦略において、投資戦略領域をさらなる成長ドライバーと位置付け、取組み強化を進め、良質なアセットの積上げにより、財務戦略であるRORAの改善および資本のコントロールと戦略的活用による適切な財務レバレッジを推進し、ROEのより一層の向上を目指していきます。

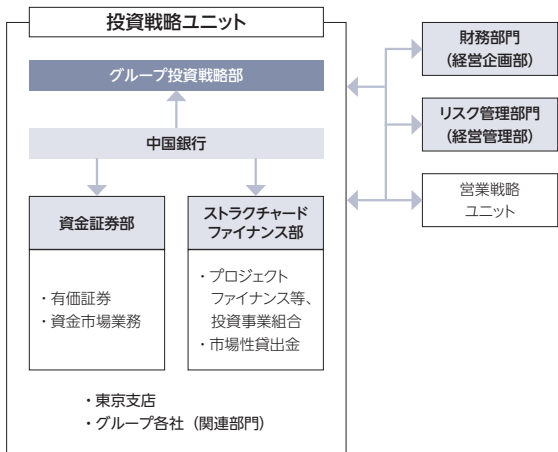


投資戦略ユニットの体制

2ユニット体制への移行の狙いは、役割の明確化と機能強化により、環境変化に合わせたスピーディーな意思決定をおこない、各戦略・施策の取組みを加速し、トップラインを増強することであり、その趣旨に沿った体制を構築しています。

投資戦略ユニットは、グループ全体の投資戦略を統括するFGのグループ投資戦略部の下、銀行の本部運用部門である資金証券部、ストラクチャードファイナンス部を中心に、東京支店ならびにグループ各社と連携し、投資戦略を企画・実行していく体制としています。

銀行の本部運用部門は、財務戦略の下、バランスシート全体のリスク、リターンを調整する役割を担っています。この役割を効果的に実施するため、グループ投資戦略部が銀行本部運用部門を統括し、財務部門、リスク管理部门や営業戦略ユニットと密に連携し、外部環境や全体の財務・リスクの状況を確認しながら、全体最適の観点から一体的にかつ迅速に運営する体制としています。



各アセット領域の戦略

戦略領域

高い収益性や収益源の多様化のほか、将来の収益基盤構築や地域のファイナンス・ソリューションへの活用を狙い投融資する領域です。中国銀行では比較的早くから先進的・高度なスキームへの挑戦を含めさまざまな投融資スキーム、プロダクトに取組み、ノウハウを蓄積してきました。不動産、再エネ、船舶、航空機などを対象としたプロジェクトファイナンス等に主として取組んでおり、メザニン・エクイティにも投資範囲を広げています。

今後も収益性の高い分野へ継続して投融資するとともに、新しいスキーム、プロダクトへの挑戦を続け、培ったファイナンスノウハウを地元案件に還元するとともに、成長分野としてコア領域に準じて積極的にアセット積上げを図っていく方針です。

成長戦略3 グループ経営基盤の強化

人事担当役員からのメッセージ

人的資本投資の拡充と、
ダイバーシティ&インクルージョンの推進を原動力とし、
「社内外で求められる人財」集団を構築し、
地域・お客さまに
最良の総合金融サービスを提供します。

取締役副社長
原田 育秀



時代の変化を前向きに捉え、 常に『挑戦』する

当社グループでは、2022年10月に持株会社体制に移行した際『この挑戦が、未来となる。』というグループスローガンを掲げています。DXやSX等、新たな概念が世の中に生まれ、時代が大きく変化する中で、お客さまに対し時流に沿った新たな付加価値を創造していくためにも、我々自身が進化していくことに『挑戦』し続けなければならないと考えています。

人的投資の方向性について ～人財育成と働きがい向上を目的とした投資～

当社グループでは、10年間の長期戦略として策定した長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』の中で、ファイナルステージとなる中期経営計画『未来共創プラン ステージⅢ』を2023年度よりスタートしました。本計画の中でも、当社グループが誇る人的資本の力を最大限発揮するため、人的資本投資を「企業価値の向上に資する、従業員への金銭的・時間的な投資」と定義し、重要な経営資源である人財の育成について積極的に取り組んでまいりました。2025年度以降は、人財育成に加え、従業員の働きがい向上施策にも一層注力するため、人的資本投資の定義を「持続的な企業価値の向上に資する、従業員のスキルやエンゲージメントを高める戦略的な投資」に変更し、人的資本投資額を従来の5億円から投資対象を拡大したうえで10億円に倍増します。社内人財への投資を惜しむことなく、「中長期的な人財育成」と「従業員の定着」により、企業価値の向上を図ります。

人財育成投資（金銭的投資・時間的投資）の具体的な内容としては、企業経営に関する知識の習得や視野の拡大を目的とした国内外MBAの取得、専門分野の知識を深めるための外部企業への出向、各種資格取得に向けた勉学奨励金の拡大等、従業員のモチベーションを喚起しつつ、より高い専門性が身に付くようなラインナップを順次揃えてまいります。働きがい向上投資（間接投資）の具体的な内容としては、従業員のウェルビーイング向上を目的とした健康増進施策の強化や各種手当など福利厚生制度の整備、経営との一体感促進を目的とした持株会制度の拡充、魅力あるキャリア開発支援を目的とした外部キャリアコ

ンサルタントを活用した面談制度の体系化や公募制の拡充などを進めてまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの促進

時代の変化に対応していくためにも、既存の価値観に捉われない多様な発想が組織を活性化させるという考えのもと、トップダウンでダイバーシティ&インクルージョンを推し進めています。

多様な発想の源泉は『従業員の多様性』であり、さまざまなキャリアを築いてきた方々のキャリア採用に取り組んでおり、2024年度はグループ全体で27名を採用しました。

当社グループには、『業務軸の拡大と新たな価値の創造』を実行するため、人材紹介やコンサルティング等、さまざまな事業会社が存在します。事業が多角化する中で、従来の銀行業では培えなかった独自の専門性を有する方々を採用しています。

加えて、女性活躍推進をはじめとしたリーダー層の多様化にも注力しています。従来のリーダー像に捉われない発想で、一人ひとりの特性やマネジメント力を評価することで、性別やキャリアの偏りを無くした多様な人財のリーダー層へのチャレンジを喚起しています。また、メンター制度の導入等、マネジメントをおこなう上での悩みに寄り添い支援する環境も整備しています。

このような取り組みは、さまざまなバックボーンを持つ従業員のキャリアや考えの融和であり、組織のダイバーシティ&インクルージョンの促進に資するものだと考えています。

～お客さまからの最高の「ありがとう」を目指して～

当社グループが過去に実施したESアンケートでは、多くの従業員がお客さまからの「ありがとう」という言葉を『働きがい』と捉え、日々の業務に取り組んでいるという結果が出ました。当社グループでは、これまで触れてきたように、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていくため、あらゆる手法で従業員の『働きがい』を創造していきます。

人的資本への投資の主役が従業員であることは言うまでもありません。従業員一人ひとりの『挑戦』が結集することで、組織としての大きな力となります。

当社に関わるすべての従業員が時代の変化を好機と捉え、お客さまからの最高の「ありがとう」を目指し、常に挑戦し続けていく姿勢を持ち続けていきたいと思います。

成長戦略3 グループ経営基盤の強化

人的資本・D & I

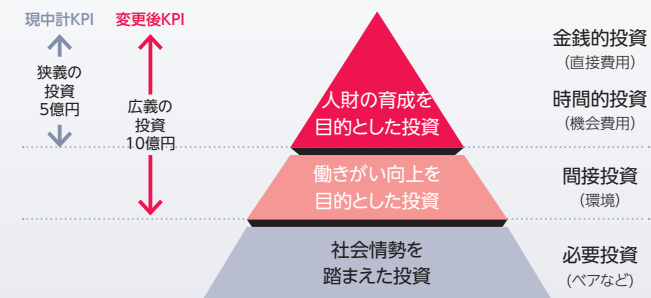
中期経営計画における方向性

当社グループは、従業員を価値創造の源泉である『人的資本』と捉え、『社内外で求められる人財』に向けて従業員一人ひとりの成長を促すことで、経済価値および社会的価値の創造を目指しています。また、『地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する』をグループ経営理念として掲げる当社グループは、従業員を重要なステークホルダーと位置付けています。

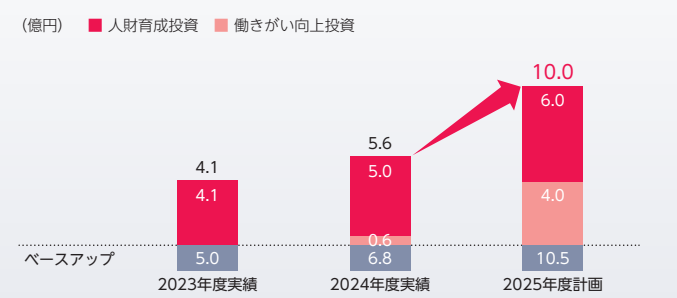
このような考えのもと、当社グループは、従業員一人ひとりの能力を高めるとともに、多様な人財がそのポテンシャルを最大限発揮できる環境の整備を進めるため、2025年度以降、人的資本投資の投資額・投資対象を拡大しました。

「経営戦略に連動した人財育成」と「エンゲージメント向上」に資する人的資本への投資を積極的に進めながら、土台であるD&Iを加速させることで当社グループの経営理念の実現につなげていきます。

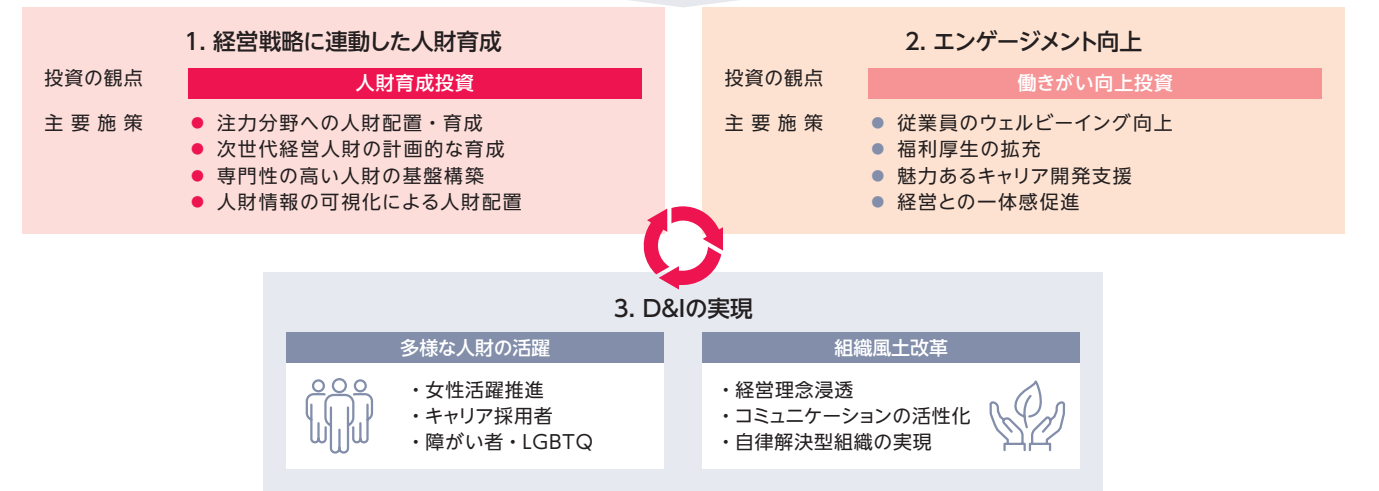
人的資本投資の拡充



人的資本投資額の推移



投資の観点と領域毎の具体的な施策



指標と実績（2024年度末の各種指標）

中期経営計画KPI

項目	2024年度実績	2026年度目標
人的資本投資額	5億円	10億円
女性管理・監督者比率	22.9%	25.0%
キャリア採用者数	27名	50名

女性管理・監督職比率について、従来は銀行単体で算出していたものを、今年度よりFG連結での算出方法に変更しています。算出方法変更にとともに、銀行単体で+0.5%の影響が発生しております。
(旧基準での女性管理・監督職比率22.4%)

【参考】グループ連結での指標

項目	連結	項目	連結
従業員	4,720名	新卒採用者数	112名
うち、女性従業員の人数	2,426名	うち、女性採用者比率	57.1%
女性従業員の比率	51.4%	キャリア採用者数	27名
平均年齢	45.2歳	うち、女性採用者比率	25.9%
平均勤続年数	15.7年	障がい者雇用率	2.56%
うち、男性の平均勤続年数	17.8年	女性管理・監督者比率	21.9%
うち、女性の平均勤続年数	13.7年		

成長戦略3グループ経営基盤の強化

人的資本・D & I

経営戦略に連動した人財育成

当社グループでは、経営戦略に連動した人財育成を進めることで、専門性や実践力を兼ね備えた人財基盤を構築します。
 また、経営資源委員会などを活用したポートフォリオマネジメントとタレントマネジメントとの高度化を通じて事業面と人財面の連動を一層強化します。

注力分野への人財配置・育成

具体的な検討施策	
営業戦略部門	重点領域（事業承継ビジネス・船舶など）での外部知見の習得・人財循環を目的に行外派遣を促進
投資戦略部門	マーケット部門の人財プール形成を目的にユニット人財育成プログラムを策定 外部知見の習得を目的に行外派遣を促進
DX部門	高度な専門人財の育成のため、先進的なデジタルのノウハウを有するパートナー企業への出向 大学とのAI活用に関する共同研究、AIベンチャー企業の代表者を講師とした実践型研修など、学びの機会を拡充
新領域	お客さまの経営課題解決や事業支援を目的にDXコンサル・人材紹介・太陽光PPA・投資会社など新領域についてグループ間での出向を促進

専門人財のプールおよび、外部知見の習得・人財循環を目的に若手・中堅行員の外部企業への長期研修・出向を増加させています。2024年度には22名を派遣しており、各部門・領域において、帰任後は即戦力として活躍しております。

例えば、市場部門のストラクチャードファイナンスにおいては、高度金融に対応できる人財を計画的に育成することでノウハウを蓄積してまいりました。案件の高度化・多様化が進むなか、組織的に人財を育成し、専門的な知識・スキルを有する人財のプール形成を一層進めていく予定です。

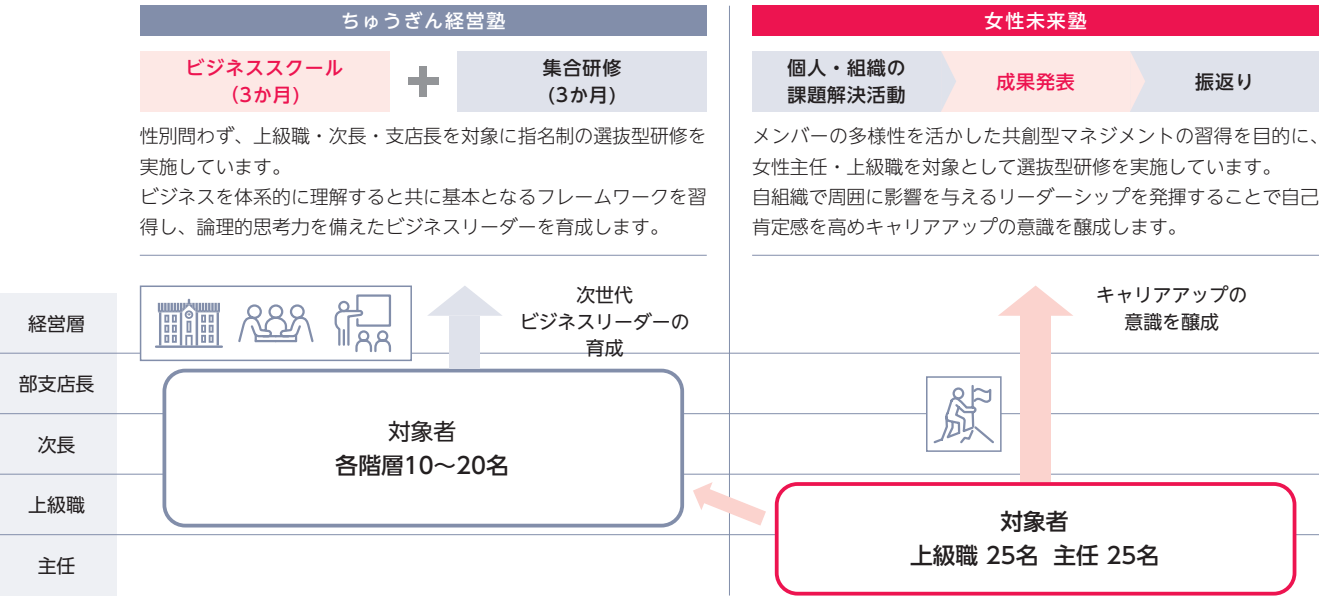
なお、2025年度の外部企業への長期研修・出向者は前年比18名増加を計画しており、注力分野への人財育成を強化し、ソリューション営業体制の高度化に取り組んでまいります。

【参考】若手・中堅行員の長期研修の内訳（グループ外）

	2024年度実績	2025年度計画
コンサル	6	9
PEファンド	1	3
DX・再エネなど	1	3
アセット	1	6
リース・証券	1	3
地公体・官公庁	3	4
海外銀行	0	1
地方銀行	5	4
MBA（海外含）	1	4
取引先企業	3	3
合計	22	40

次世代経営人財の計画的な育成

計画的に次世代の経営人財を育成するため、外部の教育機関と連携したプログラムを導入しています。
 当社グループでは「ちゅうぎん経営塾」と「女性未来塾」を連動させることで、性別問わず当社グループの将来を担う幹部候補者を育成しております。



成長戦略3 グループ経営基盤の強化

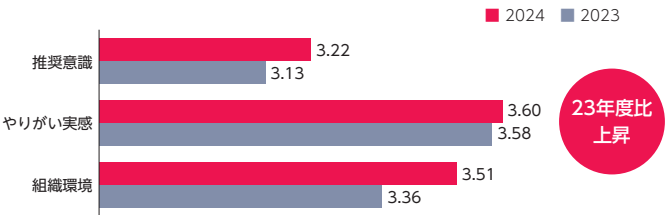
人的資本・D & I

エンゲージメント向上

従業員エンゲージメントの定義を定め、エンゲージメントサーベイを活用した「組織内の状況把握」や「課題解決に向けた施策の立案・実行」により、エンゲージメントの向上を目指しています。2024年度の結果は、エンゲージメントスコア3指標ともに前年度より上昇し、その他すべての設問も上昇が見られました。近時は退職者も減少傾向にあり、今後も、エンゲージメント施策を継続的に取組むことで、お客さま満足度の向上や従業員の定着を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。

定 義		従業員が会社の方向性に理解・共感し、会社 に愛着を持つことで主体性が発揮できる状態
エンゲージメントスコア	推奨意識	あなたの知人・友人がちゅうぎんグループに興味を持っていたら、ちゅうぎんグループを勤めると思う
	やりがい実感	あなたの仕事を通じて、やりがいを感じている
	組織環境	ちゅうぎんグループが事業目的を達成しやすい仕事環境を作り出していると思う

エンゲージメントスコアの推移



従業員のウェルビーイング向上

健康経営

従業員一人ひとりの心身の健康およびウェルビーイングの実現とパフォーマンスの発揮を目指し、健康経営宣言にもとづき、健康経営施策に取り組んでいます。全従業員向けの勉強会（メンタルヘルス）や健康経営アンケート実施によるヘルスリテラシー向上、健康チャレンジキャンペーン等の運動機会を促進することで、健康増進を目指しています。健康保険組合および産業医・保健師と連携しながら、従業員の心身の健康保持、予防、増進を図っています。一人ひとりがセルフケアによる健康PDCAサイクルを回し、健康増進への取組みに“ワクワク”している状態を目指し、引続きさまざまな取組みをおこない、従業員のウェルビーイングを支援してまいります。

働き方改革

多様な人材が働きがいをもち、自発的に働けることが、お客さまへの付加価値の高いサービスの提供へ繋がると考え、働き方改革に取り組んでいます。その一環として「テレワーク制度」とコアタイムなしの「スーパーフレックスタイム制度」を導入しています。各種制度も活用し、グループ全体で時間外労働抑制や有給休暇の取得促進にも取り組んでいます。

育児・介護との両立支援

当社グループでは、役職員一人ひとりがそれぞれの環境で最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、仕事と私生活の両立を支援する制度を整備・拡充し、利用を促進しています。男性育休においては、『仕事と育児の両立』を支援するため、「性別を問わず家事・育児への積極的な参画を推奨する」という方向性を踏まえ、計画的かつ本質的な育休取得を推進しています。

妊活	妊娠		産休		育休	小学校就学前	小学校1〜3年生	小学校4〜6年生	介護
キャリアデザイン休職 (妊活の場合、最長3年)		産前休業 (6週間)	産後休業 (8週間)	育児休業 (原則子が1歳に達するまで、 最長2歳まで)					介護休業 (365日)
	職場復帰サポートプログラム					育児のための所定労働外免除			
						育児短時間勤務			
						子の看護休暇 (年5日、2人以上10日)			
						1ストップサービス休暇			
	産休前面談			出生時育児休業 (産後/パパ育休 8週間以内 4週間まで)	中間面談 復帰前面談	復帰後面談	 復帰後に利用可能な柔軟な働き方の制度 ・フレックスタイム制度 ・テレワーク ・時間単位有給休暇		
				男性育児休業 (原則子が1歳に達するまで、最長2歳まで)					
	出産祝金								

福利厚生 の 拡充

当社グループの役職員と家族のウェルビーイング実現のため、さまざまな福利厚生制度を導入しています。

休暇制度

年次有給休暇とは別に、結婚や出産時の他、不妊治療やボランティア参加時に取得可能な特別休暇を設けています。

健康予防・保持

感染症対策としてインフルエンザの予防接種費用の補助や、生活習慣病の早期発見に向けた人間ドック費用の補助などをおこなっています。

各種割引・優遇制度

提携企業からの商品購入時の割引制度や、住宅ローンなどの銀行サービスを受ける際の優遇制度を設けています。

出産祝い

従業員の出産時の費用負担軽減のため、第1子、第2子出産時に50,000円、第3子に200,000円、第4子以降は500,000円の出産祝金を贈呈しています。

永年勤続表彰

勤続25年を慰労するアニバーサリー休暇に加え、旅行券の贈呈をおこなっています。

転勤関連手当

転勤時の支度金を、距離に応じて最大100,000円増額した他、帰省費用への手当を最大20,000円増額するなど、転勤時にかかる費用負担の軽減施策を拡充しました。

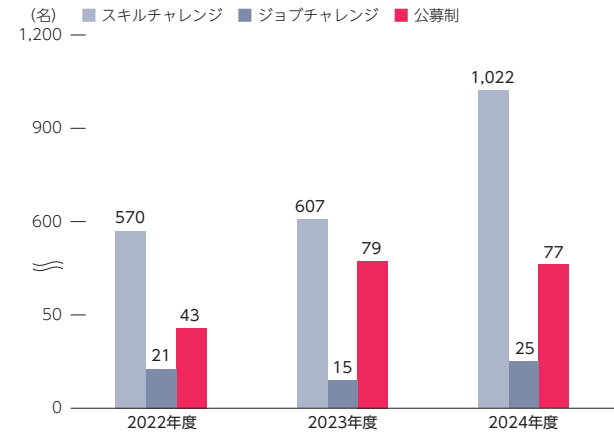
このような各種福利厚生の制度は、エンゲージメントサーベイなどの従業員意見を踏まえ、適宜改定をおこなっています。従業員の意見を各種制度に反映することで、エンゲージメント向上にも努めています。

魅力あるキャリア開発支援

価値観の多様化にともない、従業員一人ひとりのキャリアの描き方が多様化していることを踏まえ、従業員のキャリア自律を高めるための施策を実施しています。

組織の環境整備として、スキルチャレンジ、ジョブチャレンジ、本部公募制や専門コースへの転換制度を設けており、いずれも利用者は増加傾向にあります。

公募制応募者数推移



2024年度トレーニー派遣実績(スキルチャレンジ)

派遣内容	人数	主な派遣先
行内トレーニー	158	M&A・事業承継・国際業務・市場など
グループ間トレーニー	31	Cキューブ・コンサルティング、中銀リース、中銀証券など
行外研修	81	全国地方銀行協会、ビジネススクールなど
基礎トレーニー	270	融資基礎など
各種セミナー	59	シンクタンク
合計	599	

経営との一体感促進

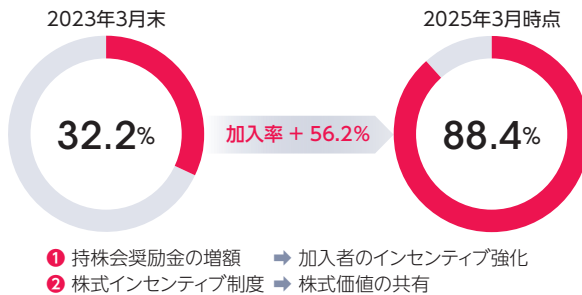
当社グループでは、従業員持株会を積極的に活用することで、経営への参画意識向上と、従業員の効率的な資産形成の支援の連動に注力しています。

2024年4月には、従業員持株会へ加入する従業員のインセンティブ向上のため、奨励金を5%から10%へ引上げました。

また、2025年2月には、企業価値向上とその成果（株価上昇）を従業員と共有することを目的に『従業員持株会向けRS（譲渡制限付株式）』を導入し、従業員持株会加入者に一律15万円相当の当社株式を無償配布しました。

このような取組みにより、従業員持株会の加入率は制度導入前と比較し、88.4%（2023年3月末比+56.2%）まで向上しました。従業員が従業員持株会を通じて保有することにより、経営の参画意識を向上させ、経営との一体感醸成に取り組んでいます。

従業員持株会加入率



- ① 持株会奨励金の増額 → 加入者のインセンティブ強化
- ② 株式インセンティブ制度 → 株式価値の共有

成長戦略3 グループ経営基盤の強化

人的資本・D & I

D&Iの取組み

ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、当社グループのD&I実現・理解促進、エンゲージメント・ウェルビーイングの向上のため、全従業員を対象に毎年7月に「D&Iフォーラム」を継続開催しています。また、2024年度より管理職の評価項目にD&I項目を追加しました。併せて各部支店ごとにD&Iに関する課題を洗い出し、年間を通して改善に向けた取組みをおこなっています。それらの内容と結果を踏まえ、D&I推進優良店として表彰し、各部室店の取組みがD&I推進に向けたさらなる好循環サイクルに繋がっていくことを目指します。

多様な人財の活躍

女性活躍推進

当社グループは、人的資本の効果的活用、多様化するお客さまニーズを満たすイノベーション創出の観点から女性活躍推進を積極的におこなっています。

中期経営計画においても、女性管理・監督者比率をKPIに掲げ、女性のキャリア向上のためのポジティブアクションを実施していきます。

メンター制度

当社グループでは、キャリアアップの意識や業務の不安解消、リーダーシップの醸成を図る「社内メンター制度」を設けています。キャリア形成上の課題解決を援助して個人の成長を支えるとともに、職場内での悩みや問題解決をサポートする役割を果たします。また、TSUBASAアライアンスならではのネットワークを活かしたメンター制度にも取り組んでいます。

参加メンティの声

他行の役員とお話ができる貴重な経験をすることができ、自己成長を実感することができました。

また、同様の立場の方々と悩みを共有することで新たな考え方を発見するなど見聞を広めることができました。

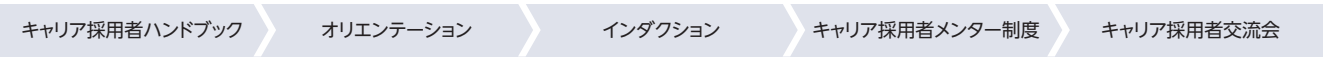
にじいろHeartプロジェクト

2014年に女性の視点や感性を経営や各種施策に活かすため、女性ワーキンググループとして始動したプロジェクトです。第4期から男性も参画しており、2025年3月には第5期がにじいろ提言をおこないました。これまでに人事制度や人材育成、営業戦略まで幅広い提言をおこない、本部各部の施策に反映しております。



キャリア採用者

当社グループでは、金融機関経験者のほか、多様な業種から多様な専門性のある人財を採用し、これまでのキャリアを活かし、当社グループのサービスの質や幅の向上とダイバーシティの推進に貢献しています。入社時のオリエンテーション、インダクションに加え、先輩キャリア採用者がメンターとなる「キャリア採用者メンター制度」を整備、加えて「キャリア採用者交流会」を実施し、ネットワーク構築のサポートをおこなうなど、早期に実力発揮ができるよう継続的に支援しています。



障がい者

当社グループでは、障がいの有無に関わらず、個々人がそれぞれの希望やスキルに合った仕事において活躍できる社会の構築をめざしています。そこで、各自の能力を発揮できる就業の場として、ハートフルセンターを設置し、本部各部や営業店のサポートをおこなっています。今後もサポート体制を強化するなどし、障がい者各自の特性を活かし、持てる能力を発揮できる就業の場を拡充し、就業支援の一層の充実を図る方針です。

LGBTQ

性的マイノリティへの理解促進、差別等のハラスメント防止を図るためセミナー開催等により社内への周知活動を実施しています。また、各種手当・福利厚生における配偶者およびその家族にかかわる制度について同性パートナーも対象とする取り扱いとしています。住宅ローンにおいても夫婦・配偶者の定義に同性パートナーも対象とする取扱いとしています。お互いを認め、多様な価値観を尊重する環境づくりを推進しています。

組織風土改革

当社グループでは、D&Iの実現のための土台作りの一つとして、組織風土改革に取り組んでいます。経営理念の浸透、コミュニケーションの活性化、自律解決型組織の実現につながる取組みにより、従業員一人ひとりが個性や強みを発揮し、活躍できる環境の整備をおこない、イノベーションの創出の土台形成を進めています。

各種研修会（アンコンシャス・バイアスやD&Iの周知等）



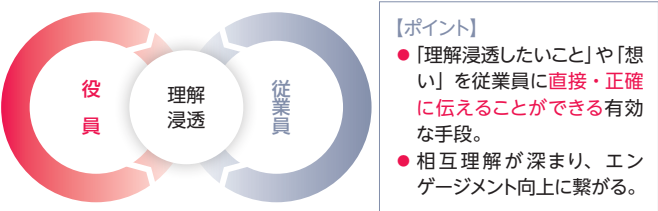
フラットミーティング・バーチャルフラットミーティング

フラットミーティングとは、「気楽に、まじめな話をする場」のことをいい、通常の「会議」とは異なり、従業員が役職や立場を離れ、本音で話し合い、お互いの話を真摯に受け止め、考えることで職場内の課題解決や組織の「ありたい姿」を達成するために活用し、「自律的解決を図る組織」の実現を目指しています。また、部門の垣根を越えてOAシステム内でフラットミーティングをチャット形式で活用できるバーチャルフラットミーティングも導入しています。

ちゅうぎんグループの『今』と『これから』を語る会

当社グループでは、役員・本部・営業店・グループ会社の情報共有・コミュニケーション活性化、「ちゅうぎんバリュー」実践の場として「ちゅうぎんグループの『今』と『これから』を語る会」を開催しています。役員が各拠点へ外向き、経営方針や経営の想いを伝え、従業員と直接対話を通じて双方向のコミュニケーションをとることで自由闊達な組織風土の醸成、エンゲージメント向上を目的として開催しています。

ちゅうぎんグループの『今』と『これから』を語る会



イクボス推進

当社グループでは、従業員向けに所属長のイクボス度を測るイクボスアンケートを実施しています。所属長の意識改革の一環として、リーダーの行動へ働きかけをおこなうことで、組織全体のイクボス度の底上げを目指しています。イクボス推進により従業員がいきいきと働き、新しい価値創造のできる組織づくりにつなげていきます。

『ざっくばらん会』

当社グループでは、2024年度より若手従業員と日々の課題から会社の将来まで幅広くざっくばらんに話したいという加藤社長の思いからこの会がスタートしました。より近くで一人ひとりの意見に耳を傾け合う場を実現するため、1回20名の定員で年4回開催しています。加藤社長のほかに本部部長も会へ参加し、若手従業員の声が新たな発見となり、各部の企画等へ好影響を与えています。



参加者の声

・質問に真摯に答えてくださり、日々の業務と経営方針のつながりを感じることができてよかった。

・グループ経営理念の「従業員と分かち合える」を体現していると強く感じました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの沿革



コーポレート・ガバナンスの特徴

機関設計の形態 **監査等委員会設置会社**
 取締役会の諮問機関 **指名報酬委員会（任意の委員会）**

取締役会の構成

社外取締役比率

社外取締役 5名
(うち女性取締役 2名)

55.6%
(5名/9名)

女性取締役比率

22.2%
(2名/9名)

監査等委員会の構成

社外監査等委員比率

社外取締役 3名
(うち女性取締役 2名)

75.0%
(3名/4名)

指名報酬委員会の構成

社外指名報酬委員比率

社外取締役 3名
(うち女性取締役 1名)

60.0%
(3名/5名)

I 当社のコーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社はグループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当社に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。

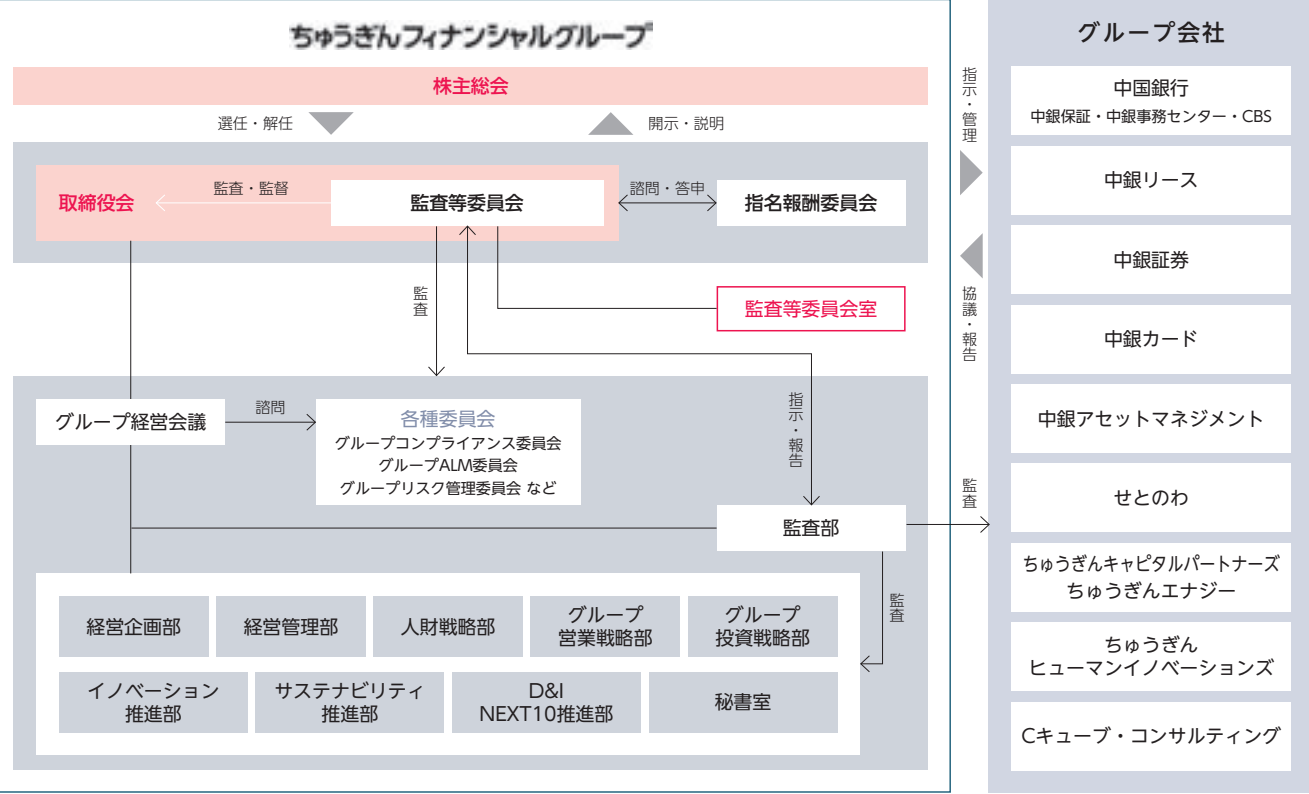
- 当社は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- 取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令にもとづく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- 当社は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社では、会社法上の機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用しています。監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役に取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に對する実効性の高い監査・監督体制を確保しています。また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会に付議する事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当社の意思決定の迅速化に繋がっています。

さらに、経営意思決定の機動性を確保するため、社長を含む業務執行取締役3名からなるグループ経営会議を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項の審議をおこなっています。適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目については、グループ経営会議の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議をおこなっています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

Ⅱ 機関の概要

取締役会

取締役会は、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する責務を負っており、当社グループの目指す姿・経営戦略・経営計画をはじめとした重要な業務執行に関する意思決定、取締役の職務執行の監督等をおこなっています。取締役会は、監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）により構成されています。

取締役会の構成（2025年6月26日現在）

取締役	取締役*		監査等委員	
	うち社外取締役	うち社外取締役	うち社外取締役	うち社外取締役
9名	5名	2名	4名	3名

※監査等委員ではない取締役

取締役会の取組状況

議長	社長
社外取締役比率	55.6%
開催回数・平均出席率（2024年4月1日～2025年3月31日）	11回・100%

2024年度 取締役会の主な議題・審議事項 等	
■ 2023年度 株主還元	■ 中期経営計画の進捗状況
■ 2024年度 株主還元方針ならびに配当予想	■ 2024年度 業務計画の進捗状況
■ 「お客さま本位の業務運営に関する方針」の取組状況	■ 2025年度 業務計画の策定
■ (株)リクルートとの包括業務提携	■ 信用リスクの状況
■ (株)ひろぎんホールディングスとのアライアンス	■ 統合的リスク管理の状況
■ 譲渡制限付株式としての自己株式の処分	■ トップリスク管理の導入
■ 国内無担保社債発行に係る決議	■ 「グループコンプライアンスプログラム」の策定
■ 国内無担保社債発行に係る内部管理体制構築	■ 2025年度 グループ内部監査計画の策定
■ 2024年度 取締役会実効性評価	■ 環境問題への対応

監査等委員会

監査等委員会の過半数は社外監査等委員で構成され、2025年6月26日現在で常勤監査等委員1名（男性1名）、社外監査等委員3名（女性2名・男性1名）を配置しており、社外監査等委員はいずれも独立性のある監査等委員で構成しています。

監査等委員会による監査は監査方針および計画にもとづき、内部統制システムを活用した組織監査を実施する態勢としています。なお、監査の実効性を確保するため常勤監査等委員を置き、取締役会、グループ経営会議、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、本部・営業店への往査、定期的な代表取締役・社外取締役との意見交換、取締役および使用人からの報告・聴取などの方法により監査を実施し、経営判断ならびに業務執行の公正・適法性を確保する態勢としています。

監査等委員会の取組状況

委員長	常勤監査等委員
構成	監査等委員：4名（うち社外取締役監査等委員：3名）
社外取締役比率	75.0%
開催回数・平均出席率（2024年4月1日～2025年3月31日）	11回・100%

指名報酬委員会

取締役の指名報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会（任意の委員会）」を設置しています。

指名報酬委員会は、委員5名で構成し、代表取締役2名、独立社外取締役3名で構成しています。委員長は、指名報酬委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しています。

指名報酬委員会の取組状況

委員長	社外取締役
構成	委員：5名（うち社外取締役：3名）
社外取締役比率	60.0%
開催回数・平均出席率（2024年4月1日～2025年3月31日）	7回・100.0%

2024年度 指名報酬委員会の主な議題・審議事項（当社および中国銀行（以下「子銀行」）に関する事項）等	
指名に関する事項	報酬に関する事項
■ 指名報酬委員会の委員長選定	■ 2024年度業績連動報酬（賞与）案の策定
■ 2025年度の取締役指名方針	■ 2025年度役員報酬案の策定
■ 代表取締役の選任案	
■ 取締役の執行役位の選任案	

コーポレート・ガバナンス

Ⅱ 機関の概要

取締役会の実効性評価

当社では取締役会機能の向上を図るため、毎年取締役会全体の実効性について分析・評価をおこなっており、以下の7つのテーマを中心に全役員に対してアンケートを実施し、その結果を自己評価しております。

2024年度においては、7つのテーマに加え、2023年度の課題とされた「サステナビリティに関する取組み」「人的資本経営に関する取組み」への取締役会の関与等についても取組み、実効性の向上を図ってまいりました。

「サステナビリティに関する取組み」については、取締役会への付議・報告等、継続的な議論体制を整備・構築しております。また、「人的資本投資」への関与については、引続き議論し関与を深めていくため、継続課題として取組んでいく方針です。

実効性評価全体での評価としては、「議論や意見が活発化している。」「自由闊達な意見交換がなされる雰囲気が醸成されている。」「取締役会は重要な業務執行に関する意思決定、取締役の職務執行の監督等を適切に実施している。」等の概ね良好な意見が大半であり、「当社の取締役会の運営に問題は無く、実効性は確保されている」と判断しております。

一方、2024年度の実効性評価において、「人的資本投資への取締役会の関与（前年から継続）」「取締役のトレーニングについて、機会の提供・斡旋」等を課題として抽出いたしました。2025年度は取締役会の機能を高め、充実させていくためにも、対応策を十分に検討・実施し、更なる実効性評価の向上に取組んでまいります。

主な評価項目	① 取締役会の構成（取締役・社外取締役の人数・割合）
	② 取締役会の運営（開催スケジュール、開催頻度、資料の内容等）
	③ 取締役会の議題（審議時間、リスク管理、サステナビリティ、人的資本経営等）
	④ 取締役会の支援体制（取締役の役割・責務、情報入手、トレーニング等）
	⑤ 株主のみなさま等のステークホルダーへの対応　等（株主のみなさまとの対話）
	⑥ 社外取締役の活動を支援する取組み（事前説明、情報提供、情報交換・認識共有等）
	⑦ 取締役会の総合評価

社外取締役への情報提供

当社では、社外取締役が適時に適切な情報を入手できるよう、さまざまな取組みをおこなっています。

取締役会の議案に対する理解を深め、取締役会における議論を活性化させることを目的として、取締役会資料を早期に提出し、担当部署による事前説明をおこなうなどの支援を実施しています。加えて、グループ会社の役員による事業内容等の説明会や各グループ会社への現場視察など情報共有機会の充実も図っており、当社グループへの理解を深めていただいております。

また、グループ会社である中国銀行の全店長会議や地区本部長会議への参加機会の提供、グループ経営会議をはじめ、各種会議・委員会の資料・議事録等へアクセス権限の付与、社外取締役のみの意見交換会の定期的な開催など、さらなる監督機能の向上を促進するための環境整備もおこなっております。

Ⅲ 役員報酬

役員報酬制度

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要

当社では、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名報酬委員会での審議の結果を踏まえ、取締役会の決議により定めています。

当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）の報酬は、グループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る役割として十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式報酬）により構成するものとし、基準となる種類別の報酬構成比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬（賞与）：非金銭報酬（株式報酬）＝4:1:1としています。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、独立性を確保するため、業績へのインセンティブに左右されない確定金額報酬としての基本報酬のみで構成するものとしています。

なお、当社は銀行持株会社として、子銀行である中国銀行と一体的な報酬制度を整備・運用することとし、両社を兼職する場合には、報酬等を一定割合で按分するものとしています。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役全員の協議のうえで、本決定方針にもとづき報酬案を作成しています。

報酬案については、公正性・透明性・客観性を強化するため、指名報酬委員会による審議・答申にもとづき、事前に社外を含む全取締役へ開示し、グループ経営会議で審議し、監査等委員会の意見を踏まえたくうえで、本決定方針にもとづき取締役会で決定する方針としています。

これらの手続きを経たのち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が上記決定方針に沿うものであると判断しています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、本決定方針にもとづき、監査等委員会で決定する方針としています。

役員報酬制度の概要

報酬の種類		報酬の限度額	対象の取締役	株主総会の決議時期
①	基本報酬（確定金額報酬）	240百万円	取締役 （監査等委員である取締役を除く）	2023年6月23日
		うち、30百万円	社外取締役 （監査等委員である取締役を除く）	2023年6月23日
②	業績連動報酬（賞与）	110百万円	取締役 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	2023年6月23日
③	非金銭報酬（株式報酬）	100百万円	取締役 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	2023年6月23日
④	基本報酬（確定金額報酬）	70百万円	監査等委員である取締役	2023年6月23日

コーポレート・ガバナンス

Ⅲ 役員報酬

役員報酬体系

基本報酬（確定金額報酬）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬は、月額の確定金額報酬とし、役位別に当社グループの業績・財務状況、同業他社および他業態の役員報酬の状況等を、総合的に勘案して決定する方針とします。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月額の確定金額報酬とし、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬は、月額の確定金額報酬とし、当社の業務執行取締役の役員報酬、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

監査等委員である社外取締役の基本報酬は、月額の確定額報酬とし、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

指名報酬委員会（任意の委員会）の委員を務める社外取締役については、一定額の報酬を上乗せするものとします。

業績連動報酬（賞与）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する業績連動報酬（賞与）は、年度業績を重視した成果インセンティブであり、業務執行取締役としての職責に対応し、業績と報酬との連動性を明確にすることで、株主価値重視の経営意識を高めるものとします。

支給金額は、「親会社株主に帰属する当期純利益（以下「連結当期純利益」）」を指標とする業績連動テーブルにもとづき、役位別に算出し、取締役会で決議のうえ、毎年一定の時期に支給する方針とします。

但し、連結当期純利益が75億円以下の場合には、支給しないものとします。

業績連動テーブル

親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動報酬（賞与）支給倍率
300億円超	2.0
275億円超 ～ 300億円以下	1.8
250億円超 ～ 275億円以下	1.6
225億円超 ～ 250億円以下	1.4
200億円超 ～ 225億円以下	1.2
175億円超 ～ 200億円以下	1.0
150億円超 ～ 175億円以下	0.8
125億円超 ～ 150億円以下	0.6
100億円超 ～ 125億円以下	0.4
75億円超 ～ 100億円以下	0.2
75億円以下	0.0

非金銭報酬（株式報酬）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬（株式報酬）は、譲渡制限付株式報酬とし、当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強め、取締役の企業業績向上へのインセンティブ効果ならびに株主と利益を共有することによって中長期にわたる株主価値向上の経営意識を高めるために当社の普通株式を毎年一定の時期に割り当てる方針とします。

譲渡制限付株式報酬の割当数は、役位別に定めた基準額と割当時の株価水準にもとづき、役位別に算出し、取締役会で決議のうえ、毎年一定の時期に割り当てるものとします。

役員報酬の総額等

役員報酬の総額等

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の役員の報酬等は下記のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数（人）	報酬の総額 （百万円）	基本報酬 （確定金額報酬）	業績連動報酬 （賞与）	非金銭報酬 （株式報酬）
取締役 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	5	114	69	28	17
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	1	24	24	—	—
社外取締役	7	36	36	—	—

※ 本表には2024年度中に退任した取締役3名を含みます。

1. 役員の期末人員は社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名、社内取締役(監査等委員である取締役)1名、社外取締役(監査等委員である取締役)3名の合計10名です。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定し、その年額は240百万円以内（うち、社外取締役分は年額30百万円以内）としています。
3. 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式報酬）は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定し、業績連動報酬（賞与）の総額は年額110百万円、非金銭報酬の総額は年額100百万円としています。
4. 監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定し、その総額は年額70百万円以内としています。

※ なお、役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

コーポレート・ガバナンス

Ⅳ 取締役

取締役の役割・責務

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）は株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、善管注意義務ならびに忠実義務にもとづき、ステークホルダーのみなさまの利益を考慮し、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために行動します。取締役会では積極的に意見を表明し、建設的かつ活発な議論を尽くし、議決権を行使いたします。

また、自らの役割と責務を適切に果たすため、必要かつ十分な情報収集を図り、期待される能力を発揮して業務を執行するとともに、取締役会の構成員として、代表取締役および他の業務執行取締役の業務執行を監督します。

取締役の選任

取締役会は専門知識や経験等が異なる多様な取締役で構成されることが重要であり、グループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、当社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待でき、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理感を有している人物を取締役候補者としています。

候補者の選任には、社外を含む全取締役が候補者の評価ならびに推薦をおこない、その結果を尊重し、代表取締役全員の協議のうえで選任議案を策定しています。選任議案については、公正性・透明性・客観性および適時性を強化するため、指名報酬委員会による審議・答申にもとづき、事前に社外を含む全取締役へ開示し、グループ経営会議で審議し、監査等委員会の意見を踏まえうえて、取締役会で決定しています。

取締役のトレーニング

取締役は、当社の経営の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や更新等、自己研鑽に努めています。

当社は、取締役がその役割・責務に対する理解を深めるために必要な知識の習得や更新等の研鑽に適合したトレーニングの機会を提供するとともに、その費用を負担しています。

社外取締役

氏名	選任理由および期待される役割の概要	期待する分野
福原 賢一	アメリカ国際経営学修士（MIM）を取得し、野村證券株式会社の取締役、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長・代表取締役副会長を歴任するなど、企業経営の豊富な経験および高い見識を有しております。現在は、当社の社外取締役として、その職務・職責を適切に果たしております。 こうした経験や見識を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	企業経営
八剣 洋一郎	長年にわたり、複数の企業に経営者として携わり、企業経営の豊富な経験および高い見識を有するとともに、内閣府の規制改革推進会議のデジタルガバメントワーキンググループで専門委員を務めるなど、IT・DXの専門性も有しております。現在は、当社の社外取締役として、その職務・職責を適切に果たしております。 こうした経験や見識・専門性を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	企業経営 DX
清野 幸代	長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、法務および男女共同参画に関する豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。現在は、当社の社外取締役（監査等委員）として、その職務・職責を適切に果たしております。 こうした経験や見識・専門性を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で、当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	法務
人見 康弘	株式会社シマノの取締役として開発設計部門を歴任する等、企業経営の豊富な経験および高い見識を有しております。現在は、当社の社外取締役（監査等委員）として、その職務・職責を適切に果たしております。 こうした経験や見識を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で、当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	企業経営
生越 栄美子	長年にわたる公認会計士としての職歴を通じて、財務および会計に関する豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。現在は、当社の社外取締役（監査等委員）として、その職務・職責を適切に果たしております。 こうした経験や知見・専門性を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で、当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	財務会計

上記の社外取締役全員について、東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また、当社が定める「社外取締役の独立性に関する判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

社外取締役メッセージ

ちゅうぎんフィナンシャルグループのサイバー対策への取組みについて、

良い点及びより強化すべき点は何と考えますか？

また、ご自身の経験や知見を活かし、どのように貢献したいと考えているかをお聞かせください。

私はこれまで、情報通信産業という業界に身を置いており、2015年から本年まで内閣官房に所属する内閣サイバーセキュリティセンターにおいて、情報セキュリティ指導専門官として非常勤の職務を遂行していました。

サイバーセキュリティを強化する際には、ユーザーの利便性が損なわれることがあります。最近では「二段階認証」が一般的になってきており、単純なIDとパスワードの検証では不安な場合に、本人確認を強化するために二段階目の認証を取り入れる傾向があります。

先日、当社グループにてユーザーサポートレベルを一時的に引下げる措置が取られたため、その背景について銀行の方に伺ったところ、ユーザーの資産を守るための措置であることが分かりました。また、その判断には社長の確認が取られており、非常に迅速に判断がおこなわれたことも分かりました。

当社グループの加藤社長は、情報システムの責任者を5年近く務めるなど、大企業グループのトップとしては、金融業界の

みならず他業界を含めても日本では珍しい経歴の持ち主です。

デジタルトランスフォーメーション（DX）においては、サイバーセキュリティは必須項目であり、これがなければ、穴の開いたバケツで水を汲もうとするようなものです。

ちゅうぎんフィナンシャルグループの社外取締役を拝命してからまだ1年少々しか経っていませんが、当社グループはサイバーセキュリティへの対応について、金融庁との連携も含めて非常に積極的です。お客さまの立場から見れば、ちゅうぎんフィナンシャルグループは金融資産だけでなく、サイバーセキュリティに関しても頼りになる相談相手になってほしいと感じているはずです。

グループ幹部の方々には、さらに一歩進めて地域を代表する積極的なサイバー対策の中心になっていただきたいと願っています。このために、私のこれまでの知見を活かしてご支援させていただいております。

ステークホルダーにメッセージをお願いします。

私がちゅうぎんフィナンシャルグループの社外取締役を務めていると話すと、多くの方が驚かれます。「八剣さんは情報通信関係の方だと思っていたのに、金融関係のお仕事もされているんですね」という反応が多いです。

私は、これからの銀行業は金融業にとどまらず、歴史に裏付けされた絶大な信用力を背景に、地域を盛り立てる情報産業の中核になっていくと考えています。そのような変化を感じ取っていただければ幸いです。

社外取締役

八剣 洋一郎

ちゅうぎんフィナンシャルグループが財務面において優先すべき課題は何と考えますか？

また、企業価値の向上に向け、どのような貢献をしたいと考えているか、

ご自身の経験や知見を踏まえてお聞かせください。

当社グループは、長期経営計画「未来共創プラン」の最終ステージとして、PBR改善とROEのさらなる向上を目指し、3つの成長戦略の実行を加速させています。PBR、ROEともに足元では改善傾向にあるものの、依然として市場や株主のみなさまが期待される水準とは隔たりがあるのも事実です。

PBR改善には、短期的な収益性の向上に加え、「地域とともに成長し続ける」という中長期的な視点が不可欠です。事業基盤である地域社会の発展なくして当社グループの持続的成長は実現しません。その考えのもと、地域の課題解決や価値創出に資する戦略的投資を継続的に実行していますが、こうした中長期的な視点での投資は短期的な収益貢献に直結しにくい側面もあります。そのため、これを支える足元の収益性のさらなる向上が極めて重要と考えます。

2024年6月のユニット体制への移行により、戦略や施策を迅速かつ柔軟に推進できる体制のもと、グループ一体での収益獲得を着実に進めています。一方でユニット別RORAや部門別採算といった収益性を重視した経営管理は、まだ検討の段階

にあります。収益力を一層高めていくためには、各ユニットや部門がリスクに見合ったリターンを確保できているかを可視化し、戦略の有効性を検証するなど、財務と戦略が有機的に連動する経営管理の高度化は重要なテーマであると考えます。

また、2023年度下半期以降、戦略的にアセットを積上げ、資本効率のさらなる向上を図りながら、積極的なリスクテイクを推進しており、市場性運用や戦略運用の拡大は、収益性の向上に大きく寄与しています。こうしたアセット戦略の加速には、投資判断におけるリスク評価から実行後のモニタリングまで、一貫した「質」「量」両面でのリスク管理が不可欠であり、健全性確保の観点からも、その高度化と強化は引き続き欠かせないテーマです。

こうしたテーマに対し、財務会計の専門的な視点に加え、長年の監査業務を通じて得た多様な知見を活かし、経営陣との建設的な対話を通じて、その取組みの深化と推進に貢献してまいります。

ステークホルダーにメッセージをお願いします。

グループ各社・各部署のみなさんから事業戦略や取組状況について報告を受け、意見交換をおこなう中で、地域やお客さまの課題にグループが一体となって最適なソリューションを創出しようとする姿勢や、従来の枠にとらわれず新たな領域に挑戦する取組みに、変革への熱意を感じています。社外の視点を活かしながら、グループのみなさんと活発な議論を重ねることで、経営理念である「未来共創」の実現に向けた歩みを支え、当社グループの企業価値向上に尽力してまいります。

社外取締役

生越 栄美子

コーポレート・ガバナンス

V 役員一覧（2025年6月30日現在）

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

取締役



取締役社長（代表取締役）
加藤 貞則

1981年4月株式会社中国銀行入行、2013年6月同取締役人事部長、2015年6月同常務取締役、2017年6月同専務取締役、2019年6月同取締役頭取（現任）、2022年10月当社取締役社長（現任）



取締役副社長（代表取締役）
原田 育秀

1985年4月株式会社中国銀行入行、2015年6月同執行役員人事部長、2017年6月同常務取締役、2019年6月同専務取締役、2023年6月同取締役専務執行役員、2022年10月当社専務取締役、2023年6月当社取締役専務執行役員、2025年4月当社取締役副社長兼株式会社中国銀行取締役副頭取（現任）



取締役専務執行役員（代表取締役）
山本 総一

1988年4月株式会社中国銀行入行、2022年6月同常務取締役、2023年6月同取締役常務執行役員、2022年10月当社執行役員、2023年6月当社取締役常務執行役員、2025年4月当社取締役専務執行役員兼株式会社中国銀行取締役専務執行役員（現任）

取締役（監査等委員）



取締役（社外）
福原 賢一

1976年4月野村證券株式会社入社、2000年6月同社取締役、2016年6月株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長、2016年10月同社代表取締役副会長、2019年6月同社特別顧問、2023年6月当社取締役（社外）（現任）、2025年3月株式会社ウイズ・パートナーズ監査役（社外）、2025年4月同社監査役（現任）



取締役（社外）
八剣 洋一郎

2005年2月株式会社ウィルコム代表取締役社長、2007年9月SAPジャパン株式会社代表取締役社長、2015年4月イグレック株式会社理事、2015年12月内閣サイバーセキュリティセンター 情報セキュリティ指導専門官、2024年4月ジオテクノロジーズ株式会社代表取締役社長（現任）、2024年6月当社取締役（社外）（現任）



取締役監査等委員
大原 浩之

1985年4月株式会社中国銀行入行、2019年6月同常務取締役、2022年6月同取締役監査等委員、2022年10月当社取締役監査等委員（現任）



取締役監査等委員（社外）
清野 幸代

1995年4月弁護士登録、2004年4月きよの法律事務所開設同事務所弁護士（現任）、2009年度岡山弁護士会副会長、2020年6月株式会社中国銀行取締役監査等委員（社外）、2022年10月当社取締役監査等委員（社外）（現任）

執行役員

常務執行役員 渡邊 輝謹 執行役員 毛利 俊仁

常務執行役員 西明寺 康典 執行役員 吉岡 博之

常務執行役員 小野 哲治 執行役員 池田 恭之

常務執行役員 山縣 正和 執行役員 伊藤 泰三

執行役員 坂口 有美子

※ 取締役 福原 賢一、八剣 洋一郎、清野 幸代、人見 康弘、生越 栄美子 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

取締役のスキル・マトリックス

氏名		社内取締役 ： 高度な知見または業務経験を有する分野 社外取締役 ： 高度な知見を有し、特に専門性が発揮できる分野							
		企業経営/ サステナビリティ	経営戦略	コンプライアンス/ リスク管理	人財戦略	営業戦略	システム/DX	財務会計	法務
取締役 （監査等委員を除く）	加藤 貞則	●	●	●	●	●	●		
	原田 育秀	●	●	●	●	●	●		
	山本 総一	●	●	●		●	●		
	福原 賢一	●	●	●	●	●			
	八剣 洋一郎	●	●	●	●	●	●		
監査等委員である取締役	大原 浩之	●		●	●	●	●		
	清野 幸代								●
	人見 康弘	●	●						
	生越 栄美子							●	

※ 各人が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

株式会社中国銀行

取締役

取締役頭取（代表取締役）	加藤 貞則
取締役副頭取（代表取締役）	原田 育秀
取締役専務執行役員（代表取締役）	山本 総一
取締役常務執行役員	平本 辰雄
取締役常務執行役員	渡邊 輝謹
取締役常務執行役員	小野 哲治
取締役常務執行役員	山縣 正和
取締役常務執行役員	西明寺 康典

執行役員

常務執行役員	劔持 直紀
執行役員	宮崎 俊司
執行役員	吉本 英明
執行役員	岡垣 岳和
執行役員	山崎 晋弥
執行役員	吉田 秀樹

取締役（監査等委員）

取締役監査等委員	西宇 建雄
取締役監査等委員（社外）	佐藤 兼郎
取締役監査等委員（社外）	川合 弘泰

執行役員	長田 豊生
執行役員	山岡 幸彦
執行役員	細羽 紀子
執行役員	小野 憲治
執行役員	平松 弘毅

リスクマネジメント

基本的な考え方

地域社会を取り巻く環境は、物価変動や将来的な人口減少、デジタル化の進展など大きく変化しており、地域金融機関には、これまで以上に地域への貢献が求められています。

当社グループでは、収益・リスク・資本のバランスのとれた健全なリスク管理により、地域社会の発展への貢献と当社グループの持続可能な成長の両立を目指しております。

リスク管理体制

当社グループでは、「3つの防衛線[※]」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

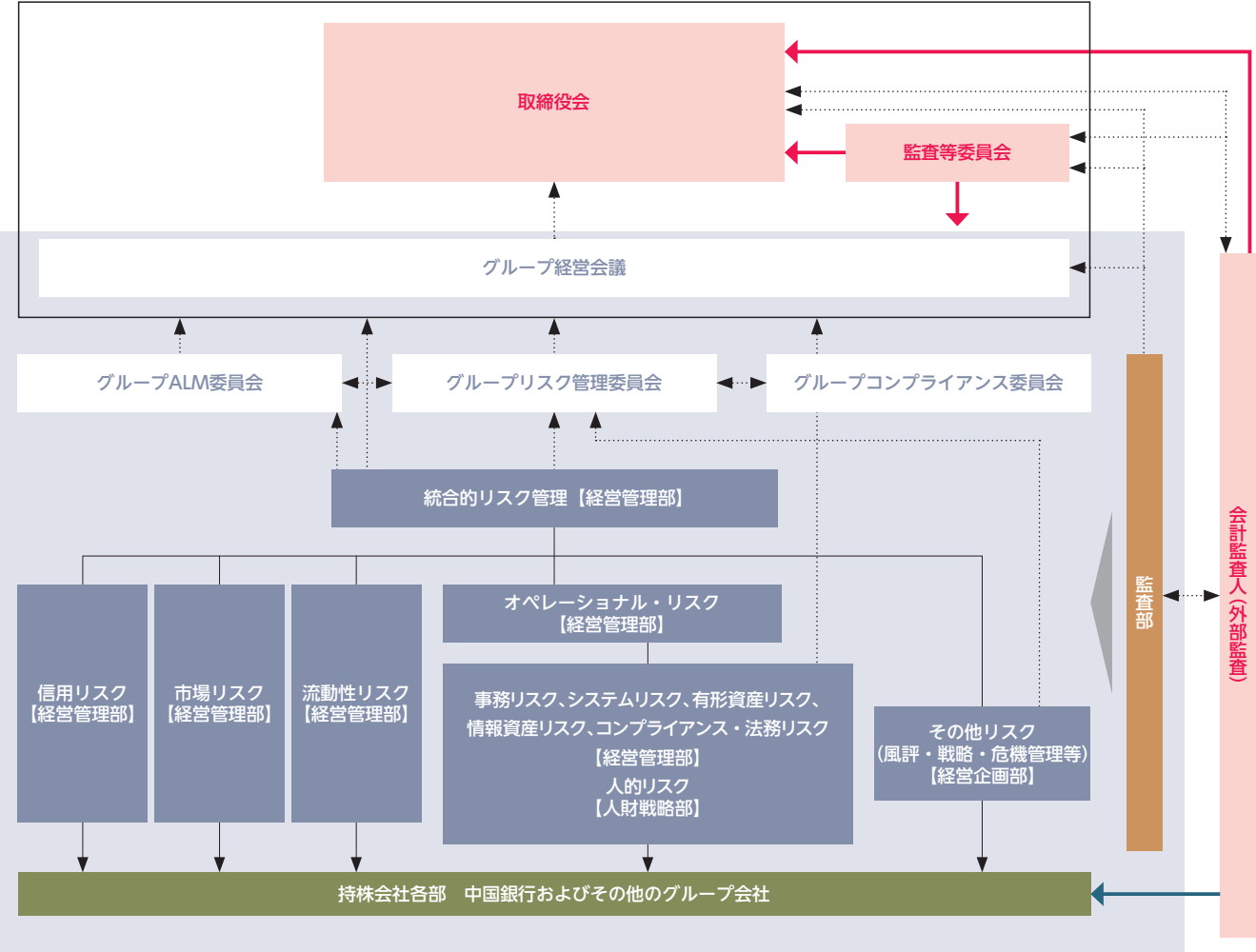
まず、第1線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って自律的管理をおこなっておりますが、第2線として各種リスクの主管部署ならびにリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、リスクの種類ごとに、またリスク横断的に状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制・支援をおこなっております。加えて、取締役会およびグループ経営会議の下部にグループALM委員会やグループリスク管理委員会等の各種委員会を設置し、第1線・第2線が一体となり、各種リスクをグループベースで統合的に管理する体制としております。また、第3線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

経営管理部担当役員等はリスク管理部門の最高責任者であり、グループリスク管理委員会の委員長およびグループコンプライアンス委員会の副委員長を務めており、リスク管理やコンプライアンス運営に係る取締役会への定期的な報告や態勢整備をおこなう責任を担っております。

※ **第1線**：事業部門による自律的管理、**第2線**：リスク管理部門による牽制・支援、**第3線**：内部監査部門による適切性・有効性の検証・改善提言

グループリスク管理体制

【 】はリスク主管部 → 管理・牽制・指示 報告・協議 <---> 連携 → 監査・会計監査・監督 ■ 1線部署 ■ 2線部署 ■ 3線部署



※ リスク管理部門の最高責任者と監査部門の最高責任者は異なる体制としている
 ※ 執行業務を兼務しない社外取締役（2名）、監査等委員（1名）は、リスク管理部門における高度な知見を有している

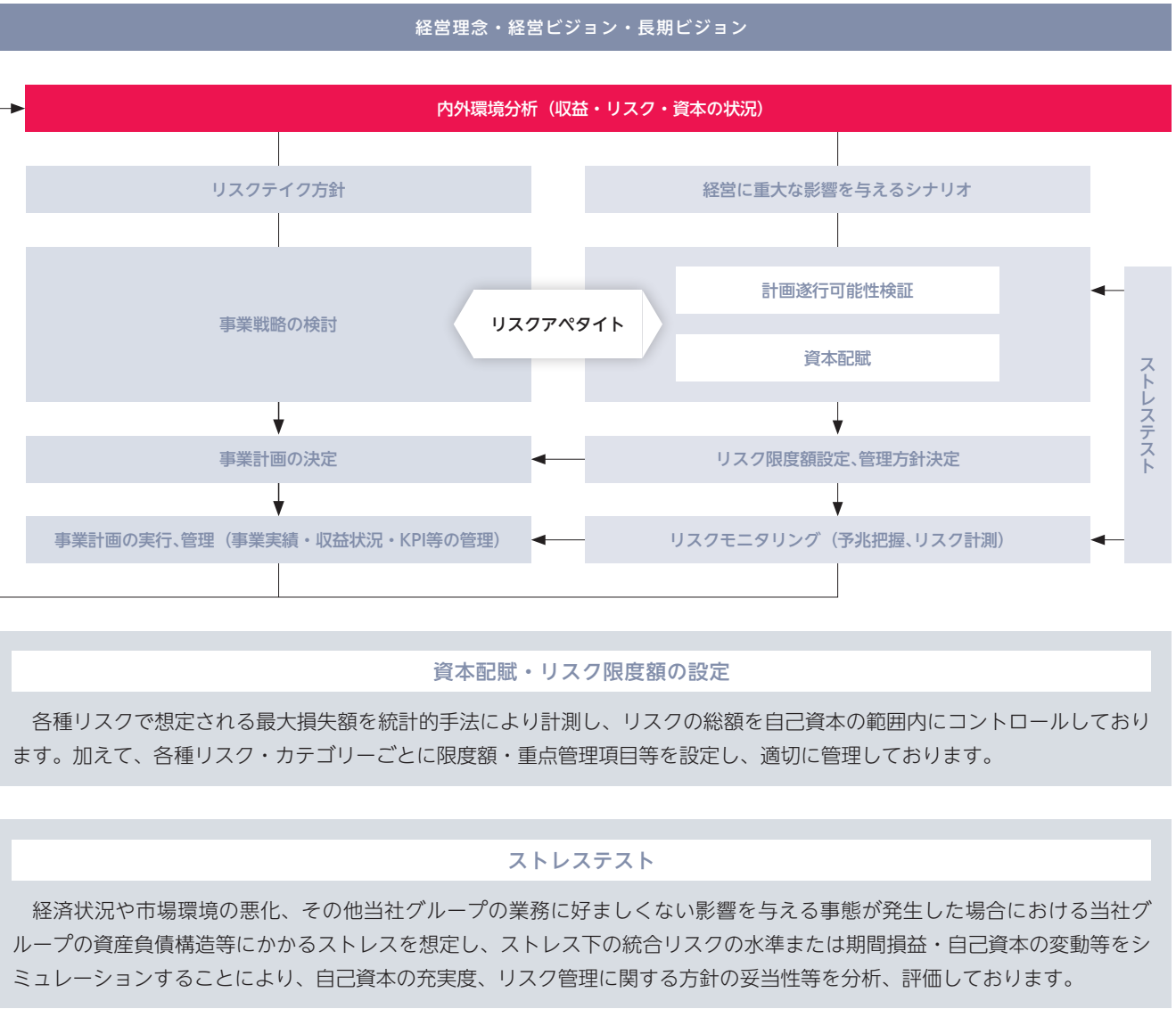
リスクアペタイト・フレームワーク

当社グループでは、経営目標を達成するため「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」の考え方を取り入れ、事業計画の策定において「リスクアペタイト」を明確にし、計画の実行・管理・見直しをおこなっております。

「どのようなリスクをどの程度とるか」が「リスクアペタイト」ですが、それはどのような事業戦略をどの程度実行するかによって決まります。事業計画の策定にあたっては、まず、内外環境分析を通じて社会経済の動向や市況見通し、損益・財務の構造やリスクの状況について社内で認識共有をおこないます。その分析結果を踏まえ、経営方針や収益・リスク・資本のバランスの観点から、事業戦略を検討します。第1線の収益部門が事業戦略の内容・組み合わせ（＝リスクアペタイト）を検討しますが、それを第2線のリスク管理部門がリスクや経営体力の観点から許容可能かどうか多面的に検証した上で、事業計画として策定しております。事業計画においては、適切な事業活動がおこなえるよう、リスク検証結果を踏まえたリスク管理の方針・計画（リスク限度額の設定等）についても定めております。

策定した事業計画についてはグループALM委員会等で1線・2線一体で、実行状況のモニタリングをおこない、継続的に運営方針の議論・検討をおこない、必要に応じて見直しすることにより、PDCAサイクルを有効に機能させております。

リスクアペタイト・フレームワーク運営イメージ



リスクマネジメント

統合的なリスク管理

当社グループが抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。また、リスク限度額の管理だけでなく、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレステスト等により影響を見積るほか、その他リスク分析をおこない、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。

信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク		金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
	市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク		業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

信用リスク管理

各種基準を設け、与信審査・管理を適切に実施し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるように管理しております。
 また、与信集中リスクについても特定先・グループや特定業種等への過度な与信集中を回避することで適切に制御しております。

市場リスク管理

有価証券取引など市場運用について、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。
 また、中長期的に安定収益を確保するため、預貸金等を含めた資産・負債の統合的な管理（ALM）という観点から、シナリオ分析などさまざまな手法を活用し、リスクとリターンとのバランスに配慮した運営をおこなっております。

流動性リスク管理

早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに対する限度額の設定など資金繰り方針を定め厳重に管理しております。
 そのほか、流動性の低い資産に対する調達方針を定めるなど、中長期の安定性にも配慮した運営をおこなっております。

オペレーショナル・リスク管理

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「情報資産リスク」「コンプライアンス・法務リスク」の6つに分類しております。
 業務運営上の不備事例の収集・分析を実施し、再発防止策を策定・実施しているほか、新たな商品・サービスの導入時も含め各種業務のリスクとコントロールの自己評価を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、対応策を策定・実施しております。
 なお、業務の運営に当たっては、単に法令等を遵守するだけでなく、金融サービスグループとしての行動（コンダクト）に対するお客さまや市場等からの期待や要請に対して誠実に対応していくことが重要であると考えております。お客さまをはじめとした幅広いステークホルダーの利益を守るという方針のもと、コンダクト・リスクへの対応を含めて管理体制の整備・強化に取り組んでおります。

業務継続体制

地域の金融機能を維持するため、自然災害や感染症のまん延、大規模なシステム障害等の緊急事態発生時にも可能な限り速やかに中断した業務を復旧・継続する態勢を整備することを危機管理の基本方針としております。
 業務継続計画として危機管理に関する規程を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施するとともに、緊急事態の発生時には経営企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

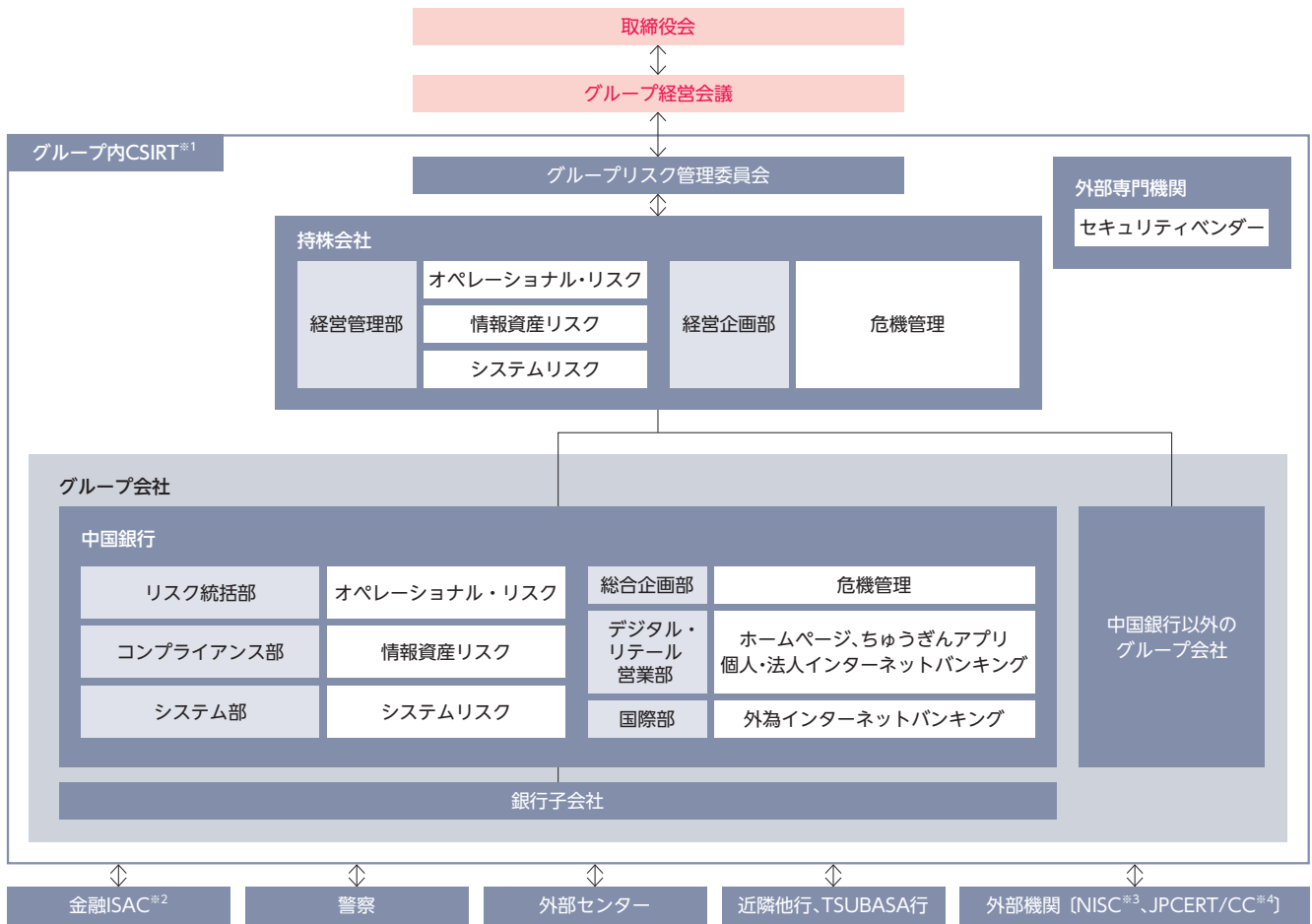
サイバーセキュリティへの対応

サイバーセキュリティ管理態勢

当社グループでは、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃の脅威等を踏まえ、サイバーセキュリティ事案の未然防止やインシデント発生時の迅速な復旧に向けた対応を目的に、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。
 サイバーセキュリティ管理は、当社グループ横断的に組成したグループ内CSIRT（Computer Security Incident Response Team）に加え、外部機関とも連携しておこない、「グループリスク管理委員会」および「取締役会」において定期的に報告し、経営層によるチェック・指導が適切に実施される体制としております。
 サイバーインシデント発生時には、経営層関与のもと緊急対策本部を設置し、迅速に復旧できる態勢を整備しております。
 また、サイバー攻撃の新たな手口や他社で発生したサイバーインシデント事案にかかるリスク評価の実施、サイバーセキュリティ監査を通じて検出された課題対応など、潜在するサイバーセキュリティリスクを特定し、新たな課題に対して継続的に取り組んでおります。さらに、外部の業務委託先に対しても、サイバーセキュリティに係るリスク評価をおこなっております。
 インターネット上のサービスでは、不正アクセスやサービス妨害等の対策を講じるほか、本人確認のための認証強化など、お客さまに安心・安全なサービスを提供するための対策を実施しております。また、近年フィッシングによる不正送金が増加していることを踏まえ、当社グループを騙ったフィッシングサイトやなりすましメールに対し、フィッシングサイトのモニタリングや当社正規メールに企業ブランドを表示させる技術（BIMI）を採用するなど対策を強化しております。

教育・啓発

当社グループでは、サイバーセキュリティに関するリテラシー向上のため、グループ会社を含む全役職員を対象に、情報セキュリティ研修やメール攻撃訓練など、教育・啓発活動を継続的に実施しております。さらに、外部専門家による経営層向け勉強会やグループ内CSIRTメンバー向け勉強会など、役職を踏まえたセキュリティ教育に取り組んでおります。
 また、業界横断的なサイバー演習へ積極的に参加し、インシデント対応スキルの向上や態勢の改善を継続的に実施しております。



※1 当社グループのCSIRTで、コンピュータセキュリティにかかる事案に対処するための組織の総称
 ※2 日本の金融機関におけるサイバーセキュリティに関する情報共有、分析、および安全性の向上のための協働活動をおこなう組織
 ※3 内閣サイバーセキュリティセンター。関係省庁間の情報連携や官民間の情報共有等をおこなうとともに、サイバーセキュリティの確保に関する総合調整役を担う組織
 ※4 コンピュータセキュリティに関する情報を収集し、インシデント対応や対策の検討などについて技術的な立場から支援をおこなう組織

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスとは、法令や社内規程の遵守はもとより、社会規範に適った行動により地域社会、お客さまの期待に応えていくことも意味するものと考えています。当社グループでは、すべての役職員が、金融を中心とした総合サービスグループとしての社会的責任と公共的使命を自覚し、地方創生やSDGsなど不断に変化する社会からの期待にお応えるために、法令等の遵守を一歩進めた自ら考え行動する主体的・自律的コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

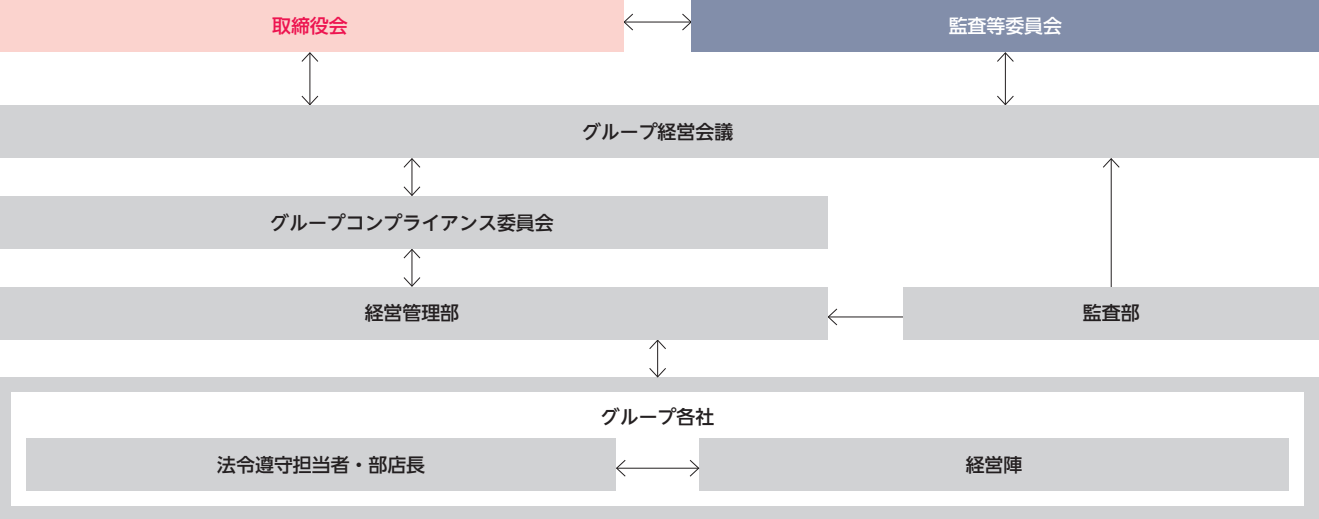
コンプライアンス体制

当社グループでは、グループ横断的にコンプライアンス関連事項の審議をおこなう機関として取締役会およびグループ経営会議の下部に「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ各社のコンプライアンス状況を把握し必要な施策を実施するなどグループ一体でのコンプライアンス体制の整備・強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンスに関する統括部署である経営管理部が、グループ各社の経営陣や法令遵守担当者からコンプライアンス関連事項の報告を受け、適時的確な状況把握のもと指導・助言をおこなうなどグループ内での相互連携を図っております。

さらに、監査部が独立した立場からコンプライアンス体制のモニタリングを実施し、内部牽制機能の強化を図っております。

コンプライアンス運営体制



主体的・自律的コンプライアンスの実践に向けた取組み

(1) グループコンプライアンスプログラム

当社グループでは、年度ごとにコンプライアンスの実践計画であるグループコンプライアンスプログラムを策定し、計画の着実な実行を通じて役職員の主体的・自律的なコンプライアンスの実践の定着を図っております。

グループコンプライアンスプログラムは、グループコンプライアンス委員会にて定期的に計画の進捗状況を検証し、問題点の把握と課題の解決を図っております。

(2) 規程・マニュアルの整備

経営・業務運営における社会規範に適った行動の基本としての「グループ企業行動規範」、役職員の業務上および私生活上における具体的行動の判断基準を示すものとして「グループ行動指針」を定めております。グループ行動指針には、例えば、いわゆる腐敗行為（社会常識を逸脱した接待・贈答や贈収賄）の防止を図るためのガイドラインなどを規定しております。なお、2024年度において腐敗行為に関する懲戒処分はなく、罰金・和解のための経費も発生しておりません。また、当社のコンプライアンスの手引書として「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。

加えて、主体的・自律的コンプライアンスの実践の基本となる規程・マニュアルの要約等を収録した「コンプライアンス・カード」を作成し、いつでも参照できるよう全役職員に配付しております。



グループ企業行動規範

- 【当社グループの公共的使命】
当社グループの社会的責任と公共的使命を自覚し、信頼の確立を図る。
- 【法令やルールの厳格な遵守・誠実公正な企業活動】
法令やルールを厳格に遵守し、すべての人々の人権を尊重するとともに、お客さまの期待や社会的要請に応え、公正かつ誠実な企業活動を行う。
- 【金融を中心とした質の高い総合サービスの提供】
サステナブルな環境・社会の構築に向けた社会情勢等の変化やお客さまニーズを捉えた商品・サービスを開発・提供し、経済・社会の発展に貢献する。
- 【社会とのコミュニケーションと発展への貢献】
適時適切な情報開示により透明な経営に徹するとともに、社会と共に歩む「良き企業市民」として事業活動や社会貢献活動などを通して地域社会との良好な関係を築き、共に発展する。
- 【多様な人財の活躍・育成、健全・安全な職場】
従業員の人格・個性・多様性を尊重し、人財の育成に努め、柔軟な働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

(3) 教育・研修の実施

役員自らが、各種会議体および研修会等においてコンプライアンスについて情報発信をしているほか、各種コンプライアンス（腐敗行為の防止を含む）に関する研修会や勉強会の実施を通じて、全役職員に社会からの期待に応えるコンプライアンスの実践の浸透を図っております。

(4) 内部通報窓口の設置

役職員による法令違反、内部規程違反、ハラスメント行為、腐敗行為などの不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。通報制度の利用を促進するため、匿名による通報の受け付け、通報の秘密保持、通報者の探索禁止、通報による不利益禁止等について規程にも明記し徹底しているほか、役職員が常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」にも通報先および通報手段を掲載し内部通報窓口にアクセスしやすいようにしております。さらに、外部委託先にも内部通報窓口を通知し、外部委託先従業員からの通報も受付けております。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは、断固として対決し、関係遮断を徹底する取組みを実施しています。

具体的には、「反社会的勢力との関係遮断にかかる基本方針」を定め、基本方針にもとづいた対応について役職員への研修を定期的実施しています。また、反社会的勢力への対応の統括部署をお客さま相談センターと定め、たうえで、警察等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として毅然とした態度を貫くことにしています。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反防止態勢

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反对策の重要性はこれまでになく高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当社グループとしても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策方針を定めて対策に取り組んでいます。

財務レビュー

主要財務データ

連結業績サマリー（単位：百万円）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	－	－	179,860	184,661	211,734
連結粗利益	－	－	73,271	91,744	105,236
資金利益	－	－	65,031	62,288	75,396
役務取引等利益	－	－	17,118	18,543	20,252
その他業務利益	－	－	△8,877	10,912	9,587
経費	－	－	55,662	57,850	59,526
貸倒償却引当費用	－	－	5,735	8,976	14,105
貸倒引当金戻入益	－	－	－	－	－
償却債権取立益	－	－	30	37	21
株式関係損益	－	－	18,033	5,944	5,330
その他の経常損益	－	－	△329	292	1,353
経常利益	－	－	29,608	31,191	38,308
特別損益	－	－	△89	△291	△26
税金等調整前当期純利益	－	－	29,518	30,899	38,282
法人税、住民税及び事業税	－	－	9,705	13,326	13,450
法人税等調整額	－	－	△673	△3,816	△2,601
当期純利益	－	－	20,486	21,389	27,434
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	20,486	21,389	27,434

連結貸借対照表サマリー（単位：百万円）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部合計	－	－	9,849,196	10,763,804	11,045,576
有価証券	－	－	2,324,053	2,596,411	2,776,089
貸出金	－	－	5,555,795	6,231,363	6,571,458
負債の部合計	－	－	9,321,248	10,182,689	10,503,210
預金	－	－	7,898,033	8,211,551	8,256,715
譲渡性預金	－	－	155,489	98,020	107,075
純資産の部合計	－	－	527,948	581,115	542,366
株主資本	－	－	501,579	515,468	527,533
うち利益剰余金	－	－	479,276	494,988	511,855
その他の包括利益累計額	－	－	26,096	65,426	14,690
非支配株主持分	－	－	－	－	－

財務指標等（連結）		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
普通株式等Tier1比率	(%)	－	－	12.64	13.70	11.87
Tier1比率	(%)	－	－	12.64	13.70	11.87
総自己資本比率	(%)	－	－	12.87	14.05	12.89
1株当たり配当金*	(円)	－	－	30	47	62
配当性向	(%)	－	－	26.9	40.0	40.4
1株当たり純資産（BPS）	(円)	－	－	2,872.48	3,192.39	3,030.68
1株当たり当期純利益（EPS）	(円)	－	－	111.01	117.06	152.61
自己資本利益率（ROE）	(%)	－	－	3.79	3.85	4.88
総資産利益率（ROA）	(%)	－	－	0.20	0.20	0.25
発行済株式総数（自己株式を除く）	(千株)	－	－	184,771	184,771	184,771
期末株価	(円)	－	－	889	1,314.5	1,670.0
時価総額	(億円)	－	－	1,642	2,428	3,085

※2022年度は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社中国銀行が実施した中間配当1株あたり14円（配当金総額2,586百万円）を含んでおります。

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

金融経済環境

2024年度の国内経済は、物価上昇の影響を受けながらも賃上げが進んだことから、緩やかに持ち直しました。加えて、円安を背景に、インバウンド需要が高まり、さらに企業の設備投資も拡大しました。このような状況を受けて、日本銀行は2024年3月、8年ぶりにマイナス金利政策を解除し、およそ17年ぶりに利上げをおこないました。さらに7月および2025年1月に追加利上げを実施しました。

地元経済についても、コロナ禍の影響が薄れ、需要が回復し、経済活動はほぼ正常化しましたが、物価高騰に加え、人手不足という経営課題に直面する企業が数多くありました。他方、海外情勢に目を向けると、米新政権は国内の大幅な減税策や他国への高関税策など、これまでの政権とは異なる政策を打ち出しています。また、ウクライナ情勢、中東問題および米中対立など、地政学リスクは年々高まっています。今後は海外経済の減速や物価の高止まり等の影響により、国内の企業収益の悪化や個人消費への影響が懸念されます。引続き、地元経済の状況を注視するとともに、お客さまへの積極的な資金供給や経営課題の解決を通じて、地元経済の発展に貢献してまいります。

損益

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、有価証券売却益の減少がありましたが、国内金利の上昇にともなう資金運用収益の大幅な増加により、前年同期比270億73百万円（14.6%）増収の2,117億34百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用や与信コストの増加により、前年同期比199億56百万円（13.0%）増加の1,734億25百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比71億17百万円（22.8%）増益の383億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比60億45百万円（28.2%）増益の274億34百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は、戦略的なアセット拡大による残高の増加と国内金利の上昇にともない、貸出金利息や有価証券利息配当金などが大幅に増加したことから、前年同期比239億52百万円（14.2%）増収の1,920億33百万円となりました。経常利益は、資金調達費用や与信コストの増加がありましたが、経常収益の増加による影響が大きく、前年同期比70億47百万円（24.5%）増益の357億96百万円となりました。リース業では、経常収益は、大口案件の獲得にともなうリース収益の増加を主因に、前年同期比26億35百万円（21.8%）増収の147億15百万円となりました。一方で、経常利益につきましては、与信コストが増加したことから前年同期比1億36百万円（16.5%）減益の6億85百万円となりました。

証券業では、投資信託の信託報酬増加を主因に受入手数料が増加したものの、債券等トレーディング損益が減少したことから、

経常収益は前年同期比0百万円（0.0%）減収の39億75百万円となりました。一方で、経常利益につきましては、取引関係費の減少により、前年同期比59百万円（7.2%）増益の8億68百万円となりました。

その他では、グループ会社からの受取配当金の増加（連結消去前）及びコンサルティング業での民間DX案件の獲得増加などにより、経常収益は前年同期比128億24百万円（110.7%）増収の244億1百万円、経常利益は前年同期比117億33百万円（151.4%）増益の194億82百万円となりました。

当期の財政状態

当連結会計年度の貸借対照表計上額は、「資産の部」につきましては、前期末に比べ2,817億円増加して11兆455億円となりました。

「負債の部」につきましては、前期末に比べ3,206億円増加して10兆5,032億円となりました。

「純資産の部」につきましては、株主資本合計では前期末に比べ120億円増加して5,275億円となりました。利益剰余金は、利益の積み上げから168億円増加し5,118億円となっています。

また、その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の大幅な減少を主因として、前期末に比べ507億円減少し146億円となりました。以上から、純資産合計では前期末に比べ388億円減少の5,423億円となりました。

主要科目の状況は次のとおりです。

貸出金は、資本活用を意識した残高の積み上げに注力した結果、事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、前期末に比べ3,401億円増加の6兆5,714億円となりました。

有価証券につきましても、株価や内外金利動向等に配慮しつつ残高を積み増した結果、前期末に比べ1,796億円増加の2兆7,760億円となりました。

預金及び譲渡性預金は、法人預金の増加を主因に、前期末に比べ542億円増加の8兆3,637億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

債券貸借取引受入担保金の残高増加などにより、469億円のプラスとなりました。（前年同期比では686億円減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を主因として、2,650億円のマイナスとなりました。（前年同期比では667億円減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行などにより、42億円のプラスとなりました。（前年同期比では121億円増加）

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比2,139億円減少し、1兆2,017億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	1,418,224	1,203,294
コールローン	192,117	193,782
買入金銭債権	23,797	20,092
商品有価証券	1,017	510
金銭の信託	32,000	11,700
有価証券	2,596,411	2,776,089
貸出金	6,231,363	6,571,458
外国為替	14,078	25,485
リース債権及びリース投資資産	30,456	33,365
その他資産	198,940	144,413
有形固定資産	35,622	42,315
建物	9,391	9,123
土地	19,030	19,043
建設仮勘定	177	255
リース資産	1,344	1,095
その他の有形固定資産	5,679	12,796
無形固定資産	2,301	2,523
ソフトウエア	1,994	2,063
ソフトウエア仮勘定	213	333
その他の無形固定資産	93	126
退職給付に係る資産	9,010	9,195
繰延税金資産	4,582	28,534
支払承諾見返	34,450	55,491
貸倒引当金	△60,570	△72,674
資産の部合計	10,763,804	11,045,576
負債及び純資産の部		
預金	8,211,551	8,256,715
譲渡性預金	98,020	107,075
コールマネー	145,023	165,426
売現先勘定	158,022	149,768
債券貸借取引受入担保金	604,049	765,678
借入金	744,106	763,697
外国為替	440	409
社債	10,000	30,000
信託勘定借	9,988	11,933
その他負債	163,073	192,454
賞与引当金	1,573	1,779
役員賞与引当金	44	43
退職給付に係る負債	429	1,625
役員退職慰労引当金	54	53
睡眠預金払戻損失引当金	800	650
ポイント引当金	133	143
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	918	255
支払承諾	34,450	55,491
負債の部合計	10,182,689	10,503,210
純資産の部		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	7,292	7,314
利益剰余金	494,988	511,855
自己株式	△2,812	△7,637
株主資本合計	515,468	527,533
^① 他有価証券評価差額金	55,647	△8,643
繰延ヘッジ損益	6,024	20,852
退職給付に係る調整累計額	3,754	2,481
その他の包括利益累計額合計	65,426	14,690
新株予約権	220	141
純資産の部合計	581,115	542,366
負債及び純資産の部合計	10,763,804	11,045,576

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	184,661	211,734
資金運用収益	124,120	150,045
貸出金利息	84,185	98,846
有価証券利息配当金	35,845	43,358
コールローン利息	2,797	4,357
預け金利息	944	2,932
その他の受入利息	347	550
信託報酬	0	9
役務取引等収益	22,034	24,163
その他業務収益	28,046	28,832
その他経常収益	10,459	8,682
償却債権取立益	37	21
その他の経常収益	10,421	8,661
経常費用	153,469	173,425
資金調達費用	61,843	74,680
預金利息	11,641	18,130
譲渡性預金利息	19	110
コールマネー利息	5,845	7,059
売現先利息	6,974	8,361
債券貸借取引支払利息	454	1,636
コマーシャル・ペーパー利息	908	—
借入金利息	4,386	3,783
社債利息	78	180
その他の支払利息	31,533	35,418
役務取引等費用	3,491	3,920
その他業務費用	17,133	19,245
営業経費	57,850	59,526
その他経常費用	13,150	16,051
貸倒引当金繰入額	8,942	14,034
その他の経常費用	4,207	2,017
経常利益	31,191	38,308
特別利益	48	119
固定資産処分益	48	119
特別損失	339	145
固定資産処分損	216	45
減損損失	122	100
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	30,899	38,282
法人税、住民税及び事業税	13,326	13,450
法人税等調整額	△3,816	△2,601
法人税等合計	9,510	10,848
当期純利益	21,389	27,434
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	21,389	27,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	21,389	27,434
その他の包括利益	39,329	△50,735
^① 他有価証券評価差額金	21,412	△64,290
繰延ヘッジ損益	9,344	14,828
退職給付に係る調整額	8,573	△1,273
包括利益	60,719	△23,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,719	△23,301
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,899	38,282
減価償却費	3,312	4,249
減損損失	122	100
株式報酬費用	97	89
貸倒引当金繰入額	8,942	14,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	△763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	550	△150
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	9
資金運用収益	△124,120	△150,045
資金調達費用	61,843	74,680
有価証券関係損益 (△)	△5,713	△3,534
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	134	266
為替差損益 (△は益)	△49,425	5,980
固定資産処分損益 (△は益)	7	△104
商品有価証券の純増 (△) 減	1,005	506
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,707	54,963
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,446	△2,908
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,421	52,540
貸出金の純増 (△) 減	△678,242	△342,025
預金の純増減 (△)	313,518	45,163
譲渡性預金の純増減 (△)	△57,468	9,054
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	423,263	19,591
コールローン等の純増 (△) 減	△14,677	2,039
売現先勘定の純増減 (△)	64,108	△8,254
コールマネー等の純増減 (△)	△34,964	20,402
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	180,619	161,628
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,440	1,016
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△46,530	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	664	△11,406
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△51	△31
信託勘定借の純増減 (△)	1,492	1,945
資金運用による収入	120,079	148,850
資金調達による支出	△52,933	△73,896
小計	124,599	62,481
法人税等の支払額	△9,008	△15,536
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,595	46,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△806,215	△837,497
有価証券の売却による収入	413,801	359,821
有価証券の償還による収入	205,573	203,445
金銭の信託の増加による支出	△7,562	—
金銭の信託の減少による収入	28	20,300
有形固定資産の取得による支出	△3,500	△11,006
有形固定資産の売却による収入	524	762
無形固定資産の取得による支出	△1,044	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,394	△265,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△5,678	△10,566
自己株式の取得による支出	△2,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△251	△218
自己株式の売却による収入	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,930	4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,729	△213,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,361	1,415,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,632	1,201,718

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	7,302	479,276	△1,000	501,579
当期変動額					
剰余金の配当			△5,678		△5,678
親会社株主に帰属する当期純利益			21,389		21,389
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△10		187	177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	15,711	△1,812	13,888
当期末残高	16,000	7,292	494,988	△2,812	515,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,948
当期変動額						
剰余金の配当						△5,678
親会社株主に帰属する当期純利益						21,389
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,412	9,344	8,573	39,329	△51	39,278
当期変動額合計	21,412	9,344	8,573	39,329	△51	53,167
当期末残高	55,647	6,024	3,754	65,426	220	581,115

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	7,292	494,988	△2,812	515,468
当期変動額					
剰余金の配当			△10,566		△10,566
親会社株主に帰属する当期純利益			27,434		27,434
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		22		176	198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22	16,867	△4,824	12,065
当期末残高	16,000	7,314	511,855	△7,637	527,533

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,647	6,024	3,754	65,426	220	581,115
当期変動額						
剰余金の配当						△10,566
親会社株主に帰属する当期純利益						27,434
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,290	14,828	△1,273	△50,735	△79	△50,814
当期変動額合計	△64,290	14,828	△1,273	△50,735	△79	△38,748
当期末残高	△8,643	20,852	2,481	14,690	141	542,366

企業情報

会社概要 （2025年6月30日現在）

名 称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	本 店 所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL 086-223-3110
創 立	2022年（令和4年）10月3日	資 本 金	160億円
代 表 者	取締役社長 加藤 貞則	ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chugin-fg.co.jp

グループ会社 （2025年6月30日現在）

株式会社中国銀行

前身銀行創立年月日	1878年（明治11年）12月9日
創 立 年 月 日	1930年（昭和5年）12月21日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代 表 者	取締役頭取 加藤 貞則
事 業 内 容	銀行業
資 本 金	151億円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chugin.co.jp

中銀リース株式会社

設 立 年 月 日	1982年（昭和57年）4月8日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目14番17号
代 表 者	取締役社長 伊藤 泰三
事 業 内 容	リース業
資 本 金	50百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.chuginlease.co.jp

中銀カード株式会社

設 立 年 月 日	1987年（昭和62年）2月2日
所 在 地	岡山市北区柳町二丁目11番23号
代 表 者	取締役社長 三谷 泰輔
事 業 内 容	クレジットカード業務
資 本 金	50百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.chugincard.co.jp

中銀アセットマネジメント株式会社

設 立 年 月 日	1987年（昭和62年）11月9日
所 在 地	岡山市北区柳町二丁目11番23号
代 表 者	取締役社長 中西 啓介
事 業 内 容	投資顧問業
資 本 金	120百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chugin-am.jp

中銀証券株式会社

前身会社設立年月日	1944年（昭和19年）8月15日
設 立 年 月 日	2010年（平成22年）5月6日
所 在 地	岡山市北区本町2番5号
代 表 者	取締役社長 加藤 裕通
事 業 内 容	証券業務
資 本 金	2,000百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chugin-sec.co.jp

株式会社せとのわ

設 立 年 月 日	2020年（令和2年）11月25日
所 在 地	岡山市北区本町2番5号
代 表 者	取締役社長 太田 実
事 業 内 容	地域商社
資 本 金	50百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://setonowa.co.jp

株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

設 立 年 月 日	2022年（令和4年）4月1日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代 表 者	取締役社長 岡田 浩幸
事 業 内 容	ファンド運営および管理業務
資 本 金	200百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://chugin-cap.co.jp

株式会社ちゅうぎんヒューマンインバージョンズ

設 立 年 月 日	2022年（令和4年）5月30日
所 在 地	岡山市北区本町2番5号
代 表 者	取締役社長 池田 恭之
事 業 内 容	職業安定法にもとづく有料職業紹介事業等
資 本 金	50百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chuginhi.co.jp

株式会社Cキューブ・コンサルティング

設 立 年 月 日	2022年（令和4年）9月1日
所 在 地	岡山市北区本町2番5号
代 表 者	取締役社長 西原 立
事 業 内 容	コンサルティング事業
資 本 金	150百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.ccube-consulting.co.jp

株式会社ちゅうぎんエナジー

設 立 年 月 日	2023年（令和5年）4月3日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代 表 者	取締役社長 松岡 信一
事 業 内 容	地域エネルギー脱炭素関連事業
資 本 金	100百万円
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.chugin-energy.co.jp

中銀保証株式会社

設 立 年 月 日	1979年（昭和54年）7月2日
所 在 地	岡山市北区丸の内二丁目10番17号
代 表 者	取締役社長 小山 敏之
事 業 内 容	信用保証業務
資 本 金	50百万円

株式会社CBS

設 立 年 月 日	1981年（昭和56年）5月23日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代 表 者	取締役社長 継山 清隆
事 業 内 容	銀行事務受託業
資 本 金	10百万円

中銀事務センター株式会社

設 立 年 月 日	2000年（平成12年）9月13日
所 在 地	岡山市中区平井三丁目1046番地1号
代 表 者	取締役社長 藤原 亮
事 業 内 容	銀行事務受託業
資 本 金	10百万円

関連機関

一般財団法人岡山経済研究所

設 立 年 月 日	1977年（昭和52年）9月7日
所 在 地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代 表 者	理事長 加藤 貞則
事 業 内 容	経済調査、研究
基 本 財 産	2億円
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.okayama-eri.or.jp

公益財団法人吉備路文学館

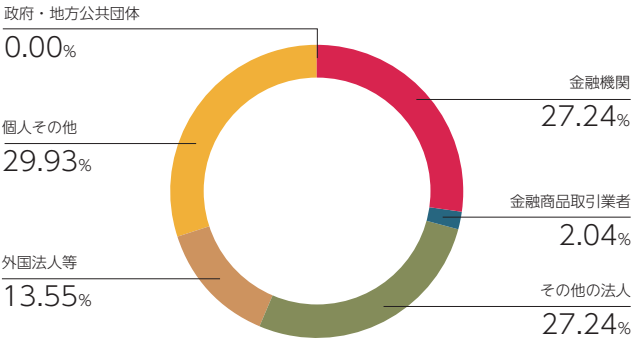
設 立 年 月 日	1985年（昭和60年）3月22日
所 在 地	岡山市北区南方三丁目5番35号
代 表 者	理事長 原田 育秀
事 業 内 容	文化資産展示、保管、管理
基 本 財 産	6億4,874万円
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.kibiji.or.jp

株式情報

株式数

発行可能株式総数	500,000千株
発行済株式総数	184,771千株
当年度末株主数	18,504名

所有者別株式分布状況



大株主

株主の氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	24,825	13.87
株式会社日本カストディ銀行	8,873	4.95
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.99
日本生命保険相互会社	4,756	2.65
倉敷紡績株式会社	4,559	2.54
シーピー化成株式会社	4,478	2.50
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	4,017	2.24
明治安田生命保険相互会社	3,804	2.12
静林業株式会社	2,370	1.32
住友生命保険相互会社	2,320	1.29

※1 発行済株式（自己株式5,860千株を除く）の総数に対する所有株式数の割合が上位となる10名の株主について、所有株式数の順に記載しております。
※2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

株価・出来高の推移 （※2022年9月までは中国銀行、2022年10月以降はちゅうぎんフィナンシャルグループの推移を表しています）

